

帝国主義、植民「労働者国家」三ブロック階級闘争を、世界プロ独一共産主義の勝利へ！

# 同志

同盟（戦旗派）第三回総会路線—「日帝のアジア勢力圏化と対決し、反帝労働運動の戦略的前進を推し進めよう」を実現し権力闘争の飛躍かちとれ

コミュン・ソビエトを基礎とするプロレタリア解放綱領を深化せよ  
国際スターリン主義の混乱見すえ戦闘的唯物史観を復権せよ  
共産主義者同盟規約



日帝—村山政権の「戦後50年」攻撃をうち破ろうと多くの労働者・市民・学生が結集（6月15日 東京・南部労政会館）全国をつらぬいてアジア共同行動の成功をかちとる

共産主義者同盟（戦旗派）

7

# 同 志

1995. 10. 1.

7

共産主義者同盟（戦旗派）

---

同盟（戦旗派）第三回総会路線—「日帝のアジア勢力圏化と対決し、 反帝労働運動の戦略的前進を推し進めよう」を実現し権力闘争の飛躍 かちとれ	2
反労働者的本質全面化し解体深める現代スターリン主義断罪 コミュン・ソビエトを基礎とするプロレタリア解放綱領を深化せよ 上杉信行	12
国際スターリン主義の混乱見すえ戦闘的唯物史観を復権せよ 北村 渉	36
規約改訂に関する報告（規約改訂委員会）	66
共産主義者同盟規約	67

# 同盟(戦旗派)第三回総会路線——日帝のアジア勢力圏化攻撃と対決し、反帝労働運動の戦略的前進を推し進めよう」を実現し権力闘争の飛躍かちとれ

はじめに

全国の同志・友人諸君！ 労働者・農民・漁民のみなさん！ 学生のみなさん！ 被差別部落大衆のみなさん！ 「障害者」のみなさん！ 被爆者・被爆二世のみなさん！

沖繩人民、アイヌ、在日朝鮮人、在日中国人、すべての在日・滞日外国人のみなさん！

一九九五年の年頭にあたり共産主義者同盟(戦旗派)より、熱烈な新年のアピールを送り、プロレタリア日本革命—世界革命への断固たる決意を表明し、ともに日帝打倒のたたかいにたちあがることを強く訴える。

一九九〇年代前半期のソ連—東欧スターリ

ン主義の崩壊、米帝主導による中東侵略反革命戦争を突破口とする帝国内争闘争の新たな段階への突入という情勢下、日帝は、カンボジアPKO派兵を跳躍台とする海外派兵—侵略反革命戦争への突進、総評解散—連合結成による産業報国会運動の育成、自民党の分裂、社会党の連立政権への参加と綱領・路線の全面転換—帝国主義社民としての完成による戦争総翼賛体制の強化など、「戦争と天皇制ファシズム」攻撃を飛躍的に激化している。これと対決し、九〇年代中後期、プロレタリア日本革命勝利—プロレタリア階級、被差別大衆、被抑圧人民の解放への戦略的総路線、実践的指針と展望をかたく意志統一し、ともに日帝打倒の九五年決戦に立ちあがろう。

わが同盟(戦旗派)は、昨秋、激動する世界情勢・国内情勢の中、権力の弾圧体制を粉碎し、同盟(戦旗派)第三回総会を成功のうちにちかちとった。全国の同盟員の総結集と白熱した討論をもって、同盟(戦旗派)第三回総会(政治・組織)路線を確定した。わが同盟(戦旗派)がうちたてた革命の方針、プロレタリア日本革命—世界革命勝利への戦略的任務は以下である。

「日本帝国主義のアジア勢力圏化の攻撃に、権力闘争の新たな飛躍をもって対決せよ！ 反帝労働運動の戦略的前進を実現し、階級再編をめぐる階級決戦に勝利せよ！」である。まさしく、この戦略的スローガンこそが、日帝のアジア侵略反革命戦争攻撃—新「大東亜

共栄圏」構築、戦争総翼賛体制—総動員体制と対決し、粉碎することのできる唯一無二の方針である。われわれは、九〇年代中後期、この革命的スローガンの物質化のために、党の総力をもってたたかひぬく。反帝労働運動の戦略的強化とアジア人民との実践的連帯の蓄積の上に、アジア反帝統一戦線の強化と拡大をもって、日帝打倒の反帝国際主義潮流建設を必ずや実現し、社共にかわる新たな政治勢力の歴史的登場をなしとげる熱い決意に燃えている。

社会党の全面的転向、帝国主義社民としての純化の中で、日帝は小選挙区制・区割り法案を成立させ、社会党の解体と保守二大政党制を突破口に、消費税アップ、PKO法改悪をはじめとする反人民的反革命的攻撃を次つぎとくりだし、「戦争とファシズム」—アジア侵略反革命戦争総翼賛体制への階級再編に決定的に踏みこんでいる。われわれは、社共、カクマル、中間主義諸勢力の敵対を粉碎して、「プロレタリア国際主義と実力闘争」の旗をあくまで守りぬき、日帝を打倒するために死力を尽くして、たたわなくてはならない。

本九五年こそは、日本階級闘争のゆくえを決する歴史的階級再編のまっただなかになり、同盟第三回総会で決定された「日本帝国主義のアジア勢力圏化の攻撃に、権力闘争の新たな飛躍をもって対決せよ！ 反帝労働運動の戦略的前進を実現し、階級再編をめぐる決戦に勝利せよ！」という戦略的課題に、革命党

(革命党員)が、真にこたえうるたたかひを実現し、勝利できるか否か、ここに労働者階級・人民、被抑圧民族、被差別大衆の未来がかかっていると言っても決して過言ではない。中東・ゴラン高原への派兵策動をはじめとしたPKOの継続派兵とPKO法の見直し—改悪(PKF凍結解除)、国連安保理常任理事国入り、戦後補償問題の欺まんの決着、アジア集団安保体制の確立・強化をねらう大阪での十一月APEC公式会議と七月第二回ASEAN地域フォーラムの開催、天皇訪韓策動と広島植樹祭開催、ひき続く三里塚二期攻撃、狭山第二次再審棄却攻撃。まさしく敗戦五十年の節目にあつて、日帝は戦後階級闘争の到達地帯と蓄積の全面的解体から、戦争突入の国内体制構築—総翼賛化をめざした階級再編に乗り出しているのである。この攻撃に真正面から対峙し、粉碎し、戦後日本階級闘争の地平を防衛・発展させる決戦の年として本九五年はある。

こんにち、帝国主義間争闘争の激化と民族解放闘争の歴史的前進の中で、日帝の経済的危機は激烈に進行し、帝国主義足下での矛盾を激化している。戦後の経済成長は行きづまり、バブル経済は崩壊し、アジアへの生産体制の移転による産業構造の空洞化が進行している。その中で、独占資本の利益の確保、国際競争力確保のために、日帝はリストラという大規模な首切り・合理化攻撃を容赦なく強行している。差別・排外主義を徹底的におお

り、いつさいの矛盾を労働者階級・人民、被差別大衆、在日外国人に集中している。帝国主義のもとでの経済成長の持続を前提とし、労使協調路線のもとに結成された連合は、いまや完全に行きづまっている。大失業時代をむかえた労働現場においては、極限化する矛盾のおしつけに労働者階級の新たな怒りと階級の胎動が開始され、連合は、分裂の危機を進行させている。

さらに、日帝をはじめとする帝国主義のアジア植民地化攻撃の激化とアジアをめぐる争闘争の激化は、アジア人民の生活を破壊し、強奪・強搾取のためにフィリピン、インドネシアをはじめアジア各国で、新たな階級矛盾を蓄積・爆発させている。帝国主義とアジア各国支配階級との結合が、植民地従属国人民のたたかひの鎮圧を共通の階級的利害として存在している。このことが、帝国主義足下の革命党と労働者階級のたたかひとアジア人民のたたかひとの結合を促進し、反帝統一戦線を建設し、強化していく客観的条件を新たに生み出している。

われわれは、日帝との対決をこれら主客の要素を戦略的に結合させる路線の貫徹によつて、九〇年代中後期の階級攻防における革命的攻勢をたたかひとれると確信している。まさしく、同盟第三回総会路線は、このような観点のもとに確立されたものであり、九〇年代中後期、党勢を拡大し、全労働者階級・人民のたたかひをけん引する革命的路線なので

ある。八〇年代後期から九〇年代前半期、日本階級闘争の攻勢的前進をけん引した革命的内乱路線の貫徹としてある、三里塚二期―成田治安法粉碎決戦、天皇Xデー決戦、カンボジア派兵阻止決戦の勝利的地平を、全面的に継承・発展させることがいま問われている。九五年決戦に絶対勝利し、九〇年代中後期の激動を革命党と労働者階級・人民の攻勢を

## 第一章

# 革命的な内乱路線で侵略反革命戦

## 争攻撃粉碎―日帝打倒へ

### 九四年の戦旗派の闘いとその革命的意義

昨九四年わが戦旗派は、帝闘争闘戦の飛躍的激化の中で体制的危機を深める日帝の全面的な権力再編への乗りだしに対して、アジア人民連帯をかかげた反帝闘争の組織化をもって全面的に対決し、七月ASEAN地域フォーラム粉碎闘争、三里塚二期工事実力阻止闘争をはじめとする政治闘争を全人民の最先頭でたたかいてきた。また同時に、アジア共同行動の全国的組織化をとおし、反帝国際主義潮流建設をおしすすめ、日帝の朝鮮・アジア侵略反革命戦争阻止の基本路線のもとに、

組織しようではないか。政治闘争への大胆な決起と戦場・生産点でのたたかひの強化を基軸とする反帝労働運動の戦術的前進と革命的労働者党建設を主体的課題とし、日帝打倒の革命的な内乱路線をあくまで堅持・発展させ、階級再編に攻勢的に切りこみ、プロレタリア日本革命―世界革命の勝利をめざしともに進撃しよう。

「国連安保理常任理事国入り粉碎！ 戦後補償問題の欺まんの決着粉碎！ 帝軍自衛隊の海外派兵阻止！」をかかげる、社共にかわる新たな政治潮流・勢力として社会的定着を実現し、階級の影響力を確実に拡大した。とりわけ、社会党の全面的転向、帝国主義社民としての最後の完成の中で、これまでの護憲勢力、反戦・反差別をたたかう労働運動、市民運動の勢力的結集の観点からアジア共同行動の全国的組織化をおしすすめ、アジア人民との反帝国際連帯をかかげる政治潮流としての拡大・定着を実現してきた地平は、九〇年代中後期の日本階級闘争の攻勢を系統的に準備するたたかひとして大きな意義をもつもの

もつてたたかひぬき日帝の戦争攻撃と真正面から対決してきた。さらに労働運動の現場では、東交、全通、自治労、教組をはじめとする職場・生産点で反戦・反合闘争を具体的に組織し、連合路線との対決を実践的にきりひらくと同時に、中小・未組織、寄せ場でも反帝労働運動を粘り強く組織し、五月にはフィリピン国際連帯行動（ISA）への派遣団を全国的に組織するなどの成果の上に、アジア共同行動のけん引を果たしてきた。

学生戦線においても六月反戦闘争と十一月「平安建都千二百年祭」粉碎闘争において、反侵略全国学生統一行動を大衆的結集をもつて勝利的に実現し、反帝学生運動の全国的統一へ大きく歩を進めてきた。

また狭山第二次再審闘争、差別糾弾闘争を要とする部落解放闘争においては、石川氏のアピールにこたえ、中央本部「日本のこえ」派との路線闘争を貫徹し、地域共闘を前進させ、日帝による上からの階級再編に抗する反戦・反差別・反天皇の闘争をたたかひぬき階級の拠点建設を確実に前進させてきている。われわれは、九〇年代前半期、昨年一年間におけるこれらいつさいの政治・組織的地平を九五年決戦、九〇年代中後期のたたかひの中で、さらに数段飛躍させ、アジア人民への血債を貫徹し、アジア反帝統一戦線を強化し、必ずや自国帝国主義を打倒する決意である。戦闘的労働者、学生、市民、被差別大衆のわが同盟（戦旗派）への圧倒的結集を強く訴える。

### 全人民的政治闘争の高揚を全国で組織せよ

九五年決戦の第一の任務は、革命的な内乱路線を発展させ、全国で日帝の「戦争と天皇制ファシズム」攻撃に抗する全人民的政治闘争を、断固組織したたたかひぬきことである。

敗戦五十年にあたる今年、文字どおり日

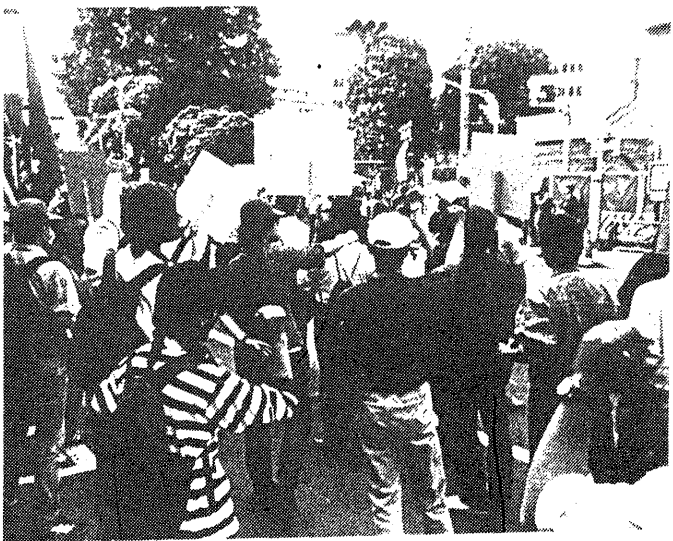
である。

われわれは、日帝が帝国主義として延命するための総路線を新「大東亜共栄圏」構築―アジア勢力圏化攻撃として確定している点を対象化し、これと真正面から対決し、粉碎するたたかひこそが日帝足下の革命党の階級的任務であるとの自覚のもとに全力でたたかひぬいてきた。また、中ソをはじめとするスターリン主義の歴史的破産の中、アジアにおける階級闘争―共産主義運動の現実的結合を積極的につくり出し、スターリン主義の一国主義的限界を新たなインターナショナルの再建をもつて突破するという課題を革命党の主体的任務として設定し、アジア各国の革命党・革命勢力との結合を積み重ね、全力でたたかひぬいてきたのである。

そしてまた、日帝の階級闘争、反戦闘争の根絶を射程に入れた、権力再編の攻撃に対して、革命的な内乱拠点である三里塚闘争二期決戦の攻防を全人民の最先頭で、党をかけた全力でたたかひぬき、成田治安法粉碎から「話し合い」路線―「円卓会議」の総破産へと追いこみ、三里塚闘争の正義性を再度全人民に刻印し、「農地死守・実力闘争」の基本原則を堅持し、勝利してきた。また、全国で日米帝による朝鮮侵略反革命攻撃の激化、在日朝鮮人への差別・襲撃とたたかうと同時に、反戦反核闘争、ルワンダ派兵阻止闘争を三里塚・北富士・沖繩・広島・長崎・築城闘争として、また地域での反戦闘争の大衆的組織化を

帝の側からの戦争責任の清算をとおした本格的な新「大東亜共栄圏」攻撃―アジア侵略反革命戦争攻撃がもくろまれており、階級決戦の年となることは、火を見るよりも明らかだ。その前哨戦ともいえるたたかひは、すでに昨年から激烈にたたかひぬかれていた。戦後補償の欺まんの決着を許さない元日本軍「慰安婦」を先頭としたたたかひ、日米帝による朝鮮侵略反革命戦争阻止のたたかひ、ルワンダ派兵阻止のたたかひ、国連安保理常任理事国入り反対のたたかひなどがまさにそれである。そしてまた、日帝の延命戦術であるアジア集団安保構想を具体化するASEAN地域フォーラム、アジア・太平洋安保セミナーに対するたたかひなど、アジア人民との実践的連帯、共同行動を前進させるたたかひ、まさしく、本九五年決戦の勝利的展望をきりひらくたたかひが前進している。

われわれは、日帝の朝鮮・アジア侵略反革命戦争に対して、革命的な内乱路線、日帝打倒の戦術的総路線のもとに、反帝労働運動を強化するために、三里塚、北富士をはじめとする革命的な内乱拠点の防衛・発展、反戦反核闘争、反天皇制闘争、部落解放闘争、「障害者」解放闘争、沖繩解放闘争、日韓・入管闘争、パレスチナ解放闘争、女性解放闘争などを全面的にたたかひぬき、階級的拠点建設のたたかひを圧倒的に前進させなくてはならない。日帝打倒への階級形成に革命党として責任をもち、武装蜂起にむけた全階級の陣形・



包圍網をつくり出していく決意である。

三里塚闘争二十九年が生み出した勝利の確信、天皇制打倒闘争の歴史的前進、PKO派兵阻止闘争の勝利的地平、そしてアジア共同行動の歴史的前進、これらいつさいの政治的地平をさらに全人民の共通の財産へと高めあげべく、全人民的政治闘争、反帝闘争、反戦闘争の全国的発展をプロレタリア階級形成の要としていく必要がある。

そのようなたたかひの中でも、とりわけわれわれは、九五年の戦略的課題として、日帝のアジア勢力圏化攻撃の突破口としてある国連安保理常任理事国入り粉砕と十一月APEC大阪会議、七月ASEAN地域フォーラム粉砕、PKOゴラン高原への派兵阻止闘争、PKO法改悪阻止のたたかひを最基軸として革命的な反戦闘争を全国で組織する。これらのたたかひを戦後補償の欺まんの決着粉砕のたたかひと一体のたたかひとして組織することこそ、アジア人民への血債であり、帝国主義足下の革命党の任務である。

社会党の帝国主義社民としての完成の中で、日帝はいつきよに戦争総動員体制を暴力的につくりあげようとしている。革命党が労働者階級・人民の中に積極的分け入り、全人民的政治闘争を組織する任務を引き受け、政治的活性化と階級的流動化を目的意識的に生み出すことの中にしか、日帝の戦争攻撃をうち破る道はいっさいないということに肝に銘じてたたかひぬく必要がある。戦前・戦後の階級

闘争が、日帝の暴力的弾圧と差別・排外主義による戦争総動員を阻止できずに敗北してきた歴史の教訓を見ずえ、たたかひぬく中でこそ、危機にあえぐ日帝のなりふりかまわぬい暴力的攻撃（小選挙区制や消費税値上げ、自衛隊法改悪、国連安保理常任理事国入り）に対する労働者階級・人民の怒りを呼び覚まし、拡大し、組織することができる。日帝を追いつめ、打倒する大衆的実力決起が可能となるのである。

そしてまた、差別・排外主義とたたかひ、戦争攻撃と対決する要として、「日の丸」「君が代」の強制、広島植樹祭、天皇訪韓策動をはじめとする天皇制攻撃との対決に対しても全力で決起する決意である。天皇制を存続させている現実こそ、戦後日本階級闘争の歴史的境界のあらわれであり、わが戦旗派は、戦犯天皇決死糾弾をかけた一九七五年七月一七「ひめゆり」白銀闘争をはじめとする天皇制打倒闘争の継続的強化をアジア人民、沖縄人民への血債にかけて断固たたかひぬく決意である。

## アジア共同行動強化し十一月APEC粉砕せよ

九五年決戦における第二の政治的任務は、九二年日帝のカンボジアPKO派兵阻止決戦のただ中、日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵

積極的に位置づけ、アジア共同行動の国際主義的質をさらにいっそう強化していかなくてはならない。

このようなたたかひを通して、アジア共同行動の国内外でのいっそうの拡大と定着を実現し、社共・連合による戦争翼賛運動の影響下から労働者階級・人民を奪い返し、スターリン主義の歴史的破産を突破し、日帝足下の階級再編に攻勢的に切りこみ、日本階級闘争の国際主義的発展を実現していくのだ。アジア反帝統一戦線の強化、三プロック階級闘争の結合によるプロレタリア世界革命の前進を刻印することこそ、帝国主義足下の革命党の任務である。

## 反帝労働運動の強化で戦争翼賛攻撃うち破れ

第一、第二の任務を遂行するためにも、実践的問われる課題がある。それは職場・生産点での反戦闘争、反戦闘争をおとした労働者階級の組織化である。反帝労働運動の飛躍的強化に、真正面からチャレンジし、具体的成果をあげていくことである。連合路線の総破産状況の中で、日帝による労働者階級への虐殺攻撃は、日々激化の一途であり、職場・生産点での反合理化、反戦闘争を積極的に組織し、革命党が最先頭でたたかひぬく中から、反帝労働運動、階級的労働運動の飛躍的強化を実現しなくてはならない。

に反対するたたかひとして開始された「十月国際会議（ICO）」―アジア共同行動（AWC）の三年間の蓄積を全面的に発展させることである。

6・15―12・8の全国統一行動として蓄積された力を結集して、本年秋の第二回「十月国際会議」（日本で開催）を成功させ、日帝のアジア侵略反革命戦争とたたかうアジア反帝統一戦線の強化を実現することである。アジア共同行動を基軸に日帝の国連安保理常任理事国入り粉砕のアジア規模のたたかひを攻勢的に組織することである。アジア各国における階級闘争との具体的結合を強化し、日帝のアジア勢力圏化に侵略反革命と対決するアジア共同行動を、社共と分岐する労働者階級・人民の共通課題、反帝労働運動の基軸的課題として、全階級戦線に普遍化することこそ、日帝の戦争総翼賛化攻撃を食い破っていく決定的に重要な課題なのである。敗戦から五十年戦後補償の欺まんの決着をもって、新たな朝鮮・アジア侵略反革命戦争へと突進する日帝との対決をアジアにおける反帝統一戦線の強化として実現しなくてはならない。

日米帝国主義のアジアをめぐる争闘戦が激化する中で、帝国主義としての唯一の延命をアジア勢力圏化にける日帝は、アジア集団安保における主導権とアジア各国に対するODAなど経済「援助」を通して各国支配層との結合の強化と、そのもとでの各国階級闘争の鎮圧による政治的安定を必須の課題として

われわれは、連合―民同本部の労使協調路線のもとでの首切り、合理化攻撃と東交、全通、自治労、教労の各戦線、職場・生産点でたたかひぬくと同時に、中小未組織においても地域ユニオンでのたたかひを開始し、また日雇い・寄せ場でもたたかひぬいてきた。われわれは、本工主義におちいることなく、これらのたたかひを推進してきたのだ。これら職場・生産点での資本との具体的攻防、連合―民同との具体的攻防において、労働者の階級的自覚と団結の強化、アジア人民との連帯の必要性、日帝の戦争総動員攻撃との対決の重要性等が具体的・現実的課題としてつきつけられている。

日帝の経済的危機の激しい進行は、労働者階級・人民に現実の生活破壊を有無をいわさずもたらしている。全通での新夜勤労働の強制による肉体破壊、虐殺攻撃、都職・清掃における区移管攻撃による合理化攻撃、大田区職における千五百四十九名の大合理化攻撃、東交における第三セクター導入による組合つぶしとサーピス向上運動に名をかりた労使協調路線の推進、寄せ場におけるアブレ地獄―野たれ死攻撃、民間では実質的な賃金の切り下げ、ポータスの未払い、派遣労働・アルバイト労働の拡大による労働者の基本的権利のはく奪、突然の首切り等が平然と行なわれている。いまや、すべての労働者が、自分の明日さえ予想もつかないような「大失業時代」にたたきこまれているのである。にもかかわ

らず連合、全労連の既成指導部は労働組合タラ官としての保身に汲々とし、たたかひの圧殺に手をそめているのだ。

連合路線の破たんが現実のものとして労働者階級・人民の前に明らかになってきているのが現在の情勢であり、社会党左右と民社党とのまた裂き状態の中で、現場の労働者からは、一切の信頼を失い、求心力を失っているのが連合指導部である。このような生活の危機を実感する現状の中で、日帝が差別主義と排外主義をあり、労働者階級の分断と戦争攻撃への動員をもって階級的危機を突破しようとするのは歴史の示すところである。反革命力クマルは、「労働運動冬の時代」を宣言して、連合への潜りこみ労働使協調路線の先兵と化し、国労・動労千葉など、真にたたかひ労働者への公然たる敵対をおこなってきたのであった。われわれ革命党には、このような危機の時代にこそ、職場・生産点での反合同争、反戦闘争など、大胆なたたかひを労働者階級の積極性に依拠して実現することをこそ、最大の階級的任務としなくてはならない。われわれは、東交、全通をはじめ職場・生産点での粘りづよい反合同争を組織するなから、階級的労働運動の基本原則を堅持したたたかひぬいてきた。この一方でわれわれは、これらのたたかひの蓄積を組織的根拠として、反帝労働運動の全面的強化をアジア共同行動との結合の中から実現し、日帝打倒の階級的陣形を構築することを同盟（戦旗派）第三回総会

路線として決定したのである。こんにちまでわれわれは、狭山闘争を基軸とする部落解放闘争を共同闘争として推進する中で、また在日韓国人「政治犯」救援運動の中で、労働者階級の差別分断、差別排外主義との対決を位置づけ貫徹してきた。このような質のたたかひを継承・発展させるものとして、アジア人民、アジア労働者階級との実践的結合の創造を具体的課題として設定し、反帝労働運動拠点建設、全国潮流建設を通して、反帝国際主義労働運動の具体的部隊を大胆に創造していく必要があるのだ。

### あらゆる戦線から日帝の戦争攻撃と対決を

小選挙区制の成立、社会党の路線転換、帝国主義社民としての純化による党的解体状況の中で、日帝は保守二大政党制のもとに、アジア勢力圏化、朝鮮・アジア侵略反革命戦争攻撃の要として、国内権力再編・階級再編にいきよに踏みこむ政治的条件を獲得している。このような政治状況のもとで、部落解放闘争をはじめとする被差別大衆、被抑圧人民のたたかひの破壊が、融和主義的取りこみをも含めて、飛躍的に激化している。われわれは、こんにちまでの、狭山闘争、赤堀闘争をはじめとする差別糾弾闘争の発展・前進が被差別大衆の解放闘争を進展させ、日帝の差別分断、差別排外主義攻撃にくさびを打ちこみ、

日帝の戦争体制構築と対決してきている決定的意義を再度確認しなくてはならない。

部落解放闘争にあつては、地対協一意見具申による差別糾弾闘争の解体、狭山後景化路線（仮釈放路線）へと政治的後退・敵対を深める中央本部「日本のこえ」との激烈な路線闘争を「狭山第二次再審闘争勝利！ 石川氏即時無条件釈放！」のスローガンをかかげたたたかひぬかなくてはならない。反戦闘争、反軍闘争の大衆的展開をもって日帝のアジア侵略に最後まで抵抗を試みながらも、最終的には侵略戦争への動員攻撃に屈服させられた全国水平社の歴史的限界を主体的に突破する部落解放運動の創造を、アジア人民連帯をかかげるプロレタリア国際主義に立脚した部落解放運動として実現しようとする戦闘的部落青年と連帯し、たたかひぬかなくてはならない。われわれは、この間全国で狭山闘争を基軸としながらも差別糾弾闘争の大衆的組織化をもって、「日本のこえ」との路線闘争を勝利的にたたかひぬくと同時に、反戦反天皇のたたかひをうちぬき、連合結成下での戦争翼賛化に抗してたたかひ労働運動・労働者との革命的結合による、地域共闘を体系的に前進させてきている部落青年のたたかひにこたえていかななくてはならない。

また「障害者」解放闘争においては、赤堀闘争の勝利の地平を継承し、障害者解放センター建設による「障害者」の自立解放の基本路線のもとに、日帝の「障害者」隔離・抹殺

攻撃と全面対決し、地域での「障害者」差別とたたかひ「障害者」と連帯してきた。また「処遇困難者専門病棟」新設阻止、脳死・臓器移植法案成立阻止を全国の「障害者」と連帯してたたかひぬいてきた。日帝の戦争攻撃の激化と帝国主義的経済的行きづまりの中で、「障害者」への差別・抹殺攻撃は、激化の一途をたどっている。われわれは「障害者」解放闘争に連帯し、戦争攻撃と対決していく。

さらに、被爆者援護法の成立、アジア大会、



植樹祭、国体と連続する天皇訪広攻撃による被爆者解放闘争の解体攻撃に抗してたたかひぬいている被爆者、被爆二世と連帯して反戦・反核闘争を強化しなくてはならない。女性解放闘争においては、男女雇用機会均等法施行による女性の分断と労働強化、天皇制（天皇制イデオロギ）攻撃の激化をとおした女性差別の強化とたたかひぬき、元日本軍「慰安婦」裁判支援のたたかひなどをおしながら、女性解放闘争の実践的飛躍を実現しなくてはならない。

日韓・入管闘争においては、金泳三政権の新たな「政治犯」デッチあげ、また民主化闘争、南北統一闘争、拡大する労働争議への弾圧と対決する韓国民衆との連帯を強化しよう。さらに、「核疑惑」をデッチあげての朝鮮侵略反革命戦争攻撃の激化の中、吹き荒れる在日朝鮮人への差別排外主義、差別襲撃を粉砕しなければならぬ。すでに開始されている外登証大量切り替え、署名・家族登録制の強要とたたかひぬき、外登法・入管法・入管体制粉砕のたたかひを、在日朝鮮人民との連帯を強化して実現しなくてはならない。

沖縄解放闘争においては、知花裁判控訴審闘争とP3C送信所建設阻止闘争を結合させ、反戦反天皇闘争を強化し、九七年軍用地強制使用阻止のたたかひを開始しよう。昨年の豊原区民を最先頭としたP3C送信所建設阻止闘争の勝利的地平を継承して、「差別軍事支配打破！ 日米軍事基地撤去！ 安保粉砕！ 沖

縄解放・米帝放逐！」のたたかひを前進させなくてはならない。

米帝イスラエルの主導する「中東和平」によるパレスチナ解放闘争の圧殺・解体をゆるすことなく、あくまでもインティファダをたたかひぬく被占領地のパレスチナ人民との連帯をかけ、たたかひぬこう。

### 反帝国際主義をかかげる学生運動を前進させよ

九四年全国学生闘争委員会連合を中心とした反帝国際主義をかかげる学生運動は、大きな前進を実現し、三里塚闘争、ASEAN地域フォーラム粉砕首都決起闘争、ルワンダ派兵阻止闘争、反天皇闘争など、全国反帝闘争の最先頭で決起し、アジア共同行動の戦闘的翼を形成してきた。

その中でもとりわけ、6・15反侵略学生統一行動と11・8「平安建都千二百年祭」粉砕闘争の関西・京都における全国学生統一行動としての圧倒的成功と前進は、わが戦旗派がかかげる戦闘的総路線の正しさを証明するものである。日帝の朝鮮・アジア侵略反革命戦争、新「大東亜共栄圏」攻撃との対決が、日帝足下の労働者階級・人民の普遍的課題であることが学生大衆の中に、ガツリと根づいてきていることの証左である。アジア人民との実践的連帯、日帝のアジア戦略との対決こそ、日帝足下の労働者階級の解放に直結する

普遍的課題であることが、ますます明確になつてきているのである。われわれは、学生独自のフィリピン派遣闘争の組織化をもつて、フィリピン階級闘争、学生運動との実践的連帯を相互のたたかひの共有化を通して確実に

## 第二章

# 社共の転向・屈服踏みしだき 労働者階級人民を組織せよ

われわれは、日帝のアジア勢力圏化攻撃との対決を、前章でかかげた具体的たたかひ、反帝闘争の組織化を通して実現し、日帝を追いつめると同時に、社会党の転向と日共の社民化の中で、いっきよに分解過程に入っている連合の下における労働者をはじめとするあらゆる戦線における労働者階級の流動化を積極的に対象化し、アジア共同行動をはじめとする反帝闘争、反帝国際主義潮流のもとに総結集させるたたかひを全力で貫徹しなくてはならない。また全国各地における反戦闘争（派兵阻止・PKO法改悪阻止・国連安保理常任理事国入り粉砕）を、護憲をかかげる労働組合、市民運動、被差別大衆、人士をも総結集して、無数に組織する中から、議会主義的護憲運動を突破する反帝の階級の団結をつくりあげていくことが決定的に重要である。

前進させている。九五年にあつてもこれらの地平を拡大し、全国に反帝国際主義をかかげる大学拠点を建設し、反帝政治闘争の最先頭に立ち、戦闘的たたかひを学生が担いきらなくてはならない。

なぜなら、日帝は社会党の解体状況と保守二大政党制を最大の武器として、権力再編、階級再編をおし進め、いっきよに戦争体制を構築し、革命派の存在と影響力を根絶しようとしているのであり、日共は、階級闘争を一国主義的、議会主義的枠におさえつけ、労働者階級・人民を集約しようとしているからである。日帝の危機が深刻であればあるほど、米帝とのアジア権益をめぐる争闘戦が激化すればするほど、そして日帝足下での階級矛盾が激化すればするほど、日帝は、権力再編、階級再編にいっきよに突撃せざるをえないのである。

社会党が実質的に解体し、連合が路線的に完全に行きづまりながらも、労働者階級の反戦・反核闘争、護憲勢力、階級の労働運動を根絶できないところに日帝の危機とわれわれ革命の主導権を絶対獲得するのだ。

まさにここにあるのである。

すでに日帝の海外派兵IIアジア侵略反革命戦争攻撃は、具体的事実として開始されているのであり、日共のごとく日帝を免罪した上での「国際連帯」「平和的国際貢献」などは、まさしくスターリン主義以下のそれであり、アジア人民への実践的敵対物以外ではない。

## 第三章

# 革命的労働者党を建設し、共産主義革命による全人民の解放を

最後に、これらのたたかひを推進するいつさいの要が、革命党建設の独自のたたかひを徹底的に強化することにあるというのを確認しなくてはならないのである。三里塚をはじめとする革命的内乱拠点を防衛し、武装蜂起―プロレタリア独裁へむけた党と階級の陣形づくりをかたくななまでに推進することである。

われわれは、第三回総会において、九〇年代中後期日帝との死闘戦にならざる革命党へと党勢の拡大を飛躍的に実現する組織活動の創造の課題を全党で確認した。同盟（戦旗派）の規約の精神II組織活動の三大原則にのっとり、全党員は、会議への参加、機関紙の購読、党費の納入を厳格に遂行しなくてはならない。

そのことを前提としたうえで、われわれは、以下の諸点において、党建設の独自のたたかひを断固として推進する。

- ①地区党―地区委員会建設、被差別委員会建設の強化を基軸に、革命党の基本骨格を強化し、階級の拠点建設を強力に推進する中で、党勢を拡大し、武装蜂起―プロ独へと進撃する。
- ②反帝労働運動、職場・生産点での反戦反合闘争のたたかひを通じた労働者階級の組織化を大胆におし進め、社共にかわる革命的労働者党建設を推進する。
- ③全国学生戦線の強化、拠点建設と統一戦線建設をおしすすめ、反帝国際主義潮流として、恒常的勢力となること。そのことを根拠

命党が攻勢をきりひらく、現実的根拠が存在している。われわれは、労働者階級のたたかひが、日帝の諸攻撃の中で分断されている現実を直視し、階級の労働運動、護憲派議員・市民運動との結合を積極的に追求する中で、日帝打倒の陣形を具体的に強化するという任務を九〇年代中後期の最重要課題として設定し、目的意識的にたたかひぬく決意である。

この場合問題なのは、あくまでもアジア人民との連帯をかかげた反帝国際主義に立脚した政治潮流として、地域、街頭、職場・生産点でたたかひ、労働者階級の団結形成を武器に階級再編に切りこむことである。この点を回避した潮流再編は、日帝の権力再編、階級再編攻撃に対して無力であるのみならず、まったく無意味である。なぜなら、日帝の権力再編は、日帝の危機の深さ、連合の路線的破たんといきづまりを前提に、「国際貢献」「国連中心主義」をかかげた暴力的な統合であり、差別排外主義をてことした戦争動員攻撃であり、これと対決する思想的・路線的確信こそが、日帝との攻防に勝利する決定的要なのである。

われわれが、アジア共同行動をアジア人民との具体的連帯を基軸に実現し、このキャンペーンの推進主体として職場・生産点で原則的にたたかひぬく労働組合・労働活動家、反戦を実践的にたたかひぬく護憲派議員・市民運動、差別排外主義攻撃の激化と対決する部落解放運動を結集してたたかひぬく意義は、

に学生戦線から大量の活動家を戦旗派行動隊へと排出し、党のカードル建設をダイナミックにおし進める。

④日帝政治警察の治安弾圧体制の強化II革命党解体攻撃に抗し、完全非転向の獄中闘争をたたかひぬき、日常的な反弾圧闘争を目的意識的にすすめる、非合法全国中央集権党建設を推進する。

⑤スターリン主義の破産と崩壊を突破するプロレタリア解放綱領の豊富化を実現する理論活動と実践を強化し、そのたたかひを対象化・普遍化する機関紙・誌活動を飛躍的に強化すること。

⑥財政活動の独自の強化のたたかひをもつて政治局―中央諸機関建設のさらなる強化を実現し、革命党の組織活動の質と幅を強化する。

以上の課題をひとつひとつ確実に実現する中から、はじめて日帝との激烈な階級攻防に勝利する具体的・現実的展望がきりひらかれるのであり、実践的貫徹にいつさいの要があるのだ。

われわれは、スターリン主義の歴史的破産をマルクス・レーニン主義に立脚する党の建設により確実に突破し、日帝のアジア侵略反革命戦争に抗し、プロレタリア日本革命―世界革命へと勇猛果敢に進撃しなくてはならない。全労働者階級・人民の解放と未来をかける。

(一九九五年一月一日)

# 反労働者的本質全面化し解体深める現代スターリン主義断罪 コミューン・ソビエトを基礎とする プロレタリア解放綱領を深化せよ

上杉信行

## 第一章

### 一切の共産主義に対する敗北主義を乗り越え 国際共産主義運動の新たな復権をかちとれ

現代ソ連邦崩壊に際して、わが革命的左翼が第一に確認しなければならないのは、崩壊の事態が国際共産主義の重大な危機であり、同時に現代過渡期世界の深刻な危機であるという認識をしっかりと持つことである。旧来

のスターリン主義批判の原則の再確認だけに終始するという対応では、事態の重症に抗しえないであろう。共産主義の原則、マルクス・レーニン主義の原則を深化・創造し、スターリン主義官僚打倒・第二政治革命完遂の内実を創造していくことである。マルクスによる共産主義者同盟の結成（一

八四七年）と共産党宣言（四八年）の表明によって、近代資本制社会・資本家階級に対する妖怪の運動として開始された国際共産主義運動は、レーニンによるロシア革命の勝利（一九一七年）と第三インターナショナルの建設（一九一九年）を通して大きく発展してきた。特に、ロシア革命を通してプロレタリアート・人民は史上初めて政治権力を獲得し、みずから支配階級として形成することに成功したのである。その後たしかに二四年のレーニンの死以降、国際共産主義運動はスターリンとその一派によって制圧され、プロレタリアートの解放を通して全人民を解放するという原則は解体され、変質させられてしまったものではあるが（二〇一三〇年代、トロツキーは

左翼反対派を結集し、三八年には第四インターを結成して共産主義運動の防衛に努力する）、ともあれ、第二次世界大戦後、帝国主義の危機を利用して、プロレタリアート・人民は四九年中国革命（反帝・民族解放闘争）に勝利し、以降キューバ革命（六一一年）、ベトナム・インドシナ革命（七五年）に勝利するという具合に前進してきたのであった。

しかしながら、こんにちベレストロイカを

も契機にして、スターリン主義官僚によって徹底的に抑圧され奴隷的に支配されてきた労働者階級人民が、ついにみずからの解放に向けて立ちあがり、事実上、スターリン主義官僚支配を解体せしめよう現実をかちとることを通して、「ソ連・東欧圏」といわれるスターリン主義圏は、政治権力、国家存続のレベルにおいて、もろくも崩壊を開始したのである。たしかに、こんにちのソ連・東欧のスターリン主義圏の解体が、スターリン主義的専制政治に抗して「政治的自由」を求めてきたかう人民をにない手にして実現されているものであり、この人民の決起がスターリン主義官僚打倒・第二政治革命実現の重要な可能性を内包しているがゆえに、国際共産主義運動の発展の現実的根拠を形成しているのだとしても、しかしながら、かかる運動が「政治的自由」すなわち「市場経済の導入」という方向へと収れんされようとする現実にある限りにおいては、共産主義運動の飛躍をかけた危機として認識しなければならないものなの

である。

戦後世界体制を実態的に見た場合、いわゆる「労働者国家」群は、八九年の一連の東欧スターリン主義圏の崩壊、そしてまた九一年のこんにちにおける現代ソ連邦の崩壊という具合につき進み、もはや「労働者国家」群は中国、ベトナム、朝鮮民主主義人民共和国、キューバなど数カ国と縮小してしまっているのである。

ロシア革命、二一年のモンゴル革命の勝利から、戦後四五年―四七年「東欧革命」（ユーゴスラビア、アルバニア革命を除いてはスターリン主義によって反革命的に再編されてしまったといえる）、さらに中国革命、キューバ革命、ベトナム・インドシナ革命、そして二カラグア革命と続いた全世界プロレタリアート、被抑圧民族の革命運動の前進が逆転し、「労働者国家」群の成立とすらいがたい時代へ突入しようとしているのだ。ロシア革命の勝利を契機に、中国革命の勝利によって労働者階級人民が築いてきた現代過渡期世界が、こんにち帝国主義によって反スターリン主義の人民の反乱をもとりこみながら革命的に再編されようとしている事実をあらゆる意味でガツチリと受けとめなくてはならない。

## 2

ソ連邦崩壊に際して確認すべき第二の点は、

「労働者国家」群内におけるスターリン主義党、政権、国家崩壊を現実的契機にして、反共右翼の攻撃が強まり、またそれに対して小ブル文化人、社共、カクマル、脱落派などが迎合し反論できず、解体を始めているという否定的現実を突破することが重要な任務となつていくことである。内外からする共産主義への攻撃をうち破ることである。村松剛など反共イデオログどもの「共産主義者およびこれを容認する文化人は自己批判せよ」なる攻撃が強まり、また和田春樹や菊地昌典などの文化人どもは、「市民革命の勝利」とか「社会主義とは資本主義に発展する以外ない」などと現状を美化し論理化し、ブルジョアの自由・民主主義を絶対的価値としておし出している。さらには一応は社会主義を理想としていた人士、「社会主義圏」をバックに発言していた学者や政治集団は、「共産主義は社会民主主義の一部、レーニンも社会民主主義党を名乗っていた」（安藤仁兵衛）などと共産主義を意図的に社会主義の一部としてねじまげて解釈し、社会主義の主流は社会民主主義だなどと社民の再評価なるものによってかろうじて延命しようとするか、せいぜい「今日の資本主義を修正させた（どうも国独資政策のことらしい）のは、社会主義の力があつたからだ」などと自己を慰めるところに落ちこんでしまつていくという敗北主義的現状にあるのだ。もちろん廣松沙氏のようにソ連邦の崩壊をもって共産主義の破産におきか



える安易な流れに抵抗し、真しにマルクス・レーニン主義の思想的意義を研究されている人士も存在している。

社会党は、その活動家集団的力を誇示していた向坂協会派が、「社会主義モデル」を失って完全に活動停止に落ちこみ、純粹ソ連派たる「日本のこえ」派は四分五裂してしまっているのだ。前委員長の土井などは「スウェーデン式社会福祉国家」の目玉から「ゴルバチョフ氏はそれに近い」などと「社会主義の解体」に悼ましているのである。

そして「赤と緑の連合」と称して、共産主義をエゴロジ運動や、反近代主義運動にねじまげる国際的潮流や、この日本のあらわれが第四インターや構改派などの脱派潮流であるのだが、かれらは「階級的価値に優先する全人類の価値」「人間の顔をした社会主義」というゴルバチョフの「社会主義の再評価」に勇気づけられて、労働者階級、被抑圧人民の自己解放、新たな社会建設を投げすて、市民による自由選択の社会こそ求められているものであると主張してますますマルクス・レーニン主義から遠ざかっているのである。

もともと反革命的腐敗を深め、人民をウソとペテンで混乱させ、共産主義への反発をいっそう生みだしてしまっているのが、かの日本における真正正銘のスターリニスト集団、日共にはかならない。ソ連共産党の党活動の停止を「歴史的進歩」といにくるめ、「大國主義ソ連共産党に一貫して対決してきた自主

たつの方向からもたらされている。

一方は帝国主義の包囲による軍事的政治的経済的重圧からくるものであり、他方は反革命綱領を本質とするスタ的経済政策の行きづまり、スタ的専制支配の行きづまりからくるものである。

前者についてであるが、七〇年代後半以降明確に危機に突入し戦後世界の再分割戦を開始した帝国主義列強の危機脱出政策が、あらゆるかたちでソ連スターリン主義にすさまじい重圧をかけた点である。

帝国主義は七四・七五年恐慌を帝国主義による政治経済的利害調整、とりわけドル暴落回避のためのサミットとG5（のちにG7）の開始と、直接的には省エネルギーを目的とした産業構造の重厚長大から軽薄短小への転換、さらにイラン革命（八〇年）や韓国光州蜂起、中東人民の先進的たたかいかかわらず植民地支配体制を維持して、ひとまず乗りきったのであったが、これ以降、争闘戦が一挙に激化することとなったのである。米帝の中心国からの決定的没落を要因にして、列強はすさまじい危機脱出政策を開始した。まず米帝はカーターを葬り、戦争屋レーガンを頭に、唯一残った軍事力の圧倒的優位を最大限活用して、ソ連スターリン主義に対する対決政策を強め、軍事に経済をからめて日帝、西独帝（当時）を譲歩させる攻撃を強化させたのであった。

また、日帝、西独帝（とりわけ日帝）は、

独立の党」として、歴史をねつ造して自己をおし出そうとも、一國社会主義建設可能論や官僚的専制的人民支配論という綱領的立脚点を、何ひとつとらえ返す力はなく、いっそうスターリン主義党に純化していく道しかない。いま共産主義者にとって問われていることは、「共産主義は敗北した」という反共自由主義者や動揺するインテリ文化人、動揺と変質を深める社会党や脱落系潮流、そしてスターリニスト、反革命カクマルの敵対などといったさいの内外の攻撃をうち破り、共産主義、マルクス・レーニン主義を現代世界の労働者階級・人民の解放の綱領としていちだんと創造していくことにある。

### 3

確認すべき第三の点は、ソ連邦崩壊の根本的要因が、ほかならぬスターリン主義党、官僚が長期にわたって築きあげてきたみずからの政治支配体制、政治経済体制それ自体の反労働者性・反人民性・反被抑圧民族性という本質ゆえの根本矛盾の爆發であるということである。たしかに革命ロシアのプロレタリア権力は主要な生産力を握る帝国主義（世界体制）に包囲され、政治的軍事的経済的重圧を受けてきた。しかしながらスターリンはレーニン死後、レーニンの帝国主義包囲下におけるロシア・ソビエト権力の維持と強化という困難なたたかいをすべて放棄し、労働者階級

基軸産業の半導体を基礎とするハイテク化によって石油危機を乗り越えた路線を徹底化して、労働者階級に対する一大合理化をしかけてこれをテコにして生産力を飛躍的にアップさせ、争闘戦に対応したのであった。

結局、ソ連スターリン主義はブレジネフのもとで、植民地解放闘争の前進（ベトナム、インドシナ革命、イラン革命、ニカラグア革命、中東パレスチナ解放闘争）による米帝の敗退につけこむかたちで植民地諸国に進出し、決定的には七九年アフガンへ軍事侵攻したという事実とも重なって、帝国主義陣営による軍事的重圧、経済的封鎖をすさまじい形で受けることとなったのであった。

改革派ゴルバチョフが登場しえた理由は、直接的にはアフガン撤退によって米帝の軍事的重圧を緩和すること、日本がけん引するハイテク産業からとり残されることへの危機感からであった。

そしてもう一方は、「一國社会主義建設可能論」と「労働者階級、人民の解放なき社会建設」という綱領的内実からくる政治経済的行きづまりである。

ソ連経済は八〇年代にはいるや成長を大幅に鈍化させ、ほとんど1.2%台におちこんだ（七六〜八〇年2.7%）。ブレジネフ時代の人事の停滞や、官僚的計画経済の硬直性などが現象的な原因として分析されつつも、本質は長期にわたって実現されてきたスターリン主義政治経済体制の行きづまりなのであ

や農民、被抑圧民族を「支配階級に高める」どころかスターリン主義官僚による専制支配の体制へと高めていったのであり、こんにちのソ連邦崩壊はその当然の結果である。こんにちの解体は直接的にはソ連における労働者階級人民のスターリン主義政治経済体制に対する反乱という性格をもっているのだ。すなわち、スターリン主義の本質的反革命性、反プロレタリア性、反人民性ゆえの自滅、自己崩壊という性格をもっている。スターリン主義を労働者階級人民の解放運動・革命運動に対する絞殺者、破壊者として規定してきたのが革命的左翼にとっては、スターリン主義の歴史の必然と分析することができるのだ。こんにちのソ連・東欧圏の崩壊は、スターリン主義の破産であって、共産主義の破産ではまったくないということを確認しなければならぬ。

ソ連共産党をスターリン派が制圧した一九二〇年代後半から九一年のこんにちまでのソ連におけるスターリン主義党の実践が、「すべて歴史のムダ」として闇の中に葬りさられるのは、もちろんわれわれ共産主義者にとつては別の意味で正しくない。一九一七年〜二四年までのレーニンによる過渡期建設を重要な指針としつつ、六〇余年のスターリン主義党のソ連における政治経済政策による実践を徹底的に批判し、レーニン過渡期建設論を展せていかなければならない。

こんにちのソ連スターリン主義の危機はふすなわち労働者人民が、国家の政治経済政策の決定に関与することがまったくできず、したがってその政策の意味も意義も理解することができず、ひとにぎりの官僚の指令にもとづいてただ働く、こんな社会がそもそも発展するはずがないのだ。ソビエトの解体や農業集団化、民族自決権の抹殺、一党制支配、農民党などの禁止、さらに代議員への立候補制限など、プロレタリア民主主義はことごとく踏みじられ、スターリン主義専制支配が続いてきたことに最大の危機の根拠があるのだ。

また経済政策における軍事部門の優越政策（戦時を除いて政府予算の40%をしめるといわれる）、重工業の偏重、消費財生産の軽視、農業たて直しの無方策、失敗、また流通部門の軽視によるインフラストラクチャー（社会的生産基盤）の整備の停滞、官僚的指令システムの非合理性、生産目標を単に数字の上で達成しさえすればなんの役にも立たないものを生産しようがかまわないという、ことなかれのノルマ主義（たとえば鉄鋼生産部門ではなるべく大きな鉄のかたまりを生産することでノルマを達成するなど）、また、「労働の質」を根拠とする賃金格差の正当化、出来高払い制、利潤率導入による利益供与、自留地の承認による生産拡大奨励をはじめとする物質的刺戟政策による乗りきりなどの、スターリン主義計画経済なるものが、みずからの崩

壊の根拠となつてゐるのである。

共産主義者は、危機にひんするスターリン主義に対して、救済するのではなく、危機をいっそう拡大、促進し、彼らの政治経済体制、人民支配体制の再生産の根源を破壊していくことを基本任務とするのである。

#### 4

第四の確認点は、スターリン主義綱領（思想、理論、路線）はそもそも、マルクス主義綱領とはまったく異なるものであることを明確にすることである。スターリン綱領は、原則を換骨奪胎し、内容上はもとより形式すら破壊した反革命綱領以外のなにものでもないのだ。

共産主義の原則と過渡期政治経済建設の原則の創造を対立点として、スターリン主義綱領の反共産主義性、反プロレタリア人民性を明らかにすることである。

スターリン主義は、「一国社会主義建設可能論」をテコにして「計画経済」と「階級の廃絶論」を展開し、こんにちの専制体制を構築していったのである（詳しくは別の機会に譲る）。

共産主義とは、賃金奴隷制を本質とする資本家階級による労働者階級の搾取、支配を實現している資本制社会を廃止して、新たな労働者階級を基礎とする搾取なき社会の建設をめざす立場、運動である。労働者階級が、政

治的生産的主体として、すなわち歴史の主人公としてみずから形成し、精神労働と肉体労働の対立の止揚、都市と農村の対立の止揚、当然にも資本制社会に特有な価値法則の止揚や、労働力の商品化の廃止、私的所有にもとづく商品経済を廃絶する社会建設にほかならない。資本主義が生み出す生産力、文化などを活用して、各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件となるようなひとつの協同社会を建設していく立場である。このような立場はスターリン主義によつては實現されていない。

また過渡期（プロ独期）社会建設におけるレーニンの原則、「労働者階級をいかに支配階級として組織するか」「農民や被抑圧民族の解放を現実的に實現するののか」の点をスターリンは否定したのである。長期にわたると予想される資本主義から共産主義への歴史的過渡期を、マルクスは『ゴータ綱領批判』で「前者の後者への革命的転化の時期がよこたわつてゐる。それに照応するのは、また政治上の過渡期であつて、その国家はプロレタリアの革命的独裁にほかならない」としてゐるのであるが、現在問題となつてゐるのは帝国主義が主要な生産力を握り労働者国家を包囲するといふ世界、それも長期間にわたつて体制的に持続するといふ世界における過渡期社会建設であるといふことだ。レーニンの官僚主義とのたたかい、記帳と統制を行ひうる能力の獲得、共産主義的教育、さらには労働者

く革命に勝利してゐないという現実がある。

長期にわたるスターリン主義官僚による強制収容所のごとき専制支配、秘密警察によるテロル支配、「追放」と「病院送り」による恐怖支配によつて、労働者階級、農民、被抑圧人民はすべて階級的団結を破壊され、みづからが支配階級になるどころか、一片の政治的自由すら奪いさられる奴隷的屈辱を強いられてきた。

それゆゑ、現在のソ連人民の政治的決起は確かにスターリン主義官僚の支配体制を掘りくずしてはゐるものの、「労働者階級人民の解放」のビジョンを明確にしえず、むしろ「政治的自由」の獲得に資本主義的自由の獲得と同一視されてしまふ傾向にすらなつてゐる。また経済的基盤の点に關しても、シャターリンやヤプリンスキーという資本制社会の論理の全面導入を企てる連中が唯一、方針をもつてゐるといふ現状ですらある。商品経済を全面導入し現企業体を株式会社化させ、労働力の商品化するわち賃金労働者を生みだし、現ソ連経済を資本主義経済に解体、再編しようとする攻撃である。

こんにちのソ連人民の決起が確かに、あまりにも人民の生きる権利や尊厳というものを踏みにじり、一片の反対意見すら弾圧の対象となつてしまふという支配体制であり、ひとにぎりのスターリン主義官僚が特権を享受し、いっさいの政治への参加や職業選択、居住移動の自由などを奴隷的に禁止されている、ス

ターリ主義専制支配に対する対決が主要な側面をなしてゐるとしても、問題の革命的解決は、資本主義化し労働者が「二重の自由」を得るところにあるのではない。その結末は、資本への隷属、こんにちでは帝国主義国金融資本によるソ連経済の植民地的隷属、ソ連国民の債務奴隷化をとりわけひきおこさずにはおかないのである。

「スターリン主義官僚打倒の第二政治革命」をたたかいたる方向において、ソ連スターリン主義官僚の最後のあがき、クーデターによるスターリン主義専制支配体制の再確立の策動やゴルバチョフ・エリツィン連合による資本主義的解体の策動に対決することが求められてゐるのである。

#### 6

第六の意味は、こんにちの「労働者国家」崩壊という事態を見すえて、わが同盟がスターリン主義（官僚）との対決を通してマルクス・レーニン主義の原則を確立し発展させてきた綱領的立場を再確立、深化するということである。

わが同盟は、五九年第三次綱領草案において、スターリン主義官僚でしかないフルシチョフを批判し、平和共存論、平和革命論、一国革命主義を批判し、帝国主義打倒の暴力革命、プロレタリア独裁、世界革命のマルクス・レーニン主義の立場を復権し、そして六九

と農民の同盟の堅持、被抑圧民族に対する自決権の承認などのたたかいは一個の指針として、スターリン主義と対決すべきなのである。

#### 5

そして、崩壊に際して、第五に確認しなければならぬことは、こんにちのソ連スターリン主義官僚の分解と解体の事態に対して、今こそソ連労働者階級、農民、被抑圧民族、人民はスターリン主義官僚打倒—革命的プロレタリア第二政治革命に決起することを断固として訴へることである。

確かにソ連人民にとつてはマルクス主義・レーニン主義とは、二〇年代におけるトロツキー、ジノビエフらの左翼反対派—合同反対派の排除と三〇年代プーハリンら右翼反対派の排除、肅正を通して確立したスターリン主義のことであり、いっさいの政治権力から排除された現実を根拠づける理論でしかない。受けとめられてきた必然的理由が存在する。スターリン以降のフルシチョフ、ブレジネフの時代のジグザグもスターリン主義官僚支配を前提とした経済政策の問題にすぎなかつた。左翼反対派の物理的抹殺によつてボルシェビキの革命的伝統が断たれ、六十余年がたつてしまったといふ事情があることはしつかりと踏まえなければならぬ。また戦後中国革命の勝利をはじめ植民地諸国で革命に勝利したとはいえ、依然として帝国主義国ではまった

年同盟九回大会においては、現代世界を過渡期世界と規定し、過渡期世界を止揚する世界革命の内容を帝国主義—植民地従属国—「労働者国家」の三プロクテゼとして確立したのであつた。同盟九回大会では第一次ブントを受けついで明確にスターリン主義党にかつたレーニン主義の復権をかかげ、「労働者国家無条件擁護」を基本戦略とするがゆゑにスタ党との統一戦線を主張し、実質的に解体されていったトロツキー・第四インターナショナルの敗北を見すえて、スタ党に変わる独自の第五インターナショナルの建設を同時に確定したのである。

ここでの問題として、「労働者国家」における戦略テーゼとしては「スターリン主義官僚打倒、プロレタリア独裁復活をもちとり、世界革命、世界プロレタリア独裁樹立の最前線へ」であり、レーニン主義党を独自に建設し、武装蜂起によつてスターリン主義官僚を打倒し、第二政治革命を完遂することを確定したのであつた。

第四インターが、スターリニスト官僚を中間主義を本質とするポナパルティズム政権と規定し、危機がくれば左右に分解するなど予測し、労働者国家内部における内乱は帝国主義を利するとして拒否し、「労働者国家擁護」と「対右派闘争」をのみ位置づけるといふ、まったくスターリン主義党とスターリン主義政治経済体の反革命性、反プロレタリア性、反人民性と対決しえず、スターリン主義

党に敗北していった事実を総括し、かつ日本におけるカクマル黒田が、トニー・クリフや対馬忠行をひき写して、価値法則の止揚や擬制的労賃制の実現などと、彼いうところの「社会主義段階における原則」なるものを適用して、スターリン主義体制の歪みを告発する方法が、逆に一国社会主義建設可能論への屈服でしかなく、かの「スターリニスト・レジューム」論という実体論が、帝国主義の世界支配から切断した、神秘の第三範ちゅうとしてスターリン体制を観念的に押えているものでしかないこと、実践的には世界革命を彼岸化させるものでしかないことを批判し、提出したものであった。

わが同盟九回大会は、当時「攻撃型階級闘争と労働者国家根拠地論」を力学主義的に主張し、ほとんどスターリン主義批判の見地を有していなかった赤軍派との党内闘争を通して、あくまでも「労働者国家」内のプロレタリア独裁権力の樹立、過渡期社会の政治経済建設のたまたかにおけるスターリン主義官僚打倒の独自の意義に関する原則を明らかにしたのである。

その後、わが同盟は七五年以降結成したブント系統一戦線、侵阻共闘内において、「中国派」に屈服する遊撃派との党派闘争を通してレーニンの過渡期政策を主体化しつつ、スタ官打倒—第二革命の積極的内容を深めてきたのである。

そしてここにちのソ連内における階級闘争、

すなわち炭坑労働者の組織的決起や、被抑圧民族の決起がありつつも、有力なレーニン主義を掲げる政党を構築しえていない現状を見るとき、労働者人民内部に蓄積されたはずの一七七年ロシア革命の遺産は、二〇年代後半のソビエトの解体や三〇年代の農業集団化による打撃によって、相当破壊されてしまっていると思われるのである。すなわち、ここにちのソ連邦における革命は単にスタ官僚をとり除く補足的革命ではなくして、ひとつの支配体制を転覆させる革命、スターリン主義官僚打倒の政治社会革命であると規定すべきである。

7

そして第七の意味は、われわれ帝国主義国におけるプロレタリアート、共産主義者にとつて、争闘戦の激化によって危機を深める帝国主義を打倒することの任務の重要性がいちだんと増したことである。日帝足下のわれわれは、新「大東亜共栄圏」構築へとつき進む日帝の侵略反革命を阻止して、革命的内乱をかちとること、日本帝国主義を打倒することである。この日本帝国主義の打倒こそ苦闘するソ連人民と革命的に連帯する最大の道なのである。

カクマルのごとく、ソ連人民には「プロレタリア第二革命」つまり権力闘争を要求しつつ、日本にいるおのれらは、非武装官許の運

なる国際共産主義運動を構築していくことにもなるし、新たなインターナショナルを形成していくことにもなるのである。なによりも苦闘するソ連・東欧などの労働者人民に、真の解放の現実性を示すことにもなるのだ。

確かにここにち、「労働者国家」内におけるスターリン主義官僚の総破産と人民の決起が資本主義復活勢力にとりこまれつつある現実が進行している。しかしながら帝国主義世界は米帝の「双子の赤字」に示めされる経済的危機の極限的な進行によって（九一会計年度の政府の赤字は対前年度比21・9%増の二千六百八十七億ドルと過去最高となった）もはやドル暴落をひきおこさざるを得ないし、

## 第二章

# 現代ソ連邦の国家的解体の現段階、ゴルバチヨフ改革が結果したものは何か

この章では、現在のソ連邦の解体状況について見ていこう。ペレストロイカのもたらしたものは、現代ソ連邦の解体のひとつにつきるのである。すなわち、まず地理的、地勢学的意味における統一国家・ソ連の解体であり、階級的意味におけるスターリン主義官僚支配体制の解体である。それは「労働者国家」ソ連の歴史上からの消滅であった。八九年十

中心国通貨ドル暴落は金融不安から金融恐慌の爆発に直結するのは必然なのである。プロレタリアートと共産主義者は、一歩情勢に先んじて、勝利のための準備をしておくべきでなくてはならない。

現在ソ連邦の崩壊に際して、共産主義者として以上の前提的確認点をもって、「労働者国家内での労働者階級人民は、いまこそプロレタリア世界革命の一環としてのスターリン主義官僚打倒—第二政治革命の完遂めざして決起せよ」の「労働者国家」内における戦略テーゼの内容の深化に入ることが重要である。

一月二十六日論文の延長戦上に、そして直接的には、九一年春の「9+1」改組によって、決定的には八月クーデターを機とする力学によつて、第三段階へ入ったといわれるペレストロイカが、ペレストロイカの終えんをもたらしたのである。ペレストロイカは完全に破産した。

まず、ゴルバチヨフ改革の歴史的経緯を見

動に終始していることや、脱落派系潮流のように「市民革命の勝利」を賛美し、日本へも外延化させてあてはめて市民革命を掲げたりすることではけつしてないということだ。

8

最後に確認すべき第八は、危機にひんする国際共産主義運動を革命的にたてなおすこと、スターリン主義者によつて変質させられて久しいインターナショナルを、再建するために努力していかねばならないということである。わが同盟は六八・六九年と二度にわたって国際反帝集会を開催し、スターリン主義と区別された、SDSやBPPなどのたまたかう諸団体・諸潮流を結集させて新たな反帝第三潮流を全世界的規模で生みだす努力もしている。

問題はここにち、スターリン主義圏の解体によつて、困難を強いられられている植民地従属国の民族解放闘争を孤立化させ、見殺しにする情勢を逆転させ、また「労働者国家」内におけるレーニン主義の復権を掲げてたまたかう諸グループ、帝国主義足下で自国の植民地略奪を拒否してたまたかう原則的グループとガツチリと手をにぎり帝国主義打倒の労働者階級・人民の解放闘争を推進していくということである。パレスチナ人民、フィリピン人民の反帝民族解放闘争の地平を根拠にして、全世界の反帝勢力が結集し、たまたかうことが新たな

よう。

そもそも「米帝の軍事的重圧に対抗しかつ、また西側との経済競争にうちかつたために、産業構造のハイテク基軸への転換」を実現するために、旧来の「ブレジネフ的人事の停滞、不活性化すなわち老害を変革する」という党的コンセンサスをもつて登場したのがゴルバチヨフであった。八五年党書記長として登場したゴルバチヨフは、スターリンが築きあげた唯一無二の絶対的権力をもつポストを活用して、経済の立て直しに着手したのであった。彼はまず、党官僚としての伝統的政策に訴えて、反アルコールキャンペーンを柱とする労働規律の強化、不正腐敗の掃による、生産性の向上を追求し、八六年には「改善」と資源の再配分を基調とする「加速化」なる戦略をうち出したのであった。しかし、このような政策は旧来のスタ官の改善枠でしかなく根本的改革を必要とする政治経済体制を立て直すことにはほど遠かったのである。ゴルバチヨフは、八六年夏突如として「ペレストロイカは第二の革命である」と宣言して「グラスノスチ」の開始をはじめ、工場法改正などの旧来の手法とは異なるといつてよい政治経済政策を開始したのであった。しかし、このペレストロイカの開始は、旧来の利権と腐敗にまみれる特権的官僚層の利益をおびやかすかゆえに、鋭い党内対立をまき起こさずにはおこななかった。

ゴルバチヨフは改革の成果をあげるために

八七年、八八年スターリン主義官僚の特権防衛をかかげる抵抗（これは政治的には漸進改革派、保守派として表現された）に対抗するために、党書記長という位置を活用するとともに、党内外の急進改革派を陰に陽に利用したのであった。この過程で旧来の専制支配は大きくゆらぎ、人民が政治過程に登場するという二〇年代以降絶えてひさしい、画歴史的事態がおこることとなった。

しかしまた、ゴルバチョフのベレストロイカに対する「綱領的位置づけ」はこの過程で激しく動揺し（そもそも深刻な意味での綱領的立場をもっていなかった）、改革推進、成果獲得のために、ついに、八九年11・26論文と、九〇年2月拡大中央委に示される、帝国主義への敗北感をあらわにし共産主義を社会民主主義へ移行させる内容と政策へと転げ落ちたのであった。この11・26論文と2月総会とは、直接的にはスターリン主義の枠組みを完全にはみ出したものであり、以降ソ連は、スターリン主義党というたがをはずされて、民族別、階級階層別のバラバラなアトム化された力オス的情勢へといたることとなったのである。

ゴルバチョフは九一年には一歩踏みこんでソ連邦の経済共同体連合化を意味する「9+1」への再編へ乗り出し、失職を恐れる八人組クーデターの失敗をもテコとして十一月の現在においては、よりいっそうのソ連の解体化、すなわちソ連邦政府の形骸化をもたらす

制の再確立が資本主義・帝国主義体制復活かあるいはプロレタリア人民による第二政治革命・プロ独復活か、まさにオルタナティブである。

ゴルバチョフは、それ自身、あまりにも性急なソ連邦の解体、政治経済体制の力オスの混乱、破滅、スタ官としての特権の動揺にがまんできなくなったヤナーエフを頭とするゴルバチョフのエピゴーネンたちの反乱に対して、それが本質的には旧来のスターリン主義体制の復活をめざすものでしかなかったがゆえに、これに加担せず、その後のエリツイン一派の共産党の非合法化をテコとする資本主義化への道の本質的に意味する諸政策に対して、反対せずながらにまかせるといふうがたをとっているのである。たしかに、一度政治的自由に目ざめ政治的にたちあがったソ連人民の力に抗しがたく、またさしあたってスターリン主義をこえる革命政党的不在に規定されて人民自身の自然発生性がブルジョア的「政治的自由、独立」を求めめる色彩をもって展開されていることにも大きな理由があるといえ、より根本的には「社会主義の再生」を実現する、スターリン主義をこえて、マルクス主義的・レーニン主義的、「人民解放」の綱領的、イデオロギー的立場の欠如のゆえに、こんにちのゴルバチョフの中間主義的動揺が存在するのである。

わが共産主義者にとつて、ゴルバチョフ改革が意味するところのものはつぎの二点であ

ところの、「自由主権共和国連邦」（現在国家評議会で討議中）と「経済共同体条約」の推進へといたつていっているのである。とりわけクーデター後の二条約においてはエリツイン派の圧力をもろに受けて、「市民社会と市場経済」を採用するとして、明確に資本主義社会をめざすところまでいきついたのであった。

以上をふまえて、ゴルバチョフ改革の意味、意義とはなにかを次に見ておこう。

たしかに、ゴルバチョフはフルシチョフの「スターリン批判」なるものの枠にはとどまらず、深刻な危機にみまわれているスターリン主義政治経済体制を建てなおすべく、政治改革については労働者階級人民の政治参加（情報公開、歴史の見直し）を促進し、複数候補の承認、複数政党制の容認、大統領制導入による国家と党の分離へとつきすすみ、また経済政策的には中央集権的指令システムをアバルギンなどが主張する、NEPを基調とした混合経済的システム、いわゆる「調整された市場経済」へ移行させようという画期的政治経済政策をうち出し実行した。とりわけ、ノーマンクラウツラという支配階層をなすスターリン主義官僚集団の保守的部分の改革ポイコット、サボタージュ、先をみこしての物資のためこみ、横流しなどに対抗するという意味をもつてであるが、党内外の急進改革派と結合して政策を進めてきたのもあつた（党外の急進改革派は政治的自由を求めめる市民・文化人を基礎とするものであつたがゆえに、

る。その第一は、この改革が旧来のスターリン主義指導者においてはほとんど経済改革でしかなかった点を大きくこえて、労働者人民を政治的主体として承認し、社会建設を目ざしたことである（この結果、スターリン主義の枠をこえてしまった）。それゆえ、結果として現代ソ連において、政治社会文化を創造するために広範な諸集団が形成され、討論・論争されるという人民の政治化、流動化が開始されていることだ。スターリン主義専制支配が終えんし、人民が自発的に歴史のなない手となつて登場している点は、プロレタリア第二革命の実現をめざす共産主義者にとつては、革命の基盤が拡大したという意味で一歩前進と評価できるのである。

第二点は、改革の結果におけるソ連スターリン主義官僚と党と国家の解体が、結局ゴルバチョフエリツイン連合による資本主義化、帝国主義化の方向へと収れんされてしまつていくことだ。改革の指導理念が、スターリン主義とも、社会民主主義とも、資本主義とすらもまったく対決しえない、あいまいな、まさに「階級的価値に優先する全人類の価値」「人間性を基準とする価値」なのである。おし出されているのは、スターリン主義体制の諸特徴に対する反発からのレーニン主義・共産主義の串ざしの批判のみであり、こんにちのブルジョアの自由化の流れを生み出したのも必然であつたのだ。

ところで、こんにちのソ連邦の事態は、ペ

急速に人民を政治にひきこむこととなった）。人民にとつては、スターリン主義官僚の動揺は好機となった。タタール人の故郷帰還運動の決起をかきりに、バルト三国独立運動アルメニア・アゼルバイジャン対立、さらには、モルドワ、グルジアの独立運動などの民族解放運動の発展、民主ロシアを中心とした「民主と人権」を求めめる市民運動の数十万規模にまでわたる全国的発展、既成御用組合と対決して決起したウクライナ・ドンバスを中心とする全国の炭坑労働者のストライキ闘争の発展などである。

しかしながら、ゴルバチョフは、改革の「徹底化」なる方針はあつても、その基本的理念、綱領的立場性において、スターリン主義をのり越える内容をなすにひとつもたず、したがって根本的批判をなし得ないがゆえに、スターリン主義の基準から、資本主義の高度な生産力における組織的力や市民的諸権利の享受に対して憧憬をいだくということとなり、これを感性的契機にグラグラとなつて、「人道的で民主的な社会主義」「高度な社会福祉を実現している社会民主主義」のすばらしさへと解体されていってしまったのであつた。

ゴルバチョフにとつて、九一年以降のベレストロイカの第三段階は、たしかに、スターリン主義官僚の人間集团的利害の防衛（すなわち自分たちの新たな落ちつきさの確保）はあつても、社会主義とか共産主義とはどうでもよいこととなつたのである。スターリン体

レストロイカの第三段階というレベルにとどまらない、実に深刻なものとなつていく。共産主義か、スターリン主義か、資本主義化かの現実的選択である。

ともあれ、ソ連邦危機の現実とプロレタリア第二革命の可能性に関して結論的にみておきたい。ゴルバチョフ改革の必然的結果であり、また、長期にわたつて持続されてきたスターリン主義支配体制の必然的結果である。その第一はソ連邦の国家的解体の惨状である。九一年十一月の現段階において、「自由主権共和国連邦」という政治同盟は国家評議会で草案を検討中ということでありいまだ決定せず、また経済同盟については十月十八日八共和国（ロシア、ベラルーシ、カザフ、ウズベク、キルギス、タジキスタン、トルクメニ、アルメニア）十一による経済共同体条約の調印というものである。

すなわち連邦は形態上においてバルト三国の独立による離脱、分離独立を求めるとともに、グルジアが離脱寸前、またソ連第二の共和国ウクライナが独立国家を目ざして消極的という状態であり、ロシアナムスリム連合の観を呈している。しかも「連邦軍の国内への投入は許容されない」とか統一通貨の発行に對して「ソ連国立銀行と加盟国中央銀行によつてつくられる暫定理事会が行う」などとなつており統一政府というにはほど遠い。また、ロシアは独自利害の追求のために、ロシア共和国軍隊の設置やソ連政府に統一通貨発行銀

行をつくらせないなどと国家連合を名目上のものにしようとしているのだ（ウクライナはロシア以上の国家主権を要求）。

内容上においては、もはや社会主義とソビエトは概念的に捨てられ、各国が主権の範囲においてあえて採用してもよい選択肢の問題に歪小化され、めざすところは政治的には「市民社会の形成を国民と各人の自由と福祉の最重要条件とみなす」とし、経済的には「私的所有、企業活動の自由と競争を経済発展の基礎として認める」ことをかかげる、完全なるブルジョア国家体制をめざすものとなっているのだ。

現在のソ連経済の現状を明らかにするならば、一九九一年推計においてGNPは前年比12%マイナス、失業者三百万人、国家財政赤字二千四百億ルーブル、そして一九月までの貿易において、輸入47%減、輸出27%減となっている。そして一九九二年の最悪予測として、GNP14%ダウン、失業者二千五百万人、財政赤字五千億ルーブルがあげられ、良くて5%のダウン、四百万人の失業、三千八百九十億ルーブルのマイナスとされているのである。十月末から基礎食糧もすべて配給制となり、今冬には飢餓が迫る状態ですらある。

ともあれ連邦の現状は、a 強国ロシアとその他の国への分解、b 七ヶ八カ国による一応の国家的同盟の存続、c 統一ソ連政府の調整機関化、いっそうの形骸化である。

もちろんエリツイン主導とはいえ、エリツイン自身、ゴルバチョフと対決したと同じ論理で下から追及され、権力基盤を弱めているのも確かである。一年間の非常権限を本十月確立したとはいえ、ポポフ・モスクワ市長をはじめとする「民主ロシア」の主流は、エリツイン独裁を批判しはじめており、これが同運動の分裂へと発展しようとしている。またチエチエン人の自治共和国完全独立運動に対するソ連・ロシア軍・KGBを投入する強権弾圧に示されるごとく、ロシアは十六の自治共和国、五の自治州が存在するのであり、民族独立運動の激化に直面し、これを弾圧によって乗りきろうとするならば、政治的危機が激化するのには必然なのである。

その第四は、こんにちのソ連邦の政治情勢を決定づける力を労働者階級・農民、被抑圧民族、人民が、政治的決起によって獲得したという点である。この点こそ、わが共産主義者にとつてはペレストロイカの結果がもたらした最大の意義なのである。ソ連人民は、八五年ゴルバチョフが登場し、グラスノスチヤペレストロイカを開始するや、スターリン主義的専制に甘んじてきた、みずからの存在をとなえ返し、みずからの解放にかけて権力と対峙しうる民衆へと自己形成を開始したのであった。

a、まず労働者階級は、八九年春「西側」マスコミの無視・抹殺をもとめせず、ゴルバチョフによる市場経済の導入の基礎をなす

その第二は、スターリン主義官僚・党の解体の惨状である。八月クーデターの失敗を機にスタ党は一挙に政権党からころげおちた。党を出世の道としてきたスタ官どもは次つぎと脱党し、今日では数千人の小グループへの分解という結末を迎えている。それまでゴルバチョフの改革諸政策を陰に陽に妨害し、九一年はじめの危機（シエワルナゼの辞任とバルト軍事弾圧）をひきおこしてきた保守派や

漸進改革派は自己保身、利権擁護のためにのみ改革をサボタージュしてきたことが鮮明となった（実はこのサボタージュがソ連経済の混乱に拍車をかけ改革を失敗に帰させる大きな要因となったのである）。また、スタ官どもは先を見こして物資をためこんだり、横領をして不正蓄財に走っているのだ。これが物不足の本質である。圧倒的多数の党と国家の官僚群は、人民の糾弾という嵐の過ぎざるのを持ち、不正蓄財を根拠にして資本主義国家における国家官僚、企業家に転身するためにチャンスをつかっているのだ。ノーメンクラトゥーラからエスタブリッシュメントへの転進である。軍・KGB・ゴスプランなどの高級官僚はもとより、地方自治体・各企業管理者という中級官僚は、もはや、党をおし出してスターリン主義クーデターをやる力も能力もなくしている。そして十一月七日、エリツイン・ロシア大統領は、まったく不当なことではあるが、ソ連共産党の解散令を発動し、ここに栄光を誇ったロシア・ソ連共産党は消

生活必需品の値上げ（補助金うち切り）に抗して、炭鉱労働者を先頭にストライキ闘争に立ちあがり、これを粉砕した。そして、九一年春一夏と、生活必需品値上げ阻止、労働条件の改善を求めて、三月一日のウクライナのドンバス炭鉱労働者のストライキ闘争を皮きりに、ロシア、白ロシアへの拡大、多くの基幹産業労働者が参加するゼネストへの発展の様相を示したのであった。このたまたかの過程で、労働者はスターリン時代において党の生産目標達成の伝導ベルトへとおとしこめられ、現在まで続いている御用組合、全ソ労働組合中央評議会を脱退し、独自の労働者委員会を結集して、九〇年春、自主労働組合の全国評議会を結成したのであった。

九一年春のストライキ決起は、ゴルバチョフ退陣という政府スローガンをかかげたものであり、同政権を深刻な危機におとし入れた。しかし革命的指導政党の不在ゆえに、プロレタリア第二革命をめざすのではなく、エリツインのいう「企業のロシア共和国管理のもとでの労働者の取り分の拡大」というブルジョアの政策にからめとられてしまったのであった。

ともあれ労働者階級は、炭坑労働者を先頭に階級的団結を高め、スターリン主義体制の復活を阻止する現実的な政治勢力に成長しているのである。

b、被抑圧民族においては、武装闘争形態という激しい形をも含んで、スターリン主義

滅することとなったのである。こうした攻撃に反撃する能力をまったくなくしてしまっているのである。

その第三は、ゴルバチョフ・エリツイン連合という形で、ソ連邦の資本主義的解体が本格的に開始されたことである。ソ連邦の混とんを、ゴルバチョフ・エリツイン連合という政治ヘゲモニーが主導勢力となって収約しようとして登場している点である。

この場合、ソ連共産党をいち早く脱党し、「民主ロシア」運動をバックに、ロシア大統領選に勝利し、かつ八月クーデターに「身体を張って」抵抗し勝利したエリツインが、党にこだわり大胆な改革をやらせ、クーデターの際には捕虜となつて何ひとつ存在証明できなかったゴルバチョフより圧倒的ヘゲモニーをもっていることだ。しかも、エリツインは、みずから「強大なロシア建設を」と大口ロシア排外主義に訴えつつ、権力を集中し、資本主義化の理念を実現しようとしているがゆえに、ゴルバチョフより強力なのである。

もはやゴルバチョフの存在は、ソ連共産党というバックなき今、旧スタ官どもの転身に時間をかせぐ（社会的混乱をひき起こさないためと称しての）ための存在、またソ連再編におけるロシア主導（たとえば、ウクライナやカザフに対して国境変更を要求するなど）をけん制する他共和国の利益のための存在として、きわめて限定された、ポナパルチックな意義しかもちえないのである。

官僚・党と対決する解放闘争をくりひろげている。タタール人の歴史の見なおしをかかげるモスクワでの座りこみ闘争を端緒として、バルト三国における人民戦線の分離独立運動の激化、アルメニア、アゼルバイジャンの民族抗争と、軍の弾圧に対するたたかい、さらにはモルドワ、グルジアにおける独立運動、そしてウクライナの独立運動など、歴史的な大口ロシア主義にもとづくソ連統一国家の形成というスターリン主義者による民族抑圧に対抗して、運動を進展させている。

とりわけ、第一はスターリン独ソ不可侵条約を機に併合されたバルト三国（すでに分離独立、「西側」の承認を得て）、モルドワ、そしてスターリン「自治化」案によって現地共産党の反対にもかかわらず実質的にソ連邦に統合されてしまったグルジアの分離独立運動の発展である。そして第二には、大戦前後において敵国ドイツの通報者としてデッチあげられ、故郷から民族集団丸ごと追放されたクリミア・タタールやドイツ・ポルガ人の帰還運動の高揚である。そして第三には、ロシアをはじめとする諸共和国において、チエチエン人のように完全独立国家化をめざす運動の高揚である。

これらの民族運動は、確かに革命党の指導の不在ゆえにプロレタリア革命をめざす方向にはないが、帝制ロシアの民族併合とそれをひき継いだスターリン民族政策に対決し、「同権を求めて」スタ官支配をつき崩した大き

なたたかいであったのは確かなのである。

c、そして農民については、三〇年代農業集團化による大量虐殺ゆえに、その歴史の継承として農民の團結という点において破壊されつくしてしまっていることによるのか、政治的運動は十分に見られない。むしろ中央アジアのモノ・カルチャー的綿花栽培における苛酷労働にもかかわらず、抜がる先進地域との経済格差に対する不満や、ウクライナ穀倉地帯の農民抑圧に対する不満は、民族の独立という方向へと取れんざれつつあるといえる。

d、そして現実的には、ゴルバチョフとも連携して、この間もつとも活躍したのが、急進改革派と称せられる、市民、文化人、インテリの人びとである。かれらはスターリン主義体制再確立に反対して「民主ロシア」を中心に「自由と人権、民主主義を求めろ」一大市民運動を展開し、全国的潮流をなしている。本年三月にはモスクワでの十万人集会を頂点に全国で七十万人の大衆デモを実現したといわれているのである。

かれらの運動は今後、スターリン主義反革命の可能性が薄れ、エリツインやポポフやサプチエク(レニングラード市長)が、この市民運動をバックに急速な資本主義化を画す情勢の中で、急速な分解をとげるであろう。さしあたってはエリツインの強権発動をめぐって分裂することになるだろう。

e、また別の角度からいえば、ソ連人民は八月スターリン官僚による、それ自身腰の

そうでなければスターリン主義体制下の労働者階級・人民は今度は帝国主義によって、もてあそばされることになるであろう。

スターリン主義綱領を突破して、全世界を獲得しうる革命的解放綱領をうちたてて、現代革命を勝利に導くのが、真の共産主義者の任務なのである。

以下、スターリン主義体制・綱領の批判を通してわが同盟(戦旗派)の綱領的立場の深化をめざそう。

まず、われわれは、スターリン主義をとらえようとするならば、つぎのふたつの側面を独自にとらえかえして統一的にとらえる立場から出発する必要があるであろう。その一方は、スターリン主義(体制)成立の歴史的事实そのものであり、階級闘争の総括形態についてであり、他方はスターリン主義(体制)成立の綱領的・理論的基礎についてである。

この場合、とくに注意すべきことは、まず第一に単純にスターリン主義成立の根拠をスターリン主義イデオロギーの自己実現としてとらえて、虚偽のイデオロギー、たとえば「一國社会主義建設可能論」をイデオロギー的に批判するところにいつさいを絞るこんでしまふ方法であり、これでは革命ロシアの政治経済建設に問われた過渡期の現実政策を歴史の経験として実態的にとらえて、共産主義の内容を創造する立場はでてこないし、またスターリンが、問われる政策課題に対して反プロレタリア的反人民的に処理していった現実

入らないものであったとはいえず、クーデターを粉砕しスタ官支配の再確立を将来にわたつても阻止する決定的地歩を築いたということである。このクーデター阻止の八月決起は、カクマルのいうようにCIAに踊らされたエリツイン一派による権力闘争でしかない、という点では決してない。最初に立ちあがった数千名ほどの中核の部隊は単にエリツイン派によるものであったとはいえないし、クレムリンとホワイト・ハウスをとりまく数万人の人民はもちろんのこと、レニングラードをはじめとする全国での数十万人規模による人民の動きは、クーデターとの対決を意味していたのだ。そして都市における労働者市民の動向は明らかに、全国の農村、そして被抑圧民族の動向を反映したものであったことはい

### 第三章

## スターリン主義を根本的に乗り越える革命綱領の発展かちとれ

こんにちのソ連邦の崩壊とスターリン主義の解体は、スターリン主義による自己改革なるものが、決して新たなレーニン・ボルシエビキの再生にはいたらず、スターリン主義反革命が資本主義的解体かかぬに結果してしまふことを、歴史の教訓としてしめし

うまでもない。

クーデターの失敗を機に、ソユーズ(アルクスニス大佐が率いる)やインテル(国際主義戦線)というスターリン主義者による民間組織は急速に力を失っている。またロシア正教会勢力や皇帝派の復活が始まっている。スタの打倒に最大の力を発揮した「民主ロシア」や「人民戦線」は、その一定の目的達成とともに急激な分解に直面している。もはや、労働者階級を中心に農民、被抑圧民族・人民をつらぬく普遍的力をもった勢力、政党は存在せず、現実的利害対立がいちだんと激化していくだろう。

今こそ、われわれは労働者階級人民の真の解放をかかげて、レーニン・ボルシエビキ党の結成を呼びかけなければならない。

たのであった。

問題は、すでに動搖を開始し、混乱のまっただなかにあるスターリン主義党(それもはや、中国やベトナムなど数カ国になつてしまった)にかわる、革命的共産主義者の党を結成して、スタの解体にそなえることである。

の次元における批判が欠落されてしまうのである。当然、スターリンがプロレタリア人民の現実的解放をふみにじり、反革命的に制圧していった現実への階級的怒りも生まれてこないものである。この立場はカクマルに典型的である。

第二には、スターリン主義成立の根拠をスターリンが現実においこめられていった、やむをえず選択していった諸政策の総合のようなものとしてとらえ、スターリン綱領なり路線なりが、主体的に、つまりスターリン主義党の物質力を通して実現されていった点を無視してしまうことである。革命後の過渡期社会体制は物質的關係、たとえば帝国主義の包囲とか階級層の現実的關係に決定づけられたものではありえず、この關係を変革していく内実をはらみもっているものであり、革命党の綱領、物質力が、変革を保証するのである。疎外された形であるとはいえずスターリン主義体制・党もやはり、「変革」していく役割をはたしているのだ。スターリン主義党における綱領・路線の能動的役割を見ない方向は、いわゆる「帝国主義に包囲されているからやむをえなかつた」「少々のあやまりは是認されるべきだ」「六分の正しき四分の誤り」などというスターリン主義擁護の立場へ転落するのである。

まずスターリン主義とは革命ロシアにおける、労働者国家建設の過程で、国内における労働者階級、農民、被抑圧民族・人民の解放

闘争、権力主体としての自己形成に敵対し破壊した、いわゆる階級闘争の総括形態として成立したものである、という点についてである。

もちろん一般的には、一七年権力奪取に成功したロシア・ソビエト政権が一九年〜二一年のドイツ革命の後退(最後的には二三年のハンブルグ蜂起の敗北)によって、国際的に孤立したことを根拠に、二四年のレーニン死後、書記長スターリンが、国際共産主義運動の前進(すなわち三プロックにおける革命運動の結合)のうちに労働者人民の解放を実現することを放棄して、ロシア一国防衛のために各国階級闘争を敗北させたことによって成立したと規定できる。しかしその場合、だからといって革命ロシアの内部において労働者人民の利益を防衛したのではなく、利益をふみにじって党官僚による専制的支配体制を構築していったということが核心点としておさえられなければならない。むしろスターリンにとっては、国際共産主義の前進など補足的なことであり、革命ロシアの社会建設こそが彼の核心点であったのだ。それゆえ、スターリン主義の実態的成立という観点から見て、スターリン主義が共産主義者の基本任務としての世界革命戦略上における裏切りにより成立したということを一般的規定としつつ、特殊的には、この特殊の内実こそ実態的核心的であるのだが、ロシアにおける人民支配の独特の体制づくりによって成立したものと規定で

きるのである。スターリン主義の克服を世界革命の推進という立場にのみ流しこむブントの弱点を克服して、独自の政治経済体制としてのスターリン主義体制の反プロレタリア性、反人民性を正面からとりあげ、スターリン主義批判の原点を構築するのではなくてはならない。

ともあれ、以下、スターリン主義の実態的歴史の成立について見ていきたい。

スターリン主義は一九三六年の「わが国はすでに根本において共産主義の第一段階、社会主義が実現されている」とした「ソ連邦憲法」、いわゆるスターリン憲法の成立をもって、体制的に成立したといえる。この三六年憲法は「一国社会主義建設可能論」と「労働者階級人民の解放なき社会建設」を基軸とする、スタ網領を大成したものであり、またロシアにおける階級闘争、権力闘争の結果をスターリンの側から正当化・論理化するものとしてうち出されたのであった。

スターリン主義体制の成立のメルクマールはまず第一に、二〇年代後半、左翼反対派―合同反対派追放と一体化して、労働者ソビエトがスターリン派によって解体されてしまった点である。

すなわち、この二〇年代後半における労働者ソビエトのスターリン派による解体こそが、ロシア革命運動において營々と築いてきた、革命的伝統、中核的部分を根こそぎ破壊し、以降の全階級階層に対する「権力主体として

はもろろんのことプロレタリア民主主義の保証された主体としてまったく否定された」スターリン主義官僚専制支配体制を構築する最大の要因をなしたとって過言でない。すでにロシア・プロレタリアートは、積極的活動的分子は、内戦の過程でソビエト権力防衛のために、最前線であつたがゆえに、大量に戦死しており、スターリン派の弾圧は、労働者階級の階級的力に決定的ダメージをあえたのであった。

共産党が、第一義的には労働者階級の党であるがゆえに、党内の綱領―路線上の対立はただちにソビエトに反映した。党内におけるスターリン派の勝利は、同時に労働者ソビエト内部におけるスターリン派の勝利を意味し、論争は封殺され、革命的労働者は排除された（二六年一月レニングラードにおいてジノビエフ派が敗北）。

以降、労働者ソビエトは、政府とソビエトの関係を確定しきれなかったレーニンの苦闘ということもあつて、スターリン派によって政府を下支えする名目的なものとなつた。またソビエト選挙に関しては推せん制を通じた「党の関与によって」複数候補は否定され、スターリン翼賛の機関に転落したのである。

また、一九三〇年代、スターリン体制下における労働者階級の状態を見るならば、ソビエト破壊のいきつく先、労働者階級の徹底的抑圧と収奪の現実を確認することになるのだ。労働者階級に対するスターリン主義官僚支

全に隷属することとなつたのであつた。四〇年には、自主的に企業をかえることの禁止命令がだされた。

ところで、このようなスターリン主義官僚どもによる労働者階級の階級的破壊と専制体制への隷属の強制は、農民や被抑圧民族・人民あるいはインテリゲンチヤのプロレタリアートへの参加――それは労働者階級が共産主義的団結を示してこそ初めてかちとられるとって過言でない――をかちとるたたいの成功などまったく前提的に不可能としたのであつた。

スターリン主義体制成立の第二のメルクマールは、一九三〇年代前半に強行された農業集団化という、すさまじい農民弾圧、農民の大量虐殺という歴史的事実である。

そもそも、一七年十月革命において、労働者・兵士ソビエトを中心にして権力を奪取した労働者階級にとつては、農民の革命権力への参加をいかに実現させていくのかという問題は、新たなソビエト社会建設の重要な課題であつた。十月革命時において、ロシアでは労働者階級が人口比において一割五分から二割でしかなく、圧倒的多数は農民であつた。レーニンは、一九一九年十一月「プロレタリアート独裁の時期における政治と経済」を発表して、本格的に過渡期建設を正面にすえた考察に入るのであるが、その中で農業農民問題に対して次のように位置づけているのである。

配に関して。

a 労働組合 労働の組織化について

レーニン、トロツキー、労働者反対派による労働組合論争は、ともあれ労働組合を「共産主義の学校」とするレーニンの勝利となり、いわゆる「労働組合の国家機関化」や「生産の管理機関化」という主張はしりぞけられたのであつた。しかし三〇年代にはいるや、スターリンによって、労働規律を強化、生産目標を達成するための機関（すなわち「国家の権力の最大限の強化」の一機関へと組み入れられる）へと転落させられたのであつた。そもそも組合そのものが空洞化され、大会すらほとんど開かれなくなった。

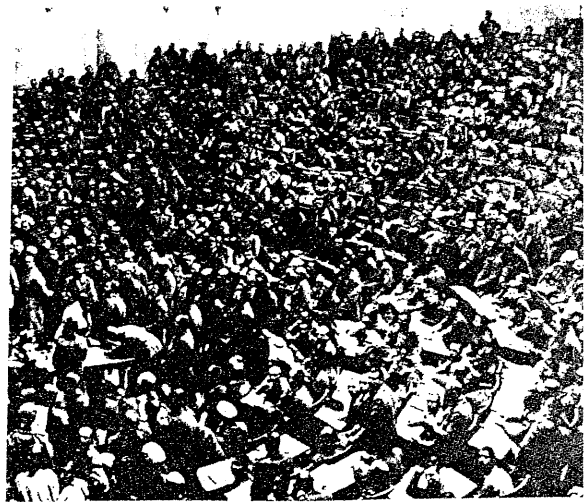
労働組合が企業指導部に対して要求しうる二二年の労働法によって保障された団体協約の権利は、三〇年にはいつて踏みじられ、労働者が賃金やノルマや労働条件に関する企業の決定に集団で抗議すれば「自由はく奪、銃殺と全財産没収」という、反革命分子に対する刑罰が適用されることになつた。「理由なき欠勤」は犯罪とされ累犯は懲役刑にされるという支配が常態化したのである。

また、労働規律問題に関しては、三五年「カードルがすべてを決定する」との位置づけのもとスタハノフ運動が開始された。この運動は、「新技術と新しい、特別の人間」の結合による生産性向上、生産の拡大を追求したものであつたが、ノルマの超過遂行に対するプレミアム、出来高払い制の強化（下層労働

「十月革命直後、大土地所有者に補償せず土地の私的所有が廃止され、大土地所有者は収奪された。資本家すなわち、工場、株式、企業、銀行等々の所有者も同じく、補償なく収奪された。工業では、国家による大規模生産の組織、工場や鉄道に対する『労働者統制』から『労働者管理』への移行は、おおまかにすでに実現されているが、農業については、これはやつと始まつたばかりである。小商品農業から共産主義農業への過渡としての、種々の形態での小農民の協同組合の組織化もやはり始まつたばかりである。……」

社会主義とは階級をなくすことである。階級をなくすため、第一に地主と資本家を倒さなければならぬ。われわれは任務のこの部分を遂行したが、これは部分にすぎず、しかももつとも困難な部分ではない。第二に労働者と農民の差異をなくし、すべての人びとを働き手にしなければならぬ。これは一挙になしとげるわけにはいかない。……」

任務のこの第二の困難な部分を解決するためには、ブルジョアジーに勝利したプロレタリアートは農民政策の次のような基本方針をたゆみなく遂行しなければならぬ。すなわちプロレタリアートは勤労農民と所有者としての農民とを――働き手としての農民と小商人としての農民とを――働か農民と投機者としての農民とを区別し、画分しなければならぬ。この画分のうちに、社会主義の全核心がある」。



ベトログラート=ソヴェトの会議

そして、これに先だつ一九一九年三月、第八回党大会における「農村における活動についての報告」において、レーニンは、農民政策の困難ということに関連して「以上はすべて中農にたいするわれわれの態度をできるだけ明確にするために活動する動機を、われわれに与えるものである。これは非常にむづかしいことである。なぜなら、生活のなかにはこうした明確さがなければならぬ。この問題は解決されていないばかりでなく、一挙に、また今すぐ解決しようとして解決できないものである。……」

われわれはコンミューンを奨励するが、このコンミューンは農民の信頼を得るようなやり方で組織されなければならない。そしてそれまでは、われわれは農民の生徒なのであつてかれらの先生ではないのだ。……中農の経済関係の分野で強力をを用いるという考えそのものほど、愚かなことはないのである。ここでの任務は要するに、中農の収奪ではなく農民の特殊な生活条件を考慮して、より良い制度へ移っていく方法を農民に学ぶことであり、あえて命令しないことである」と述べている。

すなわちレーニンは、革命政権への農民の参加、支配階級として農民を形成していくにあつて、過渡期建設においては、農民の特殊性（すなわち農産物の生産という性格、歴史的な生産形態、大土地所有制から分割地的所有形態へ）にふまえて、長期のたまたかいかいをもつて生産者としての農民の性格を発展させ

て、たとえば、農民の協同組合化（購入、販売、生産）などを通して、共産主義農業へと至ることが初めて可能だとし、小農や中農の絶滅、すなわち集団化を自己目的化していくことは誤りだとしているのである。まさに世界革命が達成されておらず、帝国主義に包囲されているという条件下における過渡期においては小農や中農を含む農民の革命権力への参加、支配階級としての形成——それは農民の協同組合化あるいはソビエト的組織化を通じた共産主義農業への不断の前進と一体化して初めて可能であるのだが——をこそめざすべきだとしたのである。

レーニンはこれが可能となるのはまず第一には、都市プロレタリアート、現実的には労働者ソビエトによる、農業機械、肥料や生活消費物資の農民への提供と農産物の受け取りによる連帯関係の形成、第二には農民自身が自主的に農業生産を改善していくことを支持して、暴力的な強制は決してとらないこと、第三には分割地農民（革命直後ほとんどすべてを占める）の土地収奪をとまなわないうところにおける、かれらとの同盟の堅持を提起しているのである。

一九一八年五月のチェコ軍団の反乱を契機とする内戦への突入（国内反革命軍とのたたかい、またこれを支持し侵略を開始した帝国主義列強の軍隊とのたたかい）によつて、一時戦時共産主義体制を余儀なくされたとはいへ、ソビエト政権は内戦終結とともに開始す

られたのである。また反対者はシベリア送り、強制収容所送り、あるいは処刑された。また反対と目されるだけで同様の弾圧を受けた。

スターリンはプハーリン、ルイコフらのNEP防衛派を追放し、農民の合意のないまま集団化に反対するものを「反革命」「クラーク」として断罪し、処刑するか流刑にしたのであつた。集団化（すなわち土地、家畜、機械の個人農からの取りあげ）のすさまじさは、レーニンが数世代を要する事業としていたものを二九年から終了したとされる三二年の三年間に、当初富農・中農が人口で93%、播種面積で97・3%を占めていたものが、三一年末集団化率60%と逆転し、三八年には93%になるといふ数字に示されている。当時富農とは全農民の3%・5%であると公式には定められていた。もちろん、スターリン主義官僚どもは、農村ソビエトを通して、貧農の組織化を追求するのであるが、官僚的専制支配下にあつては、農民の政治的主体としての形成がおしつぶされているがゆえに、このくわだては当然失敗に帰したのであつた。

スターリン官僚どもは、党機関、ソビエト、政治警察からなる三人委員会を組織して「クラーク絶滅」政策を強行し、実際は富農でないものも富農と親しくしていると嫌疑を受け、または密告されればそれで有罪判決を下し流刑に処したのであり、集団化に消極的なものも簡単に流刑に処した。また農民が集団で抗議するやその場で射殺さえしたのであつ

た。流刑とは多くの場合死ぬことであつた。追放の決定を受けた家族全員が、また処刑された者の家族が無慈悲に「死の列車」につめこまれた。

三〇年から三二年末まで、三十八万家族、百二十万人以上が流刑に処せられた（公式発表）。第一、第二次五カ年計画にかけて農民の流刑は一千万人におよんだ。農業生産の担い手は追放され家畜は大量に殺され生産力は低下した。

また、三二年〜三三年の飢饉においては、ウクライナ人・カザフ人を中心に三百五十万〜四百万人以上の農民が餓死した。ウクライナだけで七百万人餓死したという説もある。三二年「八月十日法」は、飢えた人間が麦の穂を摘んだだけで十年の流刑に処せられる法であり、数かずの農民、とりわけ飢えに耐えきれずに子どもが刑に処せられた。

もちろん集団化したコルホーズ農民においても事態は変らない。まずかれらはスタ官僚の一方的なノルマ設定と評価によつて給与が設定される。そして「共同経営者であつて賃金労働者ではない」という規定のもと、労働法の適用や社会保障を受ける権利を与えられず、そのうえ、道路建設などに動員されるのであつた。かれらの生活は飢餓線上にあり、ただ生存させるための目的で自留地を与えられたのであつた。この農民の生活スタイルはこんにちまで続いている。ツァーリ下におけるロシア農奴の形態とあまりにも似ている。

（二二年）NEP（新経済政策）下において、長期にわたるロシア過渡期社会建設の展望のもとにこのレーニンの農民政策の基本観点は実行に移されたのである。

スターリンはレーニンの農民政策の基軸をすべて破壊して、一千万人ともいわれる農民の大量虐殺によつて、農村の改造を進めたのである。こんにちの農民のソビエト政権への決定的不信は、この「集団化」に起因しているといつても過言ではない。ウクライナの分離独立の運動は、ソビエト政権による大ロシア的併合とこの悲惨な農業集団化を重要な要因としている。

一九二九年十月、スターリンによる「偉大な転換の年」声明をもつて開始された「階級としてのクラークの清算」をかかげる農業集団化政策は、直接的には二七年〜二八年の穀物調達の危機の解決のためにうち出されたものであつたが、本質的には第一次五カ年計画（一九二八年〜）の「原資」を農民からの強収奪によつて実現しようとしたものであつた（結果的には集団化以降、農業生産が大幅に後退したことによつて失敗したといえる）。

農民からの徹底した収奪は実際的には、二八年開始され二九年に全国方式となつた、ウラル・シベリア方式と農業集団化政策が一体となつて推進され、ノルマの未達成の責任は農業集団化に反対するクラークの妨害にあるときめつけ、「妨害者」に対する共同体からの追放と財産没収を強行するという手順を進め

スターリン体制成立の第三のメルクマールは、三四年十二月のキーロフ暗殺を契機とする、おそろべき血の粛清である。

大粛清と称せられるこの弾圧は、労働者、農民、被抑圧民族・人民、軍人を問わず、すべての階級・層内部において展開され、一千二百万人にもおよぶ人びとが無実の罪をデッチあげられ、追放、処刑されていったのである。三四年の十七回党大会から、三九年の十八回党大会までのあいだに大量の労働者、農民、市民、一般党員、幹部党員が「人民の敵」として粛清された。すなわち肉体的に抹殺されていったのである。強制収容所送りと処刑はソ連邦全体にわたる規模でくりひろげられ、その数は少なくとも三百五十万人、多くは一

千二百万人とも言われている。一九三六年八月のジノビエフ、カームネフなどによる合同本部陰謀事件（死刑十六名）、三七年一月のピヤタコフらによる並行本部事件（死刑十三名）、同年六月のトハチエフスキーら八名の国家反逆陰謀の摘発と秘密裁判、全被告の即時銃殺刑の執行、さらに三八年一月の右翼トロツキスト陰謀事件の摘発と被告プハーリン、ルイコフら十八名の銃殺刑の執行という、四大粛清裁判（当時秘密裁判を除き三大粛清裁判といわれた）を頂点にして、末端においては裁判なしや秘密裁判によつて多くは闇から闇へと処刑が展開されていったのである。メキシコ亡命中のトロツキーも一九四〇年に暗殺される。この過程では、トム



スキーやオルジヨニキツゼをはじめとする古参ボルシエビキがあいついで自殺していった。また党中央委員および候補について見れば、十七回党大会(三四年)の合計百三十九名のうち、十八回党大会(三五年)に残ったものは二十四名に過ぎず、消えた百十五名のうち九十八名までが銃殺されてしまっており、代議員にあつては、千九百六十六名のうち千八百八名が反革命罪で逮捕されたのである。スターリンとスターリンをとりまく一派以外のすべての党幹部は粛清されてしまったのであつた。被告は公開裁判で帝国主義の手先であつたと自白するほどのおそろべき拷問、一家皆殺し、関係者皆殺しの攻撃がかけられたのであつた。

粛清の現実過程は、三六年十月に「人民の敵を判別する方法を学べ」声明において初めて「人民の敵」という概念を編み出し、三七年二月中央委員会総会において、スターリンは「党活動の欠陥とトロツキストのおよびその他の二心者を根絶する方法について」の報告で、これを論理化したのであつた。上級、下級すべての党機関は「人民の敵」の摘発を一種のノルマとし全力をあげていったのである。さらに三八年の一月段階では、「今度は党除名行き過ぎの是正策」として粛清の行き過ぎをとりあげることにより、「無根拠な中傷をなす者こそ、人民の敵に乗ずるべきを与えるものであり、人民の敵である」と断罪し、処分執行者が粛清、処刑されていくのである。

すさまじい内部粛清の悪無限の展開が大規模に進行し、人民の階級的力、階級的団結、ボルシエビキ党の伝統は最後の根絶されてしまったのである。

スターリンとスターリン官僚による専制的な独裁体制が、一方でスターリンの個人独裁とも呼べる党幹部の粛清による一派の官僚集団確立と、他方における労働者人民が密告と相互監視、スパイ狩りの恐怖にうちのめされるところという社会の現出を特徴として、ここに成立したのであつた。大粛清をてこにしてこそスターリン主義体制は成立したのである。

また人民の虐殺という観点から見れば、実際処刑されない場合においても、職場をクビになり、住宅を取りあげられたり、コルホーズを除名されたりすることは「死」を意味したのであつた。

大粛清の特徴は第一には、古参ボルシエビキ黨員——それは幹部にあつてはスターリンと並び、下級黨員にあつては党機関の軸をなしていた——を根こそぎ絶滅したことであり、党の伝統を破壊することともに、スターリンの個人独裁体制を確立したことである。この過程で個人崇拜スタイルが定式化する。

第二は、「人民の敵」概念を作りだし、除名、粛清にあつては十七回党大会以前の、党からの排除を軸としたものから、肉体的物理的抹殺を軸としたものへと転換し、進められたことである。これは農業集団化によるクラーク撲滅という大量虐殺と一体化し、反対派はも

ちろんのこと積極的発言者また逆に能力のない者に対して恣意的に「社会主義建設の妨害者」と規定し、社会末端まで虐殺が平然と行われる社会体制へと移行したことである。第三には、スターリン主義体制の基本特徴である人民同士の相互不信をおり立て、密告とスパイを治安維持の根幹とする「恐怖による支配」という社会体制を確立したことである。そして第四には粛清者を粛清するという、一定の論理さえも現実には貫徹できない前衛党の能力の根底的貧困、反革命的腐敗であり、自然発生性へおし流され、内部粛清へ連続的に下降していく党へ転換したことであつた。

大粛清を正当化していったこの「人民の敵」概念のうちにこそ、実はスターリン綱領の全核心である「一国社会主義建設可能論」「労働者階級人民の解放なき社会建設論」の二大本質が凝縮的に表現されているのである。

すなわち、スターリン理論においては、第一の点について、一九三〇年代にはいつて「ロシアは一国で社会主義建設にはいつた」と位置づけられ(三六年憲法で定式化される)、階級対立の止揚されたソビエト人民、ソビエト国民あるいは全人民の概念の成立しうる無階級社会、無搾取社会が建設されたがゆえに国内における階級敵は存在しない。問題は社会主義国家を包囲する帝国主義との対立であり、彼らの送りこむスパイ、破壊者とのたたかいが最大の課題であるとした。また、「人民の敵」は国内に根拠のない帝国主義のスパ

イ殺人者であるとして、この役割をトロツキズムが負うことになった。トロツキズムはかつての政治的一潮流から変貌、進化し、「原則や思想もなく、外国のスパイ機関にやとわれた殺人者の徒党、労働者階級の不倶戴天の敵の徒党」になりさがつた。彼らの強みは「黨員証を所有していることである」としたのであつた。それゆえスパイ、殺人者に対する処刑は当然であるとされたのであつた。「人民の敵」は三六年憲法の適用から除外されたのである。

第二の点においては、十七回党大会で規約改正された党の除名該当者が、出世主義者や自己の見解をかくす二心者、不品行者、道徳的破たん者、活動に消極的な黨員までふくめて、すべて「人民の敵」としてくられ、粛清されたことであり、党組織の規律、党風の堅持(スターリンの場合は指導部への事大主義的追従)の問題を、反革命、スパイとのたたかいへと無理に一面化したことにある。また、「社会主義的効率」の高度化のもと「社会主義的能力」のない者は反革命と断罪されてしまふほどのひどい社会なのである。

党の除名該当者が無理矢理デッチあげられ、恐怖の支配を作り出すこととなつたのである。まさに労働者、農民、人民の解放が一片の課題としてもちあがることもない。その基礎が破壊されているのだ。

スターリン主義体制成立の第四のメルクマールは、ロシア・ツァーリの政策をひきつい

だ大口ロシア民族主義による周辺民族の併合の歴史的事実である。

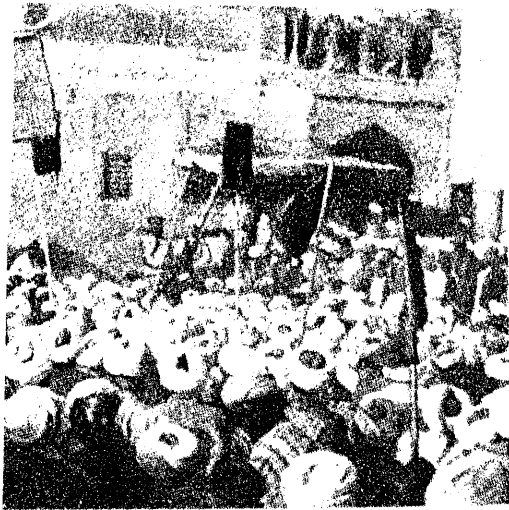
スターリンはレーニンに対立して二〇年代初頭、東方におけるムスリム諸民族、さらにはザカフカズ諸民族のソビエト政権参加の問題を民族自決権の承認の原則を踏みにじつたところで強行していったのであつた。グルジア問題をめぐる両者の対立は「レーニン最後の闘争」といわれる。スターリンは、また三九年独ソ不可侵条約をテコとするフィンランド領略奪、バルト三国併合、ルーマニア領土(モルドワ)略奪を平然と行い、かつ戦後において東欧諸国の抑圧的、勢力圏的とりこみを強行し、大口ロシア排外主義、民族抑圧主義のもとにスターリン体制を世界体制にまで高めていったのであつた。

ロシアにおいて革命権力を樹立した労働者階級にとつて、被抑圧民族、旧ロシア帝国内における非ロシア民族の革命政権への参加を実現することは、プロレタリア革命の勝利にとつて決定的な鍵をなしていた。とりわけ、一八年の内戦の突入以降は農村と並んで東部南部戦線を形成したムスリム圏、さらにカフカズ地方におけるソビエト軍の勝利の成否は、政権の存亡を決定するものであつた。結果的にソビエト政権は農民と並んで被抑圧民族、とりわけタタール、バシキール、アゼルバイジャン人などムスリム系民族の支持を得て、白軍、干渉軍を粉砕し勝利を実現したのであつた。

いうまでもなく、レーニンにおける民族理論すなわち民族解放綱領は、抑圧民族内のプロレタリアート(権力)が既成の権益を捨て、被抑圧民族の民族自決権を承認することであり、帝国主義国家内あるいは帝国主義国と植民地従属国を問わず、この原則を貫徹することを基礎に、抑圧民族内プロレタリアートと被抑圧民族が民族や国境の壁を突破して、新たな融合をソビエト政権の連邦形成を通じて長期のたたかひによって実現していこうとするものである。レーニンは世界資本主義の帝国主義段階への突入以降、先進資本主義国における植民地従属国への進出は進歩的性格を失つたこと、プロレタリアートは自国帝国主義による植民地人民の血の収奪の上に権益の一部を受けける基盤をもつことになり、社会排外主義者の潮流が不可避に発生せざるをえず、このプロレタリア内部における排外主義潮流と分岐してこそ自国帝国主義打倒に立ちあがるのが可能であると見た。民族排外主義とのたたかひの意義、血債の立場がプロレタリアートの自己解放闘争にとつての核心点であることを明らかにしたのであつた。

レーニンとスターリンの対立は「レーニン最後の闘争」として特に有名であるが民族問題をめぐるレーニンのたたかひを中心に見ることしよう。

まず第一は、一九年コミンテルン第二回大会におけるロイとの論争を通して帝国主義段階における被抑圧民族の解放のたたかひは、



ブハラでの赤軍の到着歓迎集会

のプロレタリアートを基盤としており、ムスリムなどの征服地においては、抑圧民族ロシア人の入植者にほかならなかった。入植者の根拠地をなしたカザンにおけるボルシェビキも「ムスリムには統治能力がない。文化が低すぎる」などの理由のもとに、民族自決に反対し、ロシア人の植民地権益を守ろうとしたのであった。また民族差別的偏見からも自由ではなかった。レーニンはこうしたリアルな利害関係の内にも自決権の原則を貫徹する立場をたづぬいたのである。

スターリンはレーニンとは逆にロシア人からの「独立した共和国建設」を追求した。「レーニンの手紙」を公にしたガリエフを二三年逮捕し、以降「スルタン・ガリエフ主義」というレッテルを作り出し、ブルジョアナシヨナリズムとして断罪していくのである。二八年再逮捕とスルタン・ガリエフ主義者の大量除名が開始されている。そして内戦期の罪なるものがねつ造され、クリミア・タタール人が丸ごと「対敵協力民族」と規定され自治共和国を奪われるのである（四五五年）。ガリエフは四〇年に処刑される。実際にはロシア人労働者、農民の帝制以来の権益を擁護し、またタタール語のラテン文字化などのロシア文化による民族のアイデンティティの破壊に反対するムスリム・コミュニストを偏狭な民族主義者として反革命的に抹殺しようとするものであった。

ウクライナ共産党のミコラ・スクムイブクもスルタン・ガリエフを擁護し、党指導部の「大口ロシア排外主義」的腐敗を批判したのであった。

結論を確認するならばスターリンの民族政策はまず第一には、民族自決権の承認の原則を踏みにじり、暴力的に被抑圧民族をロシアのもとに併合・隷属させていくこととするものであり、それゆえ、共産主義運動の目標である民族と国境の壁を突破する労働者階級人民の世界的に連帯した協働社会の建設の可能的根拠を反革命的に破壊するものにほかならない。独り不可侵条約をテコとするポーランドの分割占領、バルト三国の併合、フィンランド、ルーマニアの領土略奪、あるいは戦後東欧諸国の衛星圏化とハンガリー、チェコなど

たいする暴力的制圧にのりだしたスターリンに断固として反対したのであった。レーニンはブルジョア人共産主義者の意志を積極的なものとして受けとめ、ねばり強い討論を希望したのであった。

第三は、レーニンはスルタン・ガリエフなどムスリム出身の共産主義者の意志を受けて二〇年、カザンのロシア人ボルシェビキと闘争し、「タタール共和国」建設を認めさせているのである。レーニンはスルタン・ガリエフとの三月の対話においても「解放されたばかりの相対的強力な民族が、やや弱い民族に対して保護者の役割を担ってははいけません。まして彼らの意に反して行動するのはもつとよくありません」とし、被抑圧民族の自決権の承認の原則を共産主義革命運動の基礎とすべきことを明確にしているのである。

十月革命時におけるボルシェビキはロシア反乱にたいする軍事制圧、アフガニスタンへの出兵などに示されている。

その第二は、被抑圧民族の内部で、民族の解放的内実を創造しようとする共産主義者のごとく排除、抹殺し、まったく結合する能力を欠いた本質を有している点である。

第一とも関連して被抑圧民族出身の共産主義者は、帝国主義国支配民族の侵略、略奪に民族の全体的利害を代表してたたかうわけであり、またこうしたたたかいは共産主義革命と結合させていく綱領的内実を作りだすべき役割を持っている。それゆえ帝国主義国、抑圧民族内の共産主義者はこうした被抑圧民族出身の共産主義者と結合してこそ、初めて民族的腐敗、民族的排外主義を克服して、世界革命を達成しうる解放綱領をうち立てることができるのである。腐敗と貧困と絶望を、革命綱領をもってうち破ることができなのだ。

戦後の東欧諸国における民族出身の共産主義者の抑圧と圧殺はスターリンの民族政策の顕著な例であり、ユーゴ・チトーとの対立、中国・毛沢東との対立などにも民族政策に一要因があるのだ。

スターリン主義体制成立の第五のメルクマールは、党官僚および国家官僚による独裁体制が一〇四の人民抑圧・人民弾圧の表裏において、独自の論理体系をもって強固に作り出されたことである。労働者ソビエトの破壊、農民の暴力的集団化、被抑圧民族に対する併合主義、そして大粛清によってスターリンと

帝国主義国内プロレタリアートの「自決権の承認」にとどまらず、実際上の帝国主義の侵略に対する民族解放のたたかいを明確化させるをえす、その性格は労働者、農民を主体とする民族解放の革命闘争であるとしたのであった。すなわちレーニンはロイの提起を受けて帝国主義、植民地従属国、労働者国家の労働者人民による世界プロレタリア革命の三プロックテーゼをうち立てたのであった。それゆえ植民地従属国における民族の解放は、帝国主義国プロレタリアートによる民族ブルジョアジーを中心とした民族自決の強要であってはならないとしたのであった。

しかしレーニンは、帝国主義本国内のプロレタリアートは民族解放闘争の現実がブルジョアの民族自決ではあっても、自らの排外主義的特権を否定するために、これを支持しなければならぬとしているのである。

第二は、ブルジョア問題をめぐるスターリンとの対立において、レーニンはロシアとブルジョアの対等の国家的連合を追求していたのであり、スターリンはロシアによる併合を「自治化案」として提出していたのである。権力を掌握するスターリンが重病のレーニンの意向を無視してソビエト社会主義連邦という名のもとに併合を進めようとした（そもそもレーニンはツァーリの民族併合政策に対決してブルジョア人自身による民族自決権を承認していた。ブルジョアにあつては内戦期においてメンシエビキ政権が権力を握っており、レーニ

ンは外からの同政権の打倒には反対していたが、内戦末期スターリン派となるオルジョニキツェが赤軍を率いて侵入し、同政権を打倒したのであった。レーニンはあくまでブルジョア内部の人民の蜂起による政権の獲得を追求していた。

二二年段階においてロシアと他の共和国の關係の整理、政治的経済的同盟の強化の問題が重要な課題となった。各共和国はそれまでそれぞれの憲法を持つ主権国家であるとされていた。

この国家連合を形成するにあたり、その綱領と被抑圧民族内共産主義者（党）にたいする原則的態度においてレーニン、スターリンは鋭く対立したのであった。

スターリンはまず綱領において二二年ロシア共和国への自治共和国としての参加（いわゆる自治共和国案）を提出し、また組織上においてはザカフカズ地方党委員会のもとに自治化案に反対していたブルジョア共産党（アゼルバイジャンを除きすべての党が反対か消極的であった）を暴力的に屈服させようとしたのであった。

レーニンは綱領上においてはあくまでも「各国共和国の対等の立場を基礎とする国家間の同盟による新しい連邦、ソビエト共和国へ加盟する」という原則を明らかにし、十月中央委員会に提案されたスターリン自治化案の修正の欺まん性を徹底的に批判したのであった。また組織上ではブルジョア共産党指導部に

たいする暴力的制圧にのりだしたスターリンに断固として反対したのであった。レーニンはブルジョア人共産主義者の意志を積極的なものとして受けとめ、ねばり強い討論を希望したのであった。

第三は、レーニンはスルタン・ガリエフなどムスリム出身の共産主義者の意志を受けて二〇年、カザンのロシア人ボルシェビキと闘争し、「タタール共和国」建設を認めさせているのである。レーニンはスルタン・ガリエフとの三月の対話においても「解放されたばかりの相対的強力な民族が、やや弱い民族に対して保護者の役割を担ってははいけません。まして彼らの意に反して行動するのはもつとよくありません」とし、被抑圧民族の自決権の承認の原則を共産主義革命運動の基礎とすべきことを明確にしているのである。

ボルガ中下流域、カスピ海東西辺、また黒海北岸などはロシア・ロマノフ王朝がイスラム圏であるカザン汗国やクリミア汗国を滅ぼし征服していった地であった。ツァーリ政権下においては当然にもロシア人入植者の増大、ムスリムからの土地取りあげ、さらには文化の破壊という植民地政策がとられたのであった。問題はこうした帝制ロシアの政策を革命ロシアの政権が継続するの否かの問題であった。とりわけ入植者の問題は人民の団結を形成していく上で極めて重要な解決すべき課題であった。

十月革命時におけるボルシェビキはロシア

その一派は労働者、農民、被抑圧民族、すべ  
ての人民の階級的団結を破壊し、これらの人  
民のソビエト権力への参加の前提的基礎を反  
革命的にうち壊してしまつたのであるが、こ  
うした抑圧と一体化していわゆるプロレタリ  
ア民主主義、ソビエト民主主義を体制的にあ  
るいは慣習的に踏みにじる政治支配体制を確  
立していったのである。

スターリンにおいてはソビエト権力への人  
民の参加、政治的主体としての形成というプ  
ロレタリア革命の核心的課題、すなわち人民  
の政治的経済的解放の実現という課題は、プ  
ロレタリア革命や社会主義建設の概念にはま  
つたく入っていないのであつて、積極的な見  
解をのべたことはない。むしろスターリンに  
あつては大粛清過程でオールドボルシェビキ  
を追放し、また任務遂行の能力に欠けるもの  
を人民の敵、社会主義建設の敵と規定してい  
ることにみられるように、能力ある一握りの  
官僚による彼ら言うところの効率の良いシス  
テムティックな社会の形成こそ社会主義社会  
建設であるとされているのである。現在いわ  
れる中央集権的指令システムと呼ばれるもの  
である。この官僚がスターリンとこれに連な  
る一派によつて担われたのであり、スターリ  
ンの死以降においてもこの官僚集団が再生産  
され、ソビエト社会を支配し続けてきたので  
ある。官僚集団は特権で防衛されたアパラチ  
キ（党書記局）を中心にノーメンクラトゥー  
ラ（名簿に記載された官僚集団）を形成し、

いわゆるスターリン官僚による独裁体制を作  
りあげていくのである。

スターリン主義政治支配体制の特徴の第一  
は、プロレタリア民主主義を徹底的に踏みに  
じること、また人民自身の力による統治を圧  
殺する点にある。人民を被統治者として管理  
支配の対象とするのみであり、人民の創意を  
革命権力の強化に結びつけようとしたレーニ  
ンの立場とはまったく異質なものであつた。  
具体的には、候補者推せん制度による自由  
選挙の否定である。三六年憲法以後、「無階  
級社会が成立した」ことを前提にして、それ  
までの生産単位原則を中心とした地方ソビエ  
トから中央ソビエトへという権力形態は、地  
域原則による普通、直接、平等の秘密選挙を  
通したものと転化させられるのである。各  
推せん団体が統一候補を立てる運動が組織さ  
れ、選挙区ごとに選挙前協議会が最終的に候  
補者を一人にするものであり、そこではなん  
らの政策論争も組織されないのである。

事実上、スターリン主義者の意向をくむ者  
以外の候補は立てず、また人民は選挙権を  
踏みにじられるのである。

地方ソビエトの位置づけにおいて三六年憲  
法以降、国家機関化が主張され、「革命的自  
治のエピローグ」としての原則は踏みにじら  
れていく。レーニンは「様々な国家勤労コミ  
ューンにおける社会主義への道の特異性を反  
映して、各地方や共同体が国家生活、社会生  
活、経済政策の多種多様な形態をつくりあげ

るきわめて完全な自由」を重視し、特に地方  
ソビエトの当該地域における全一的支配、全  
一的統治をソビエト権力の基礎であるとして  
いるのである。ブルジョア的的地方自治とは本  
質的に異なる革命的自治である。

レーニンは確かに一方ではプロレタリア  
トが国家全体を動かす能力を獲得すること、  
単一の国家政策をうち立てることの重要性を  
指摘しているのはあるが、スターリンのよ  
うに地方ソビエトの権力機関としての性格を  
否定した官僚的中央集権を是としていているの  
は決してない。

また実質上ソビエト代議員は「生産者のま  
まで職場から離れない」という規定のもとに  
職業的に政治活動には参加できず、また大会  
中のみの役割しか与えられていないのである。  
また会期も地方ソビエト年四回、共和国、  
連邦の場合は年二回、それも十日位で終わる  
のである。すべて政府、官僚の手で決定され  
る仕組みになつていのである。

さらに共産党以外の政党は禁止され、のち  
のブレジネフ時代に憲法に共産党の「指導的  
役割」が書きこまれる程、一党支配体制は徹  
底化されている。確かにレーニンは革命直後  
プレスト講和を直接的契機に、エスエル左派  
が連立政権から去り、ドイツ大使の暗殺やレ  
ーニンにたいするテロなど、武力でボルシェ  
ビキ政権を打倒する路線をとることに對して  
エスエル左派を非合法化したのである。しか  
し労働者階級と農民の二大階級が存在し、ま

た兵士や文化人など、さらには被抑圧民族が  
圧倒的に存在する社会にあつては、当然その  
現実的利害も異なるのであつて、それを正し  
くソビエト政権と結びつけることが必要なの  
である。

レーニンは一党制支配（単独政権から他党  
の非合法化まであるが）を正当化したことは  
ないし、また、他党の非合法化は一時的措置  
としていたことは明らかである。

スターリンの場合は、三六年憲法における  
労働者と農民の差異の消滅によるソビエト人  
民の成立ゆえに「全人民の党」としてのソ連  
共産党以外存在する根拠はないと党を規定す  
るものなのであるが、現実には階級と層、民  
族が、働く主体という規定を受けた上におい  
ても存在するのであつて、この各階級と層が  
みずからの利害を代表して政党を作り、そこ  
で論争した共闘することが、労農同盟や抑  
圧民族内人民と被抑圧民族の結合をかちとつ  
ていくうえできわめて重要な原則となるので  
ある。こうした政党間のたたかひの上こそ、  
農民や被抑圧民族内部における共産主義者と  
プロレタリアを代表する党とが結合する根拠  
をもつのである。

また一党制支配は、当然にも党で決定した  
ことが直接国家意志となるがゆえに、国家、  
政府、あるいは各ソビエトでの決議は、事前  
に党によつて決定された事後承認となるのみ  
であり人民の政治参加をいぢるしく疎外す  
るのである。プロレタリアートの前衛として、

労働者階級人民の利益のもとに、みずからの  
革命的活動をつらぬく、誇りたかき共産主義  
者や革命家は後退し、出世主義者や機會主義  
者のみがかびこつてしまふのである（ソ連共  
産党の現状は真剣に労働者階級・人民の解放  
を考えていた者は皆無にちかひことを示して  
いる）。

党が国家を代位し、党と国家のゆ着が進行  
し、党は腐敗する。

スタ政治支配体制の特徴の第二は、官僚集  
団が、社会的総労働の分配において、みずか  
らの労働の成果以上を獲得し、一定の制限は  
あるものの、いわゆる官僚集団を再生産する  
ものであるという点である。

こんにちのスターリン主義官僚支配体制に  
あつては、その支配階層集団の実態という  
点においては、①アパラチキという党専従集  
団が、行政や企業体の人事を支配することを  
通してピラミッドの頂点に立つており、②ア  
パラチキもふくめて、行政幹部、企業幹部が  
一般の人民大衆とは区別された特権階層（ノ  
ーメンクラトゥーラ）を形成しているのであ  
る。

確かに資本制社会のごとくブルジョアジ  
ーが私有財産制を基礎に企業や土地を相続させ  
子孫の永遠の支配階級の位置を保証するとい  
う形をとるものではないとしても、個人的所  
有権の保護が与えられ、死後における財産の  
処分が保証されているのである。すな  
わち、特権官僚においては、相続の対象は消

費手段に限られている（しかも住宅などは嚴  
格な基準、ひとり何平方メートルというもの）  
が、貨幣はその最大部分なのである。また、  
スターリン主義特権官僚としては一代限りの  
ものだとしても、社会全体が、この特権官僚  
の集団的存在を前提として展開されるがゆえ  
に、スターリン主義的競争にかちのこつたも  
のが、この官僚のポストを手に入れるのであ  
り、かかる形で再生産されるわけなのである。  
高給が保証され、別荘、自家用車をもち使  
用人をつけられ、さらに仕事にかこつけみず  
からの一族一党を配置し、利権（これは不正  
の場合も多い）を獲得し、また自由な旅行の  
保証など一般庶民とはほど遠い生活スタイル  
を享受しているののである。

以上、スターリン主義体制の成立に関して  
五つの指標を提起し、この指標にもとづき歴  
史実態、すなわちレーニンとスターリンの問  
題解決における根本的違い、スターリンによ  
る人民抑圧の反革命的事実を見てきた。こん  
にちのスターリン主義の破産をみすえて、わ  
れわれ共産主義者が新たな労働者階級人民  
の解放闘争を構築しようとするのであるなら  
ば、われわれは必ずや、この五つの領域にお  
いてスターリン主義と対峙し、うちかたなく  
てはならないのである。スターリン主義者に  
よる労働者階級人民の反革命的制圧を必ずや  
突破することを、いまわれわれはわれわれの  
決意として苦闘するソ連・東欧人民、いや全  
世界人民に訴えなければならぬのだ。

# 国際スターリン主義の混乱を見 すえ戦闘的唯物史観を復権せよ

北村 渉

はじめに

八〇年代中・後期帝国主義への投降の性格をいっそう強めた国際スターリン主義の歴史的破産が完全に明らかとなった。いずれの諸国においても民族問題が激発し、経済の停滞が歴然とし、指導部内の権力闘争が公々然となったのだ。

ゴルバチョフのソ連共産党はベレストロイカをうち出し、八八年六月のソ連共産党全協において「地球は運命共同体」「階級闘争に優先する統一的世界の法則性」を掲げるに至った。マルクス主義の最も根本的な命題である「すべての歴史は階級闘争の歴史」をも清算し、いつさいの階級闘争を否定し、帝国主義の「善意・理性」にすべてを託し、ただひたすら自国の生産力の発展をのぞもうとい

うのだ。フルシチョフの平和共存戦略下の生産力の発展による共産主義への突入をより徹底させた反革命的なしろものなのだ。

鄧小平の中国共産党は、毛沢東思想の全面的清算をすで行い、今や「社会主義下における株式会社」すらも認めるに至った。プロ独一社会主義の独自の理論すらも持たず、いつさいの原則も存在しない中国共産党は、ただひたすら生産力の発展のために帝国主義諸国から資本を受け入れ、自国の社会制度に資本主義的要素を拡大し続けているのだ。

「自主管理」を売りものにし、ソ連型と区別された「社会主義」を標榜してきたチトー亡きあとのユーゴ共産主義者同盟は、貧困ゆえの西欧への出かせぎ労働が常態化し、民族暴動、権力闘争が激烈に開始されるに至った。「社会主義」の三つのタイプそのいずれ

もが全面的に破産し、帝国主義に投降してしまつたのだ。これらの共産党はマルクス・レーニン主義に一貫して立脚してこなかったことにすべての原因がある。マルクス主義のスターリン的改ざん、すなわち唯物史観の所有史観への歪曲によるプロ独一社会主義論の全面的偽造、それを通じたプロ独期の任務の全面的放棄こそが、現在の破産を根拠づけているのだ。これら諸国の新路線の帝国主義への投降の性格を逐次批判すると共に、その根このスターリン所有史観を全面的に批判しつ

くしていかなければならない。本論文は七七年発表された「毛沢東思想はレーニン主義なのか」(共産主義第一巻収録)を受けて七八年春期反帝戦線合宿において発表したものを加筆、訂正したものである。

## 第一章

# 官僚独裁の基礎 スターリン所有 史観を粉碎せよ

ソ連共産党をはじめとするスターリン主義諸党は、唯物史観のスターリン所有史観への歪曲に依拠し、社会主義社会の指標をスターリンの確立した命題である「生産手段の所有面における社会主義的改造の基本的完了」においている。つまり生産手段の所有の「私的人格」が止揚され「全面的全人民的所有へ向かう、全人民所有と集団所有」へと転化したことを社会主義の唯一の内実としてきた。そしてそれにもとづきいつさいを「国家高級官僚による計画経済の立案」の実現に向けて労働者階級を動員しようという極めて官僚主義的な計画経済論を社会主義社会としてきたのである。現実には激成する矛盾に対してはすべてそのとりつくろい、手直しとして対応を重ねてきたのである。ゴルバチョフのベレストロイカとしてその例外ではないのだ。

この命題はレーニンの「国家と革命」や、マルクスの「ゴータ綱領批判」あるいは「資本論」で提起されている諸内容と、まったくあいいれないことは言をまたないが、この命題を理論的に基礎づけるスターリンによるマ

ルクス唯物史観の所有史観への歪曲・所有論の下部構造化、それにもとづく主意主義的社会認識・政策決定、およびその反労働者性、そして世界革命への敵対の理論的必然性について暴露していこう。

スターリンは、エンゲルスの、資本主義の矛盾をつきだした「社会的生産と資本主義的取得とのあいだの矛盾」を決定的に歪曲し、「生産関係は生産力の性格にかならず照応する」(「ソ連邦における社会主義の経済的問題」、以下諸問題)という命題をうちたてた。この命題にもとづき「わが国の生産諸力は、特に工業では社会的性格をもっていたのに、所有形態は私的な資本主義なものであった。ソビエト権力は生産諸関係が、生産諸力の性格にかならず照応するという経済法則に立脚して、生産手段を社会化し、それを全人民の所有にし、それによって搾取制を絶滅し、社会主義的な諸形態を創造した」(諸問題)と、デタラメ極まりないエセ唯物史観にしかすぎない、所有史観にもとづいて一国社会主義論を主意主義的、自画自賛的に展開した。

まず第一にこの理論はそれ自体においても絶望的なまでに支離滅裂である。スターリンの主張をわかりやすくまとめると「生産諸力は、社会的性格をもっていたのに、所有は私的なものであったから、生産手段を社会化し、それを全人民の所有にし、社会主義的諸形態を創造した」というものだ。

生産手段とは労働力とならんで生産諸力の一部であるのは唯物史観の前提的確認である。とすれば「社会的性格をもっている生産諸力を社会化する」というのはいったい何を意味しているのか? さっぱり理解できない。社会的性格をもっているのであれば、社会化する必要など何もないではないか。そもそもスターリンは用語それ自体がいかにげんなのだ。

第二に、生産諸力は人類の歴史はじまって以来人間労働の特質である協業にもとづき、歴史的规定を受けながら社会的にしか形成されていらないことに無理解である。逆にいえば社会性に対応するのは個別性であるから、生産諸力の個別的性格とはどのように規定されるのか、このことについてスターリンに問いたいものだ。生産諸力はそもそもにおいて社会的であり、社会的なのか個別的なのかということによって判断されるものではなく、問題になるのはその内容・大きさ・発展と歴史的规定性なのである。

第三に、「生産諸関係が、生産諸力にかならず照応するという経済法則」とはどういう法則であるのか。後にこの点については詳し

くみることになるが、このような法則はありえないし、あるのであればスターリンはこれを証明すべきであった。だが彼はこれを断言したのみで死にいたるまで証明したことはない。だいたい「かならず照応する」のであれば資本主義において生産力が社会的であれば生産関係も社会的であるはずであり、それ以前が個別的であれば生産関係も個別的というのが理の当然であるはずだ。そもそも「かならず照応していない」ということではないか。しかもこのようなことを主張することになんかの意味があるというのだ。エンゲルスの「矛盾」を「照応」とおきかえ、エンゲルスの意図せんとしたことを解体するからこんな訳のわからぬことになつてしまふのだ。

第四に、これらの無内容な規定をもつて、社会化の美名のもとに大粛正を敢行し、その「結果」をもつて「社会主義」といひなす政治的論理であり、かつまたそれは「社会主義」と資本主義の平和共存戦略」なるスターリン主義の帝国主義に対する投降主義を証明する手段となつており、スターリン党の国内における政策決定の主意主義を補完する役目をも担わされているのだ。

このようにスターリンの理論はまったくデタラメきわまりないものであつた。われわれはスターリン主義の国際的打倒、一掃にむけスターリンの論理展開の根本を基礎づける二つの命題を完膚なきまでに批判していこう。第一は「経済法則」とされる「生産諸関係が

生産諸力の性格にかならず照応する」という命題であり、第二はこのスターリンの命題中にもあらわれたように生産関係が所有形態に直接対応しており、そのように生産関係を所

## 第一の問題点(第二章(第五章))

### 第二章

# マルクス『経済学批判』序言における「唯物史観の公式」について

マルクスは「ブルジョア社会の解剖学的研究は、これを経済学のうちにも求むべきもの」(『経済学批判』序言)、以下序言)であり、その「研究にとつて導きの糸として役だつたところの、その一般的結論は、簡単にこれをつぎのように定式化することができる」として、いわゆる「唯物史観の公式」を明らかにした。

以下スターリンとの論点である生産諸力と生産関係をそつて、長くはなるがマルクスの「公式」を要約的に引用しよう。

1 「人間は、彼らの生活の社会的生産において、一定の・必然的の・彼らの意志から独立した・諸関係を、すなわち彼らの物質的・生産諸力のある一定の発展段階に照応する生産諸関係を、むすぶ」

有形態と直接等しいとし、下部構造と規定するのは唯物史観であるのかどうなのかという二点である。

2 「これらの生産諸関係の総体は、その社会の経済的構造を、すなわち法制上および政治上の上層建築がそのうえにそびえ立ち、一定の社会的意識形態が、それに照応するところの・現実の土台を形成する。物質的生活の生産様式は、社会的の・政治的の・および精神的の・生活諸過程一般を制約する」

3 「社会の物質的・生産諸力は、その発展のある一定の段階において、そのときまでそれがそのうちで運動してきたところの現存の生産諸関係と・あるいはただその法的表現にすぎない所有諸関係と・矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏に転化する。そのとき社会革命の時代がはじまる。経済的基礎が変動するにつれて、巨大な上層建築のすべては、あるいは

徐々に、あるいは急速に変化する」

4 「ひとつの社会構成体は、そのうちで発展しうるすべての生産諸力が発展してからでなくては、決して没落せず、また新たな・より高度の・生産諸関係は、その物質的な実存諸条件が旧社会そのものの母胎内で孵化しおわるまでは、けつして従来のものに取つてかわりはしない」

5 「ブルジョア的・生産諸関係は、社会的生産過程の最後の敵対的形態である。ここに敵対的というのは、個人的敵対の意味ではなくて、諸個人の社会的生存条件から生じる敵対の意味であるが、しかしブルジョア社会の母胎内に発展しつづつある生産諸力は、同時にこの敵対の解決のための物質的諸条件をつくり出す。それゆえに人類社会の歴史は、この社会構成をもつて終わりをつげる」

観念論との論争をふまえて比喩的に定義づけられている、土台と上層建築物の關係についてひとまずおくとすれば、1、人間は意志から独立した諸關係、すなわち生産諸關係をむすぶ。2、その生産諸關係は、あるいはただその法的表現にすぎない所有諸關係は物質的・生産諸力の発展のある一定の段階において生産諸力と矛盾するようになり、桎梏に転化し、社会革命の時代がはじまる。3、ブルジョアの生産諸關係は、社会的生産過程の最後の敵対的形態である。4、しかしブルジョア社会の母胎内に発展しつづつある生産諸力は、同時にこの敵対の解決のための物質的諸条件

をつくり出す。としてマルクスの提起をまとめることができるであろう。生産諸力と生産諸関係をどのようなものとして概念的に把握するのは第二の問題点の課題であり後にみるが、スターリンの提唱する「かならず照応する」説とはまったくあい入れないことは一目瞭然である。マルクスは明らかに生産諸力の発展がある一定の段階にいたれば生産諸関係と矛盾するようになる、しかもブルジョア社会の母胎内に発展しつづつある生産諸力は同時にこの敵対の解決のための物質的諸条件をつくり出すということを主張しているのだ。

1の項目では観念論を念頭において、人間は生産諸力のある一定の発展段階に照応する生産諸関係をむすぶ、としておりスターリンが提唱する性格が社会的云々という風に主張されるところの生産諸力の性格と生産諸關係がかならず照応するというのとは決定的に違う。マルクスのいわんとするところはある物の生産に要する社会的労働時間が、生産手段と労働力の結合としての生産諸力の発展による短縮つまり生産諸力の発展が歴史的・社会的に規定されその発展段階がある。またその生産諸力との関わりを中心において形成される人と人の關係として規定される生産諸關係は、必然的に生産諸力の発展段階に照応するということだ。つまり生産手段の一つである労働手段が道具的なものなのか機械なのか、あるいは個別的労働の結合なのか分業の発展したものなのか等々によつて規定される生産諸力

の発展段階に生産諸關係が照応しているということだ。スターリンいうところの生産諸力の性格とはまったくちがうのである。

またマルクスはこうした生産諸力の発展のある一定段階において生産諸關係と決定的に矛盾するようになるということを言及している。これが決定的に重大なのだ。ブルジョア社会がその最後であるこの矛盾は、したがつてブルジョア社会を含むそれ以前の社会内部において存在しているということ。生産諸力は発展するのであるから常に生産諸關係と矛盾しているのである、それに応じて一歴史社会は構成されるのである。この矛盾が桎梏に転化するような段階において社会革命の時代がはじまりつぎなる社会にとつて変わるということだ。かならず照応しているとは断じて言えはしないのである。

性格と照応というスターリンの規定はしたがつて二重の誤りを犯しているのである。用語のうえで「発展」と「性格」および「矛盾」と「照応」はしかしてスターリンによる唯物史観の根本的歪曲が隠されていたのである。この違いこそスターリンをして資本主義批判—資本論の主体化へとむかわせなかつたものであり、照応するか否かによつてある歴史社会構成体を他の別の歴史社会構成体に単純に置き換える歴史観、つまり「資本主義を置き換えた社会主義」に照応しないものは国家暴力によつて撲滅していくという主意主義的社会建設がおこなわれる理論的基礎を形成

したのである。もつともそうした政策のために理論がみだされたとも言えるが。

ともあれ発展と矛盾の様相において歴史をみるとはすぐれて弁証法的課題であり、一歴史社会を内在的に動態的に把握していくことにほかならない。一方性格が照応とは、一歴史社会を外在的にしたがってまた静態的に把握していくことにほかならない。

マルクスはこの点について「生産力（生産手段）と生産関係との概念の弁証法、その限界が規定されるところの・そして現実の差異を止揚しないところの・弁証法」（『経済学批判への序説』以下序説）として弁証法的に内容を規定している。公式との関係でいう

### 第三章

## 資本論における生産過程の「否定の否定」の論理

この内容は資本論全編において明らかにされているのであるが、唯物史観の關係でいえばマルクスが資本論において展開した生産過程の「否定の否定」の論理は唯物史観の公式における生産諸力と生産關係の矛盾と基本的には同一の内容を展開しており、そこにせまることを通してスターリンの誤りはいよいよ明白となるであろう。もちろんマルクスにあ

ならば、生産諸關係は生産諸力の発展の一定の段階においてそれと矛盾するようになり、ブルジョア的生產諸關係はその最後の敵対的形態であることとして、それ自身の限界が規定され、だがしかしながらブルジョア社会の母胎内に発展しつつある生産諸力は、同時にこの敵対の解決のための物質的諸条件をつくり出すという現実の差異を止揚しないところの弁証法としてマルクスは一貫した主張をなしているのである。したがってこの弁証法的理解に立つならば、社会の現実的發展の内容、その弁証法的理解へとむかわざるをえないのである。

つてはこの「否定の否定」の論理は章だてて論じている訳ではなく、資本主義と他社会との區別を明白にし、かつ未来社会の内容を確定するものとしての役割をもっている。あらかじめその構造を明示しておく。マルクスは生産過程を展開軸にしつつ生産諸力の発展による生産諸關係との矛盾をあきらかにし、人間と人間の關係が物的關係としてしか

的諸条件とが私人に属する場合にのみ成立すること。第三に私有の無限の濃淡は労働手段と労働の外的諸条件とに直接結合・私有している独立生産者と、資本家的私有を両極とし、それ以外は中間状態を反映したものにすぎないというものだ。

独立生産者のより詳しい規定は「労働者が、自分の生産手段を私的に所有しているということ、小経営の基礎であり……確かに、この生産様式は、奴隷制や農奴制やその他の隷属的諸關係の内部でも存立する。しかし、それが繁榮し、全精力を発揮し、十分な典型的形態を獲得するのは、ただ労働者が自分の取り扱う労働条件の自由な私的所有者である場合」である。

第一に独立生産者の私有は小経営の基礎であること、第二に歴史上においては隷属的諸關係としてしか存在してこなかった階級社会においては、労働者が自分の取り扱う労働条件の自由な私的所有者であった場合はなかったものであり、つまり一方の極に位置する独立生産者とは、資本主義批判を通して得られた理論的抽象であることが明らかにされている。一卷一章第四節で展開されているロビンソン・クルーソーを想起すればよいであろう。実際「序説」においては「スミスとリカードがそれをもってはじめたところの・かの単一な・はなればなれの・獵師や漁夫は、十八世紀のたんなる思いつきでない觀念的産物にぞくする。それはむしろ、十六世紀のかた準備

をし、十八世紀においてその成熟への巨大の歩みをすすめた。『ブルジョア社会』を見越しているものである……封建的社会諸形態の解体の・他方では十六世紀のかた新たに発展した生産諸力の・産物である十八世紀のかかる個人を、過去に実存した理想として、頭にかかべていたのである。……われわれが歴史を遠くさかのぼればさかのぼるほど、個人は、したがってまた生産する個人は、ますます非独立的な・ひとつのより大きな全体にぞくしている・ものとして、現れる……十八世紀において、『ブルジョア社会』において、はじめ、社会的關連の種々な諸形態は、個人の私的的目的のためのたんなる手段として、外的必然として、個人に対立するにいたった。しかし、かかる立場を・すなわち個別化された個人の立場を・つくりだした時代こそ、まさにいままでのうちでもっとも発展した社会的（かかる立場からみて一般的）諸關係の時代である。……生産という場合はそれはいつでもある一定の社会的發展段階における生産——社会的諸個人の生産——を指すのである」と著述している。

スミスやリカードなどの夢想する、そしてまたブルードンなどが主張する独立した生産者の理想社会は、ブルジョア社会が外的必然性として生み出す、社会的個人でありながらも個別化された個人の立場によるものであり、たんなる思いつきでない觀念的産物としてい

表現されない資本主義社会の特質を明らかにする土台の法的表現にしかすぎない所有の表現としての私有の概念を歴史關係の象徴となし、「資本主義的生產様式から生まれる資本主義的領有様式は、したがってまた資本主義的私有も、自己労働に基づく個別的な私有的な否定である。しかし、資本主義的生產は、一つの自然過程の必然性をもって、それ自身の否定を生み出す。それは否定の否定である。この否定は、私的所有を再建しはしないが、しかし、資本主義時代の成果を基礎とする個別的所有を再建する」（『資本論』という命題をうちだしたのである。

### 第一項 私有とは何か

まず個別的所有ないし私有とは何か、ということを前提的におさえておかなければならない。

「社会的・集團的所有に対する対立物としての私有は、労働手段と労働の外的諸条件とが、私人に属する場合にのみ成立する。しかしこの私人が労働者であるか、非労働者であるかにしたがって私有もまた異なる性格をもつ。一見私有の呈する無限の濃淡は、この兩極のあいだに存する中間状態を反映するにすぎない」（『資本論』）と私有は規定されている。

まず第一に社会的・集團的所有に対する対立物であること、第二に労働手段と労働の外

ほど生産する個人はますます非独立的なひとつのより大きな全体にぞくしていると断言している。つまり歴史的・現実的には独立生産者の理想社会は存在していないということなのだ。

マルクスにおける独立生産者とはかかる意識され、限定された意味をもつものである。と同時に資本論においては資本主義批判を媒介として得られた、「経済学者」に理解しやしい「ロビンソン物語」のごとくひとつの理論的抽象として概念的に把握され、対象化されている。

だがしかしここで問題となるのは、「否定の否定」の論理をもちいて資本主義社会という具体的・一歴史社会の批判をなすのに、なにゆえに理論的抽象である独立生産者の個別的私有をマルクスはもってきたのか、ということである。

それはまず第一に、「その（＝生産）發展をなすものは、まさに、この一般的なものおよび共通のものからの差異である」（『序説』）というマルクスの方法的視座である。抽象化されることによつて一般的规定を得る生産手段の所有をめぐる私有の、その極に独立生産者を措定することによつて、資本主義社会の階級關係を基礎づけ一歴史社会としての資本主義社会を特徴づける生産手段の資本家的私有との差異を明らかにし、同時に資本主義社会の發展の内容を明確にするという方法である。一卷一章第四節では商品の呪術的性格を

論理的に明らかにし、その後続けて「商品世界のいつさいの神秘は……われわれが他の生産形態に逃げ込めば、たちまち消えてしまう」として、第一番目にロビンソン物語、第二に現実の暗いヨーロッパ、第三に「共同の生産手段で労働し自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識してひとつの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体」としての社会主義社会の内容を展開し、そうした方法の有効性を示した。

第二に資本主義社会以前の社会の私有は、その中間状態をあらわしているのみであり、どれかひとつの社会的諸個人の生産手段および、生産諸条件との関わり、あるいは経営形態を一つの典型とすることが不可能だからである。生産の分散性、権力の多様な支配、停滞的生产力、商品生産の未発達により私有の一つの典型を見出すことは不可能なのだ。そうであるがゆえにある歴史上存在する私有が他の私有を駆逐することは理論的には措定することはできず、資本主義の特性を明らかにしうるものとはならない。

第三に、そうであるがゆえに、資本主義の極に位置する独立生産者を資本主義に対比して想定することは、資本主義社会のそれ以前の社会における私有との根本的差異、私有の資本主義的特性すなわち生産手段の資本家的占有、他人の労働の搾取を浮かびあがらせることを可能とし、資本主義が一歴史社会として生成しかつ没落することを明確にしうるの

である。

第四に資本主義的私有の否定をとおして生み出される個別的私有は、独立生産者のごとく個人が直接生産手段を私有し労働するのでなく、社会的諸個人が生産手段を共有し、意識して社会的労働力として支出する、つまり独立生産者の個人ではなく直接あらわされる社会的諸個人の結合による生産手段の「私有」が復活するのである。こうして社会主義の理論的・現実的可能性を資本主義批判として明らかにしうるのである。

そうした前提的確認の上に単なる独立生産者を私有の一方の極としてマルクスは措定したのである。

## 第二項

### 第一の否定について

前項の展開を通じて独立生産者による個別所有は理論的抽象でありながらも、第一に労働手段と労働の外的諸条件を直接私的に所有していること、第二にその経営形態は小経営であることが明確になったと思う。ではその資本主義による否定の論理はいかなるものであり、マルクスはどのように展開したのか。

「それ（独立生産者による小経営）は、生産手段の集積を排除すると共に……社会的生産諸力の自由な発展を排除する……社会的胎内では、この生産様式を桎梏と感ずる力と熱情とが動き出す……その絶滅、個人的で

作業が一人の特殊労働者の占有機能になるしかたにおいて。かかる分業にもとづく協業の発展は一つの生産力の発展である。

生産手段はもはや直接生産者の私有にはなく、私的な資本家の手にある。また独立した生産ではなく一つの作業場での結合された協業である。

したがって個別的であるがゆえに生産力の発展をとまわらない独立した直接生産者の生産様式を桎梏と感ずる資本家の力と熱情とが動き出すのだ。それゆえ「個々の資本家の手にある資本の最小規模が増大していくということ、または、社会の生活手段と生産手段とがますます多く資本に転化してゆくということ、または、マニユファクチュアの技術的性格から生じる一つの法則なのである」（資本論）

独立した直接生産者の生産により近い手工業者や自営農の生産様式と敵対する生産様式としての、一つの工場での結合された労働、協業を基礎とするマニユファクチュアが登場したのである。

だがしかしマニユファクチュアは「手工業熟練はマニユファクチュアでも相変らずその基礎であり、マニユファクチュアで機能する全体機構も労働者そのものから独立した客観的な骨組みはもっていない」（資本論）。したがって、社会的生産をその全範囲にわたってとらえることも、その根底から変革することもできない。マニユファクチュアのもつとも完成された

分散的な生産手段の社会的に集積された生産

手段への転化、したがってまた多数の矮小所有の小人数の大量所有への転化、だからまた民衆の大部分からの土地や生活手段や労働用具の収奪、この恐ろしく重苦しい民衆収奪こそは、資本の歴史をなしているのである」（資本論）

独立生産者の規定は労働手段と労働の外的諸条件を私的に直接所有し、単独で労働しているものであった。したがって個人の個人による労働である。それは生産手段の集積を直接的に排除している。だがしかし現実的な歴史社会は商品経済の発展を徐々に生み出し、中間的狀態を表現する私的所有を、そしてまた直接生産者の結合が徐々に展開され、かつそれが一つの生産諸力の発展として、つまり分業にもとづく協業が人間の生産力の発展へと導く一時代を生み出す。マニユファクチュアの発生である。

マニユファクチュアの発生は二重である。一つはいろいろな種類の独立手工業の労働者たちが、同じ資本家の指揮のもとにある一つの作業場に結合され、これらの手工業は、非独立化され一面化されて、もはや一つの同じ商品の生産過程で互いに補足しあう部分作業でしかなくなるしかたにおいて。他方では、マニユファクチュアは同種の手工業者たちの協業から出発し、同じ個人的手工業をそのいろいろな特殊作業に分解し、さらにこれらの特殊作業を分立化し独立化して、それぞれの

姿は、労働用具を生産するための、またことに、すでに充用されていた機械的装置を生産するための作業場である。そのことによる剰余労働のより多くの搾取である。機械は熟練労働と直接対立し、またそうであるがゆえに労働者を一つの部分機能に一生縛りつけておく技術上の根拠は除かれ、したがって、他方では、同じ原理がそれまでまだ資本の支配に加えていた制限もなくなる。つまりマニユファクチュア内の手工業的活動を廃棄する。

「資本の下への労働の実質的包摂においてわれわれが今まで説明したあらゆる変化が、労働過程自身の中におこる。労働の社会的生産諸力が発展する。大規模な労働とともに科学および機械装置の直接的生産への適用が進展する。一方では独特の生産様式として形成された資本主義的生産様式は、物質的生産の違った態容をつくり出す。他方物質的態容の変化は資本関係の発展のための土台をなす。それゆえに、この資本関係に対応した態容は労働の生産諸力の特定の発展程度と相応する」（資本論）

機械装置の直接的生産への適用は、一方において生産力の発展を生み出す物質的生産の違った態容をつくり、また他方において剰余労働の搾取を自己目的的に追求する資本関係のための土台をなすのである。ここに機械制大工業が一方の極に位置する独立した直接生産者を廃棄する弁証法が成立したのである。だが機械制大工業は大規模な生産手段・機械制大工業と、労働力を売るほ

かない大量の労働者を基礎とする。マニユファクチュアは都市の手工業と農村の家内工業という幅広い土台の上に経済的な作品としてそびえたっていた。つまりこの農村と、そしてまた都市の手工業を解体し、自らの自由になる大量の労働者を創出していくことぬきに機械制大工業にもとづく資本主義的生産様式は成立しえない。資本の原始的蓄積がすなわち農村の暴力的解体と、手工業者の累々たる屍がその間に介在する他なかつたのである。

こうして個別的な私有を一掃する一つの生産様式として資本主義社会は、論理的にも、歴史的にも成立することになったのである。「資本主義的生産様式から生じる資本主義的領有様式は、したがって資本家的私有は自己の労働にもとづく個別的な私有の第一の否定である」（資本論）

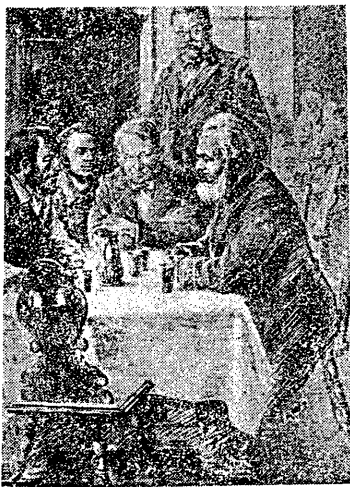
## 第二項

### 「否定の否定」について

資本の凶暴なる原始的蓄積をもって成立した資本主義的生産様式は「あらゆる利益を横領し、独占する大資本家の数の不断の減少とともに窮乏、抑圧、隷従、墮落、搾取の度が増大するのであるが、また絶えず膨脹しつつ、資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練される、結集され、組織される労働者階級の反抗も増大する」（資本論）また「労働

によって、労働者に対抗して発展する労働の生産諸力、生産諸条件、及び交通関係の中に資本主義的生産様式の対立的形態を止揚する新たな生産様式の現実的諸条件、そうしてまた新たに形づくられる社会的生産過程の、したがって新たな社会的構造の物質的基礎を創造（「直接的生産過程の結果」、以下結果するものとして新たな社会的構造の物質的基礎をも内に孕まざるをえないのである。

第一の否定によって成立した資本主義的生産様式の特質は機械制大工業の直接的生産への適用と、結合された労働者大衆の圧倒的存在、それとまた同時に生産手段の所有からの労働者の完全なる排除をもつて、資本家による利潤を無制限的に追求する他人の労働、剰余労働を搾取するものであった。それは資本の価値構成と資本の技術的構成の統一ともいえる資本主義的生産様式である。しかもこの資本主義的生産様式はそれ自体の発展を無制限的に追求し続けることによるのみ存立しうる独特の生産様式である。したがって階級関係においては一方に搾取する側としての少数の大資本家と、一方に窮乏、抑圧、隷従、搾取される側としての労働者大衆の圧倒的存在、また同時にこの労働者階級は、資本主義的生産過程そのものの基本構成、つまり搾取と機械制大工業によって結合された労働によって訓練され、結集され、組織され、その力によって資本家階級に常に反抗する歴史的階級として資本主義の成立以来登場したのである。



労働者と話しあうマルクス

ぐり、賃金をめぐり、首切り合理化をめぐり、獲得した権利をめぐり、女性の解放をめぐり、資本主義の発展とともに資本家階級とのたたかいを、つまり階級闘争をたたかってきたのである。今日の労働者階級のあらゆる状態は、この階級闘争の連綿たる勝利と敗北の歴史の、そしてまた今日のたたかひの凝縮された姿にほかならない。

まさに問題は「他人の労働ではあるが形式的には自由な労働の搾取にもとづく資本主義的な私的所有」を労働者階級が打倒し、「プロレタリアートは、その政治的支配を利用して、ブルジョアジーから次々にいつさいの資本を奪い取り、いつさいの生産用具を国家の手に、すなわち支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中し、生産諸力の量を増やせるだけ急速に増大」（資本論）させることによるのみ労働者階級は自らの解放を待ちとらうるのである。生産諸力としての機械制大工業は結合された労働を生み出すと同

る。一方における労働者に対抗して発展する労働の生産諸力、生産諸条件、および交通関係はなにゆえに新たな社会構造の物質的基礎を創造するのか。労働者に対抗するにもかかわらず。

その場合前提としておさえておかなければならないことは、生産諸力とは「労働の生産性、あるいは生産力」（結果）というようにあくまでも「主体はいつも人間であり、客体はいつも自然である」（序説）という人間を主体とする主体概念である。

したがって資本主義社会における「生産諸力の発展」とは「労働の生産力の増大」というのは、ここでは一般にそれによって——商品の生産に社会的に必要とされる労働時間が短縮され、かくてより少量の労働が、より大量の使用価値を生産する力を獲得する労働過程における変化を意味する」（資本論）と規定される。ある商品を生産するのに社会的に必要とされる労働時間が短縮される労働過程の変化である。この労働過程の変化とは何か。「生産様式の変革は、工場手工業にあつては労働力を、大工業にあつては労働手段を出発点とする」（同上）。つまり資本による機械制大工業の採用による労働手段の変化を出発点とする資本主義的生産様式の変革である。

この変革はある物の生産に社会的に必要とされる労働時間を短縮するためのものとも強時に、あるものを生産するのに社会的に必要とされる労働日の短縮であった。資本主義社会においては資本家によってより多くの搾取を実現するための道具とされる。「生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本主義的外被とは調和しえなくなる一点に到達する。外被は爆破される。資本主義的私有的の後を告げる鐘がなる。収奪者が収奪される」（資本論）資本主義が生み出し、資本主義それ自体がよつて立つ特性がまさに資本主義そのものを否定するのである。

「（資本主義的生産様式は）一種の自然過程の必然性をもつて、それ自身の否定を生み出す。それは否定の否定である。この否定は私有をするのではないが、しかし確かに資本主義時代の成果を基礎とする。すなわち協業と土地および労働そのものによつて生産された生産手段の共有とを基礎とする個別的私有を作り出す」。この否定は資本主義時代の成果を基礎とする。協業と、土地、および生産手段の共有とを基礎とする個別的私有をつくり出すのである。

ところでこの個別的私有とは何か。協業、土地および生産手段の共有は今までの論述からおのずから明らかであろうが、個別的私有は直接生産者に特有なものであり、共有とは相いれない概念ではないのか。前にもどつて単独なる直接生産者とは何であつたか。労働手段と労働の外的諸条件に個別に直接的に結合し、労働者が自己の労働条件の自由な私的

力な手段であるはずである。だが資本主義的生産様式においては資本家と労働者の基本的関係は必要労働と剰余労働との関係、すなわち剰余価値率として表されている。資本家による機械の採用は相対的剰余価値を生産することと同義であり、労働力の価値を引き下げることである。だがいつでも動くという特性をもつ機械は、資本の担い手としては、単純化された労働と結合して労働日をどんな自然的限界をも越えて延長し絶対的剰余価値を貪欲に搾取しようとする資本家のもつとも強力な武器となる。これは標準労働日をめぐる資本家階級と労働者階級のたたかひとして爆発してきた。また、複雑労働から単純労働への転化は、婦人労働、児童労働の採用と一体化する。また機械の特性は機械の速度を早くすること、同一の労働者の扱う機械の範囲、すなわち作業場面を広げる。そしてまた機械の採用は労働者数を少なくし、資本の法則に従わざるを得ない過剰な労働者人口を生み出す。そして資本の景気循環は労働者に生活資料をも渡さない恐慌を強制するのである。くわしくはぜひとも資本論第一巻第八章、および第十三章を労働者階級は熟読しなければならぬ。

ここに機械が労働者に対抗して発展してくるといふ意味があるのだ。そしてまた同時にそれと対抗する共同した労働者階級は自然発生的であろうとなかろうと、労働日をめぐり、機械そのものの採用をめぐり、労働強化をめぐり、賃金をめぐり、首切り合理化をめぐり、獲得した権利をめぐり、女性の解放をめぐり、資本主義の発展とともに資本家階級とのたたかいを、つまり階級闘争をたたかってきたのである。今日の労働者階級のあらゆる状態は、この階級闘争の連綿たる勝利と敗北の歴史の、そしてまた今日のたたかひの凝縮された姿にほかならない。

所有者であり、労働する、小経営であつた。しかもこの独立生産者は理論的抽象であり、現実の生産は中間に位置するさまざまな社会的諸個人によつて担われてきた。「否定の否定」によつて生産手段は共有されており、問題はむしろ「個別的私有」の「個別」という概念である。

機械制大工業は労働者をすでに大規模労働によつて労働者相互を直接に結合させている。労働者は階級として結合されているのであり、新たに創造された社会においてはブルジョア的な個人の概念は消えさり、労働者は直接性において社会的諸個人としてあらわれることになつた。つまり単独ではない、階級として結合した社会的諸個人は、機械制大工業において労働手段と労働の外的諸条件を共有し、自己の労働条件の自由な社会的所有者であり、社会的に労働し、社会的「経営」を実現しているのである。「こういう風に、生産という場合には、それはいつでもある一定の社会的発展段階における生産——社会的諸個人の生産——を指すのである」（序説）。この意味において個別的私有の資本主義的私有による否定、個別的私有の資本主義的私有の再否定という「否定の否定」の論理が明確となるのだ。

このようにマルクスは矛盾、否定の否定という弁証法的概念を生産手段の所有をめぐり展開を軸にして遺憾なく駆使し、資本主義から社会主義への転化を、生産力と生産関係の



矛盾の問題として鋭くつき出し、資本主義内部に新たな社会、つまり社会主義社会を生み出しうる物質的諸力、革命と新たな社会

## 第四章

# 資本の本源的蓄積の意義

われわれは前章までの論述において、スターリン所有史観の批判に向けて、マルクス『経済学批判序言』の唯物史観の公式、および、『資本論』第一巻第二十四章第七節の「資本主義的蓄積の歴史的傾向」において展開されている「否定の否定」の論理を検討し、その意義を明確にすることを通してスターリン所有史観が、マルクス唯物史観と似て非なるものであることを論証してきた。

ここでは角度をかえて、そうした所有史観にたつならば、マルクスが主張するところの人類の本源的活動としての労働Ⅱ生産過程が後景に退けられ、労働過程における人間と人間、人間と生産手段との関係が無視され、労働生産物の領有を人間がいかに実現しているのか、それが歴史的にいかにかに推移しているのかへと人類史が歪曲されていかざるをえないことをおさえていこう。

たくあきらかになりえないのである。『資本論』における価値法則の証明が第一巻生産論でなされ、全巻全章を貫くものになっていることと、スターリンの所有史観はまったく無縁なものであり、労働Ⅱ生産過程をいっさい無視するものである。

奴隷制における社会は、人間が奴隷としてつまり家畜のごとく生産手段の一つとされ、奴隷所有者によって自由に売買される社会であるが生産物は奴隷所有者に私的に領有されているのであり、また封建制においても農民は封建領主下で土地にしばられ、「生かさぬよう、殺さぬよう」なかたちで生産物が封建領主に私有されていたのであり、その意味では古代奴隷制も、封建制も、近代資本主義もスターリンの解く生産物の領有の私的性格において同一であり、一歴史社会としての差異は明確とならず、資本主義がせいぜい機械制大工業を生産用具とする社会であると規定されるのみである。

また、労働Ⅱ生産過程が無視されることによって、生成期の資本主義が絶対王制と結合し、その暴力を徹底して利用し、直接的な生産者である農民を土地から暴力的にたたき出し、生産手段および生活手段ときり離し労働力をでも売る以外に生活手段を他の資本家から買ひもどしえない階級、すなわちプロレタリア階級を歴史的に生み出すことによってのみ、いわゆる本源的蓄積をへてのみ成立しえたことなどはまったく問題となりえなくなっ

の現実的担い手としての労働者階級を明確にし、新たな社会を空想ではなく科学として論証したのである。

## 第一項 労働Ⅱ生産過程を無視するスターリン所有史観

スターリンは所有形態の内容を「生産物の取得形態」（『弁証法的唯物論と史的唯物論』以下弁・史）と規定している。一方生産力についての本質的規定は「どんな生産用具によって人間は自分に必要な物的財貨を生産するかという質問に答えるのが、生産力の状態」（弁・史）というものである。

資本主義社会における生産力はスターリンによれば「社会的性格をもつ」というものであった。つまり資本主義社会における生産用具は、それまでの社会と違い個別的ではなく、社会的な性格をもっているということである。資本制の生産を特徴づける生産用具は機械制大工業であるから、したがって資本主義とは

てしまふのである。

実際日本におけるスターリニスト講座派は、レーニン帝国主義論の革命的意義のまったくの無理解ともあいまって、天皇制国家権力の本質的規定をめぐってとはいへ、マルクスが労働力商品の暴力的創出過程の問題としてとりあげた「本来のマニユファクチュア」を初期資本主義として把握し、日本における成立はいつであるのか、と大真面目になつて論争し、マニユファクチュアの資料、根拠を必死になつて集めて回つた時期すらあつたのである。

あるいは大塚史学や、その「成果」をひきつぐ平田清明学派なども、封建制下における収奪の内容を明らかにすることもせず、イギリスのヨーマンリをあたかもスミスやリカルドなどが夢想したごとく想定し、独立商品生産者の理想社会を觀念化し、そしてまたマニユファクチュアが機械制大工業のごとく一つの歴史社会を主導しうるものであつたかのごとき主張をなしたのであつた。

商品生産の徐々の拡大と、その生産物の取得形態の転変によつて歴史を著述し資本主義の成立を根拠づけようとする論法は、労働力商品の画歴史的な、暴力による登場の事実を欠落させることによつて、当然にも破産したのであつた。

そもそもこのような論理の展開では、マルクスがなにゆえに第二篇「貨幣の資本への転化」において、資本の本源的蓄積を展開せず

結局のところ以下のものとしてとらえられているのであろう。「社会的性格をもつ機械制大工業」と、それを生産用具として生産される生産物が資本家に私的に領有されることは照応している、というものだ。社会的といった場合、それは社会的に生産された機械というよりも、多人数という意味あいだでスターリンは用語を使っていると思われるが、すると多人数で機械によつて生産すること、その生産物の資本家の私的領有は照応しているというのがわかりやすい言い方であらう。

ところがこれでは、古代奴隷制から資本主義まで多人数労働生産物の私的収奪ということについては何ら変るところではないから、資本主義を特徴づけるのはせいぜい機械による生産ということになってしまう。農業においては個別ではなかつたのかといつたところで、ヨーマンリなどの歴史的存在はせいぜい中世末期の一時期においてであり、「歴史を遠くさかのほればさかのほるほど、生産する個人は、ますます非独立的な・ひとつのより大きな全体にぞくしている」（序説）のであり、機械によつてはじめて多人数労働になつたというのはあたらない。

そもそもスターリンの論理では資本主義的労働生産物がなにゆえ商品形態をとるのか、またとるにいたつたのか、あるいは労働Ⅱ生産過程が商品による商品の生産であり、そこにおいて一見「自由・平等」でありながら搾取が貫徹されているという資本主義的秘蔵がまっ

に、第七篇「資本の蓄積過程」の後に、すなわち資本主義的労働生産物の基本的展開を終つたのちに、資本の成立過程として第二部流通論との間にもつてきたのかという方法的視座の意義がまったく不明となつてしまふのである。

いずれにしても生産用具の種類と生産物の取得形態などをもつて歴史区分の基準、あるいは一歴史社会の批判の内容としようとしてもどだい無理である。そればかりか、資本主義批判も科学たりえなくなることをここでは確認しておけばよい。

## 第二項 資本主義社会における労働力商品化の意義

マルクスは『資本論』第一巻第二十四章「いわゆる資本の本源的蓄積」の冒頭「どのようにして貨幣が資本に転化され、資本によつて剰余価値がつくられ、また剰余価値からより多くの資本がつくられるかは、これまでに見てきたところである。ところで、資本の蓄積は剰余価値を前提とし、剰余価値は資本主義的労働生産を前提するが、資本主義的労働生産はまた商品生産者たちの手のなかにかなり大量の資本と労働力とがあることを前提する。だからこの全運動は一つの悪循環をなして回転するように見える」と、第一章から第二十三章までの論述によつて資本主義が一つの悪循環

をなして回転する、つまり一つの自立的歴史社会を形成したことを証明したとしている。もちろんこれは第七篇の冒頭にあるように、資本と流通過程のもつと詳しい分析は第二部で、そして資本家は剰余価値の最初の取得者ではあるが最後の所有者ではなく、他の諸機能をもつ資本家や土地所有者に分けられ、利潤や利子や商業利得や地代などという剰余価値の転化形態の分析は第三部で行う、ということも前提にしながらも、ひとまず第一篇、第二篇により流通形態としての商品、貨幣、資本の規定を与え、第三篇から第七篇で価値法則を基礎とした労働者と資本家との関係、つまり搾取関係を原理的に明確にし、剰余価値の資本への転化にともなう拡大再生産と相対的過剰人口の形成を明らかにしたことと対応している。

資本主義と他歴史社会との区別は、第一章から第二十三章までの論述によれば、資本家的商品経済としてはじめて商品経済は一社会を支配する。それにもなつて資本家的商品経済に特有な形態規定のもとに社会が回転する。この社会は個人的に必要とされる生活資料をも生産手段と同様に商品として生産する。これは生産者がもはや自己の生活資料を直接に生産することができなくなり、労働力をでるも売ることにより、つまり生産過程が労働力の商品化によって、商品形態をもつておこなわれるからである。しかも労働力の価値は、労働者の一日の生活資料の価値と等

価である。

もちろん労働力が商品であるとはいえず、労働力商品が労働者の労働する力能である以上、資本自身によって生産しうるものではない。また労働者にとつても、自らと分割して販売しうるものではない。すなわち「われわれが労働力または労働能力と言ふのは、人間の肉體すなわち生きて居る人格のうち存在している、彼がなんらかの種類の使用価値を生産するときにそのつど運動させるところの、肉体的および精神的諸能力の総体のことである」(第一巻第八章)からにはほかならない。

資本家から賃金として支払われる貨幣をもつての、資本のしたがって労働の生産物である生活資料を商品として購入し、それによって自らの生活のうちに再生産される労働力を労働者は販売せざるをえない、というように労働力の商品化はくり返し行われるのであり、労働者階級にとつては資本の生産過程において自ら生産した生活資料を買い戻す関係の悪無限ということである。

「第一の否定」でみたごとく、資本主義以前の生産の主要なるにない手であった農民は封建制下の収奪のもとにあるとはいえず、生産手段である土地と濃淡はあれ直接結合し、生活手段もしたがって自給しうるものであった。ここに資本制下における直接生産者である労働者との根本的相違がある。

口ギ一的には「自由、平等」とされながらも、実態においては労働力をしか売ら以外に生活しえない階級が一方に存在し、労働力が商品であり、その商品が生産過程をにない、その価値が一日の生活資料と等価であることによつて、剰余労働はすべからず搾取されるという、搾取―被搾取の秘密の中に、社会の根本があるということだ。

また、労働力の商品化によって社会的に必要とされる生産物の生産に対する資本の、したがつてまた労働の配分をも商品形態に特有な法則をもつて規制することになり、同時に労働の生産力の増進にもこの社会に特有な動力をあたえる。生産力の増進は、商品としての価値を低下させながらも、資本の利潤をなす剰余価値の生産を増進するものとして促進される。

一言でいえば資本主義の成立と展開は、労働力を商品として確保しうるか否かにかかっているのだ。マルクスは『資本論』の第二十五章の「近代植民理論」において生産手段としての資本が存在しても、可変資本としての労働力を確保しえないならば、資本主義的生産は成立しないことを初期アメリカ資本主義を例にとり証明した。

まさに資本主義の成立にとつて生産手段と直結する直接生産者を生産手段から強制的、暴力的に分離し、日常的にくり返し搾取される労働者の大群をいっきよにうみ出すことは死活的課題であった。

したがってイギリスを典型的な例とするような生成期の資本主義においては、封建社会の経済構造から資本主義が生み出される過程における、人間の大部分が突如、暴力的にその生活手段からひき離されて無保護なプロレタリアとして労働市場に投げ出されることを画期的とする資本の本源の蓄積を、そして展開期の資本主義にあつては価値法則に貫かれた資本主義的メカニズムを、その資本主義批判の視座の中軸にすえておかねばならない。別のいい方をすれば「プロレタリア革命はプロレタリア階級自身の事業である」という第一インター、第三インター綱領に立脚しつづけるということである。

### 第三項 労働者階級はいかにして生み出されたのか

したがって今日の労働者階級は自らの階級の先祖がどのようにして現れたのか、資本の本源の蓄積はいかにむごたらしいものであったのかを資本論第二十四章を熟読することによつて是非とも知るべきである。

生成期のイギリス資本主義には三つの条件が存在していた。

一つは「ヨーロッパにおける封建的生産は、できるだけ多くの家臣の間に土地を分割するということによつて特徴づけられ、封建領主の権力は、どの君主も、彼の地代帳の長さに

ではなく、彼の家臣の数にもついていたし、またこの家臣の数は自営農民の数にかかっていた」(第二十四章第二節)。もう一つはこの封建制の内部に羊毛マニユファクチュアが生産し、また一方商人資本が世界貿易の拡大にもなつて「ヨーロッパ諸国の商業戦」の時代に隆成し、商人資本による問屋制家内工業が発生した。いま一つは「それ自身ブルジョアの発展の一産物だった王権は、絶対的王権の追求にさいしての家臣団の解体を強行的に促進した」

この三つがからみあい、とりわけ問屋制家内工業を中軸とする羊毛産業の発展とそれともなう羊毛価格の高騰は、「貨幣が権力中の権力になった新しい時代の子である新しい貴族」によつて「耕地の牧羊場化」を合言葉に、すなわち耕地の牧羊場化としてのエンクロージャーとして、直接生産者であった膨大な農民を封建領主の権利とばかりに有無を言わせず、土地から暴力的にたたき出すことを結果した。「農民の小屋はむりやりとりこわされるか、腐朽するに任された」

こうして「血に染まり火と燃える文字で人類の年代記に書きこまれて居る」資本の本源の蓄積が開始された。以降「教会領の横領、国有地の詐欺的な譲渡、共同地の盗奪、横領と容赦ない暴行とによつて行われた封建的所有や氏族的所有の近代的私有への転化、これらはみなそれぞれ本源の蓄積の牧歌的方法だった。それらは、資本主義的農業のための領

域を占領し、土地を資本に合体させ、都市工業のためにそれが必要とする無保護なプロレタリアートの供給をつくりだした」(第二十四章第二節)

こうして一方の極に労働条件が資本としてあらわれ、他方の極に自分の労働力のほかに売れるものがないという人間群が突如あらわれた。だがこれだけでは資本主義の展開にとつては十分ではない。「このような人間が自発的に自分を売らざるをえないようにすることだけでも、まだ十分ではない。資本主義的生産が進むにつれて、教育や伝統や慣習によつてこの生産様式を自明な自然法則として認める労働者階級が発展」してこなければならぬ。そのために資本は「国家権力を必要とし、利用する」(第二十四章第五節)。

被収奪者にたいする血の立法が制定され、今日の労働者階級の先祖は「彼らに強要された浮浪民化と窮民化にたいする罰を受けた」(第二十四章第三節)。鞭打ち、拘禁が、耳切りが行われた。あげくはいつさいの自由のない文字通りの古代的奴隷とされ、S字やV字、R字などの焼き印を身体に押された。そして二度、三度と「浮浪」していればわれわれの階級の先祖は即座に死刑にされたのである。

賃金奴隷として働けば、労働日を生命の維持しうる限りで延長され、労賃の最高限は国家によつて限定され、法定賃金率よりも高く労働者が賃金を得れば、禁錮刑に処された。

労働者の団結は一四世紀から団結禁止法が廃止された一八二五年まで重罪としてとり扱われたのである。今日のわれわれの状態が国際労働者階級の気の遠くなるようなたまたかの積み重ねであることを忘れるものは、労働者階級ではない。

こうして資本主義に特有な二重の意味で自由な労働者がうみ出された。「自由な労働者」というのは、奴隷や農奴などのように彼ら自身が直接に生産手段の一部分であるのでもなければ、自営農民などの場合のように生産手段が彼らのものであるのでもなく、彼らはむしろ生産手段から自由であり、離れており、免れているという二重の意味でそうなのである」(第二十四章第一節)。一つの自由の意味は、資本制下における労働者は、奴隷や農奴と違い、労働力を自由に処分でき、したがって彼の労働能力、彼の一身の自由な所持者であり、労働市場において貨幣所持者と互いに対等な商品所持者として関係を結び、法律上では「平等な人」である。この関係の持続は、労働力の所有者がつねにただ一定の時間に限ってのみ労働力を売ることとを必要とする。なぜなら、もし彼がそれをひとまとめに一度に売ってしまうならば、彼は自由人から奴隷に、商品所持者から商品になつてしまふからである。彼はいつでも一時的に、一定の期間を限って、彼の労働力を買い手に用立て、その消費にまかせるだけで、ただ、労働力を手放してもそれにたいする自分の所

有権は放棄しないのである、という意味である。

いま一つの自由の意味は、労働力所持者が自分の労働の対象化されている商品売ることとができないで、ただ自分の生きていく肉体的うちにだけ存在する自分の労働力そのものを商品として売り出さなければならぬということである。生産手段から暴力的にひき離され、原料も労働用具もはや自分のものではなく、自分の労働力の実現のために必要なすべての物から解き放たれ、すべての物から自由という意味である。

ギリスにおける本源的蓄積の契機は「植民制度、国債制度、近代的租税制度、保護貿易制度として体系的に総括される」(同)。「どの方法も国家権力、すなわち社会の集中され組織された暴力を利用して、封建的生産様式から資本主義的生産様式への転化過程を温室的に促進して過渡期を短縮しようとする」(第二十四章第一節)。これらのことはニュー・イングランドでの「インディアン頭の皮」に四十ポンドだの五十ポンドだの賞金をかける州議会決議を出したり、奴隷貿易によって巨利を得ていたということだけでも卑劣な手段によってのみ資本は巨大化するのだということに集中的に表現されている。

#### 第四項 資本家はどこから来たか

大資本家は一五世紀末の諸大発見がつくりだした新たな世界市場の商業要求に応じうる高利資本と商人資本より生成した。「アフリカの金銀産地の発見、原住民の掃滅と奴隷化と鉱山への埋没、東インドの征服と略奪との開始、アフリカの商業的黒人狩場への転化、これらのできごとは資本主義的生産の時代の曙光を特徴づけている」(第二十四章第六節)。これに続いて、全地球を舞台とするヨーロッパ諸国の商業戦が始まる。イ

まさに「資本は、頭から爪の先まで毛穴という毛穴から血と汚物をしたたらせながら生まれてくるのである」(第二十四章第六節)。「ずっと昔のあるとき、一方において勤勉で賢くてわけても儉約なえり抜きの人があり、他方にはなまけもので、あらゆる持ち物を、またそれ以上を使い果してしまうくずどもがあった」(第二十四章第一節)、この二宮金次郎の神話は事実の前に音をたててくずれさるしかない。

#### 第五項 へ付論

『資本論』第二十四章第七節の「否定の否定」の論理は、旧戦旗派時代、大塚史学一平

田清明の学説に歴史認識の基礎をおく叛旗分派に延命の道を与える可能性がある、また革命の「必然性をあたかも恐慌の必然性のような、原理的に説きうるものとしているのではないか」という宇野の解釈に立脚し、資本論の原理論への純化の観点から否定してきた。しかも一知半解をおのれの特性とする日向論文に典型的ではあるが、唯物史観を『ド・イデ』における「唯物史観の前提」としての人間活動の「契機」を内容的に規定することなく超歴史的なものとしてとり出し歪曲し、それも個別的な人間的なものへときり縮め、宇野の一つ、黒田の二つに対して、日向は三つであることを党派性とし、また一方、唯物史観を経済学の「方法」なるものにおとしこめ、『経済学批判序説』のマルクスの上・下向法をもつてその例解となしたのであった。そのうえで「序言の公式」は、「否定の否定」と同内容であるという理由によって省りみられることはなく、当然うみ出される歴史に対する人間の能動的関わり、すなわち階級闘争とのスキ間を宇野の「科学とイデオロギー」論の批判を通して行おうとしたのであるが、唯物史観の欠落ゆえに失敗せざるをえなかつたのである。わが同盟から脱落した日向一派は、マルクス唯物史観の革命的復権のたまたかを完全に放棄し、梅本主体性論の黒田的解釈の日向的理解に完全に純化をとげるに至つたのである。「自己解放」を「主体性論」の日向的理解への接近を通してなし、その同心円的

拡大を自己目的になしていくという、黒田一カクマルへの屈服、同一化がこうして行われ、日向一派の党的立脚点そのものを形成するに至つたのである。階級闘争の革命的領導という革命党の革命党たるゆえん、プントのプントたるゆえんをスツポリ欠落させた日向一派は、おのれの組織戦術にあわせ、3・8分裂をはじめ、清井文書に手を染めながら、まったく恥じることなく都合の悪いことはすべて第四インターに責任をなすりつけているばかりか、わが同盟を戦線主義などと「批判」することをもつて、カクマルへの屈服を合理化しようとしているのである。プントの仮面をはがされ、その反革命的所業が全人民の前に明らかとなつている日向一派を決して許すな。

ところで、宇野とてマルクスの唯物史観の公式を、わけても生産力の発展を通じた生産関係との矛盾を否定していることはない。むしろその積極的評価のうえに立ち、各歴史段階における一歴史社会の分析の基礎とすべきこと、わけても資本主義社会においてはその敵対的矛盾の爆発は資本論の原理論としての純化の立場から恐慌論として体系化するべきことを提言しているのである。

もちろんこうした提起は、労働力の商品化のもつている意義の深さを考えるならば、資本主義の内的矛盾の展開の問題として評価すべきである。だがしかし、マルクスの提起が恐慌論と同レベルで行われていると読みこん

でいくのか、あるいは宇野自身が首をかきつけているのだが、宇野のエピゴネンどもが主張するようにマルクスが第七節において単純商品生産者の理想社会を歴史的事実として想定していたのかとすると話はまったく別である。単純商品生産者問題については第三章第二項において論理的抽象の問題としてマルクスが提起していることを明示しておいたので決着をみていると思うが、マルクスが恐慌論のごとく革命を時期までも明らかにする、原理的に説きうるものとして「否定の否定」の論理を展開していたと宇野が拡大解釈しているのは非常なる曲解ではないかと考えらるし、また唯物史観そのものをゆがめていくことになるのではないかと断言する。

『資本論』の第二十四章第七節は非常に論理的な抽象性をもつてそもそも論理展開されており、第二十四章の最後の節でありながら資本の本源的蓄積のみ総括したものではない。

この点についてマルクスは、ロシアの出版社あての手紙でこの第七節を以下のように紹介した。「この章の最後には、この生産の歴史的傾向に、次のような帰結が与えられている。すなわち、社会的生産労働の生産力と同時に、各個人生産者の全面的発展にも、最大の躍進を与えつつ、新しい経済制度の諸要因をつくり出している。また実際はすでに一種の共同的生産に基づく資本主義的所有は、社会的領有に変わるほかはないことになつてい

る、と。ここでこのために何らの証明もして  
いないのは、まさにこの主張自身が、すでに  
資本主義の生産に就いての諸章において与え  
られた、長い展開の総括的要約にほかならな  
いという、理由によるのである」。

マルクスはここで二つの事柄をのべている。  
一つは第一章から第二十三章第六節までの展  
開を踏まえた総括的要約であること、いま一  
つはそれによって社会的領有にかわるほかは  
ないというイデオロギッシュな主張である。  
一つ目の主張はスターリニスト理論家が第七  
節の展開へそれぞれに歴史的事実を対応させ  
ようとしてもまったく無意味であり、彼らの  
論理的破たんはそもそも自明であることを表  
わしている。いま一つはこの節の最後が『共  
産党宣言』の引用をもってしめくられてい  
るのを見て明白なように、資本主義批判を  
ふまえた共産主義者の党綱領的な内容である  
ということだ。これについてはマルクスが『  
資本論』の紹介をエンゲルスに頼んだ手紙と、  
それを受けてのエンゲルスの書評のつた一  
八六七年十二月付けの「シユヴァーベン民衆  
新聞」の『資本論における二つの傾向』（岩  
波版『資本論綱要』の「資本論第一巻につい  
て」内）においてよりいっそう明白となる。  
いわく「本書自身についていえば、この本  
の中におそらく二つの非常に異なる部分を区  
別せねばならない。すなわち、第一に、その  
中の純然たる積極的展開、第二には、著者が  
それから引き出す傾向的結論である」として

ない。恐慌という用語すら第七節には存在し  
ていないのである。

『共産党宣言』発表直後のフランスとドイ  
ツの四八年革命が恐慌を契機としていたこと  
は事実であり、その経験をマルクスはつねに  
念頭においていたのはまちがいないが、原理  
的規定においては、革命されるべき社会とし  
ての資本主義社会の明確化、そしてその革命  
を実践的・階級的になう主体としてのプロ  
レタリア階級を明確にし、その実践上の問題  
としては第七節は「訓練され結合され組織さ  
れる労働者階級の反抗」としているのみであ  
り、革命の時期をも射程に入れた必然性の問  
題としては、いっさい展開してはいない。問  
題は労働者階級の反抗と、それを計画的に組  
織し、国家の転覆を実現することによっての  
みなしうるプロレタリア革命へと領導する革  
命党の実践的たたかいである。



パリの二月革命(1848年)

「第一のものは、主として科学を直接に豊富  
にするものである。著者はここで経済的諸関  
係を、まったく新しい唯物論的な、博物学的  
な方法で取り扱う」として、資本主義の純經  
済的な批判を、宇野的に言えばいわゆる「原  
理論」的な内容を展開していることを明言し  
ている。次に「著者の傾向についていえば、  
われわれはここでもまた二つの方向を区別す  
ることができる。現代社会が、経済的に考察  
すれば、他のより高い社会形態を孕んでいる  
ということを立てよう」と努めている限りで  
は、著者は、ダーウインが博物学的に証明し  
たのと同じ漸次的な変革過程を社会の領域に  
おいても法則として提出しようとしているに  
すぎない。このような漸次的な変化は、実際  
これまでにも社会的諸関係において、古代か  
ら中世を通じて現代にも一つの進歩を立証し  
たことは、彼の功績として承認されるべきであ  
る」いまひとつの「著者の傾向、主観的結論、  
彼が現代の社会的発展過程の最終結果を自他  
に叙述するやり方は、まったくちがった性質  
をもっている。これらのものは、われわれが  
この本の積極的部分と名づけるものとは全然  
無関係である。そればかりではなく、もしこ  
のことに立ちいる余地があるならば、おそら  
く、この彼の主観的気まぐれは、彼自身の客  
観的展開そのものによって反駁されることが  
示され得るのである」としている。

出版屋のマイエルなる人物をからかう目的  
も存在していたようなので割引く必要がある  
宇野の第七節の解釈は『資本論』を原理論  
としてのみ読みこもうとするあまりの曲解で  
はないのか。逆に言えばおのれを学者として  
のみつらぬこうとする者の、階級的必然とも  
言える。

唯物史観の核心事項は結局のところ以下の  
ことに帰着する。「近代社会における諸階級  
の存在を発見したのも、諸階級相互間の闘争  
を発見したのも、別にほかの功績ではない。  
ブルジョア歴史家たちがよくよりもずっと前  
に、この階級闘争の歴史的發展を叙述したし、  
ブルジョア経済学者たちは諸階級の経済的解  
剖学を叙述していた。ほくが新たにおこなっ  
たことは、①諸階級の存在は生産の特定の歴  
史的発展諸段階とのみ結びついているという  
こと、②階級闘争は必然的にプロレタリアア  
ーの独裁に導くということ、③この独裁その  
ものは、一切の階級の廃絶への、階級のない  
社会への過渡期をなすにすぎない、というこ  
とを証明したことだ」(一八五二年三月五日  
付マルクスのヴァイデマイヤーあて手紙)

五二年に『ルイ・ボナパルトのブリュメー  
ル一八日』の出版にさいしてうち出されたこ  
の命題は、資本論出版の十数年前であり、マ  
ルクスの生涯の確信である。資本論は、この  
命題を資本主義の原理的批判、科学的批判に  
よって証明したものである。

が、第一に資本主義の原理的規定。すなわち  
「近代社会の経済的運動法則を明らかにする  
ことはこの著作の最終目的でもある」(一八  
六七年『資本論』第一版序文)ということ。  
第二に唯物史観と、資本主義が他のより高い  
社会形態を孕んでいることの証明、第三に社  
会的発展の最終結果を自他に叙述するやり方  
この三つの側面が資本論にはあることを明示  
している。第七節は「この生産の歴史的傾向  
は、次のような帰結が与えられている」とす  
るものであるから、このうちの第三番目にあ  
たるのは明白である。まさに第七節は革命党  
の実践的たたかいを基礎としたプロレタリア  
革命綱領の原則的部分そのものであり、『共  
産党宣言』の当該箇所と同一といつてよいも  
のである。

恐慌はたしかに労働者階級からその生活手  
段すらも奪うものであるから革命に向けた実  
際の転換点になりうるのはまちがいない。  
「資本主義社会の矛盾に満ちた運動は、実際  
的なブルジョアには、近代産業が通過する周  
期的な循環の局面転換の中でもっとも痛切  
に感ぜられるものであつて、この局面転換の  
頂点こそが、一般的恐慌なのである。この一  
般的恐慌は……成り上がり者たちの頭にさえ  
弁証法をたたきこむであろう」(『資本論』  
第二版後記)ということだ。だがマルクスは  
この第七節では宇野が読みこむごとく、恐慌  
が起これば必ず、必然的に革命が起きるなど  
とは決して主張していない。そればかりでは

始によって得られ、またそれ以降は「導きの  
糸として役だった」ものである。それにもと  
づき「われわれの従来の哲学的意識を清算す  
るために」エンゲルスと共同して書きあげた  
四五年の『ドイツ・イデオロギー』をへて、  
四七年『哲学の貧困』のなかに「決定的諸点」  
は「ただ論争の型式においてではあるが、は  
じめて科学的」に「概説されている」。「それ  
を国際プロレタリアートの綱領の型式におい  
てまとめたものこそ『共産党宣言』である。

また、エンゲルスは一八五〇年一月十月  
までマルクスとエンゲルスとによって発刊さ  
れていた「新ライン新聞、政治経済評論」を  
まとめた『フランスにおける階級闘争』の一  
八九五年の序文で「マルクスが、彼の唯物論  
的な理解方法をもちいて、今日の歴史の一時  
期を、一定の経済的狀態から説明しようとし  
た最初の試みであった。『共産党宣言』では、  
この理論は、大體の輪郭で、近代史全体に適  
用されたのであり……ところが本書の扱う問  
題は、数年にわたる、全ヨーロッパにとつて  
危機的でもあり、典型的であつた發展をつう  
じて、その内的因果関係を証明することであ  
つた」として『共産党宣言』の唯物史観上に  
おける画歴史的的位置を明らかにし、またその  
一歴史社会的時期における具体的展開をなし  
たものとして『フランスの階級闘争』の位置  
を明確にしている。また同序文で五二年の『  
ルイ・ボナパルトのブリュメール一八日』が  
「かくべつ重大な意義を与えているのは、世

界の労働者党があまり一致してその経済的  
改革の要因を簡単に要約している公式、すな  
わち、社会による生産手段の取得を本書がは  
じめて証明したという事情である」として、  
マルクスがまとめ、提起した「ところで労働  
の権利の背後には資本にたいするゲヴァルト  
があり、資本にたいするゲヴァルトのうしろ  
には、生産手段の取得と、それを「共同社会  
に」結合した労働者階級の支配下におくこと  
が、したがって賃労働と資本の廃止およびこ  
の両者の相互関係の廃止がある」を引用して  
「だからここに——はじめて——それに  
よって近代の労働者の社会主義が、さまざま  
な色合いをもった封建的・ブルジョア的、小  
ブルジョアの的等の、すべての社会主義には  
つきり区別され、そしてまたユートピア的ま  
たは原生的な労働者共産主義の混沌たる財産  
共有制とも、きつぱり区別される命題が公式  
化されている」と、プロレタリア独裁と、そ  
の経済的改革の中心をしめる生産手段の取得  
と、それを「共同社会に」結合した労働者階  
級の支配下におくという「否定の否定」の論  
理において明らかにされている綱領が、すで  
に当時マルクスによって、はじめて、明らか  
にされたことを言明している。

またこのプロレタリア独裁の国家政治形  
態は一八七一年の「国際労働者協会総評議会  
の呼びかけ」すなわち近代国家間戦争におい  
てはじめて自国政府の打倒をかかげ、戦争を  
内乱に転化したパリ・コミューンの経験をま

とめ、方針を提起した『フランスにおける内  
乱』において「コミューンの本当の秘密はこ  
うであった。それは本質的に労働者階級の政  
府であり、横領者階級に対する生産者階級の  
闘争の所産であり、労働の経済的解放をなし  
とげるための、ついに発見された政治形態で  
あった」と、一八七一年フランスのコミュー  
ンであることを宣言した。レーニンのソビエ  
ト論はロシアの経験とマルクスのコミューン  
論に立脚していることは『国家と革命』の発  
表によってあまねく知られるところである。  
「パリ・コミューンをみたまえ。あれがプロ  
レタリアートの独裁だったのだ」(エンゲル  
ス)

く、ブルジョアの生産諸関係は、社会的生産  
過程の最後の敵対的形態であることによつて、  
その階級的矛盾は労働力をしか売るほかにな  
い生産のない手であるプロレタリアのたた  
かいを通じたプロレタリア革命とプロレタリ  
ア独裁によつてしか解決しえない。その国家  
政治形態はコミューンソビエトであり、  
それは無階級社会に至る過渡期にすぎない。  
マルクスの唯物史観とは、一言でいえば  
まさにこういうことである。

## 第五章

# スターリン所有史観にみるプラ グマティズム

第一章から第二章において、われわれはス  
ターリンの所有史観が政策決定の主意主義を

基礎づける機械的な論理であること確認して  
きた。ここではその点をより一歩つっこんで、

スターリンは都合主義的なプラグマティス  
トであることを暴露している。  
スターリンは生産力と生産関係がならず  
照応するということを以下のようにして証明  
してみせた。

「生産関係は生産力の発展に依存して発展  
しながら、逆に生産力の発展にはたらきかけ  
それをはやめたり、おくらせたりする。：生  
産関係はあまりに長く生産力の増大に立ちお  
くれ、それと矛盾していることはできない。  
：だから：照応しなければならぬ」(弁  
史)これだけである。

単純に照応すると定義しうるはずもない生  
産力と生産関係の関係をあえて照応すると強  
弁しようとしたことよつて生じたスターリ  
ンによるこの言葉のあそびを、われわれが解  
釈することはどだい無理な話ではあるが、あ  
えてやってみればスターリンの言わんとする  
ことはおおよそ以下のようなことであろう。

まずスターリンの規定に基づいて言葉をか  
えてわかりやすくいえば、①生産物の取得形  
態は生産用具の発展に依存しながら発展する。  
②逆に生産物の取得形態は生産用具の発展に  
はたらきかけ、それをはやめたり、おくらせ  
たりする。③生産物の取得形態はあまりに長  
く生産用具の発展にともなう生産力の増大に  
立ちおくれ、それと矛盾していることはでき  
ない。④だから生産物の取得形態と生産用具  
の種類とは照応しなければならぬ、という  
ものであろう。

好意的に解釈すれば①については、生産用  
具の発展は直接生産者の剰余労働部分を拡大  
するはずであるから、必然的に生産物の取得  
形態もかわるはずである、というものである  
う。だがこれは、収奪者なり、搾取者なりが  
よりいっそう搾取あるいは収奪を強化してい  
くということの言いあらわしているにすぎな  
い。資本家にとつての設備の更新としての新  
機械の導入が、まさに搾取のよりいっそうの  
強化という点においてのみ行われるのを見  
ても明らかである。封建制から資本制への移  
行についてみれば、資本の本源の蓄積がおよ  
そ今日においては信じられないような国家暴  
力にもとづいて労働者階級をうみ出し、資本  
家と労働者階級という新たな階級関係を形成  
したのであり、農民の生産用具の発展にとも  
なつて取得形態が変わつたとは言えない。また  
ブルジョア革命は、封建領主による農民から  
の収奪とは別の要素、つまり商業資本による  
問屋制家内工業やマニファクチュアなりの  
資本主義的要素が封建制内部より、源流によ  
つて発展し、その意味で生産力が発展するこ  
とによつて封建的階級関係と資本主義が矛盾  
を激成することによつて起きたのである。し  
たがって①は搾取—収奪の強化のみ意味す  
るにすぎない。

②は搾取—収奪者によるおのれのよりいっ  
そうの富裕化の実現に向けて、生産物の取得  
者が生産力の発展の一つの要素である生産用  
具の技術的發展に働きかけるというものであ

らう。また封建制においては、利潤を追求す  
るのみのブルジョアの手工業的技術的發展に、  
農民からの収奪を存立の基礎とする封建領主  
がプレーキをかける場合もあるということ  
をいいたのである。一面においては封建制  
において、そういう場合もあるかも知れない  
が、それはそれでしかない。また、資本主義  
においては資本家による設備の更新は、ブル  
ジョアの目的が剰余価値を利潤として追求す  
ることにある訳だから、資本家的競争の原理  
が働かない限り、利潤が追求されていけば、  
設備は拡大はしても更新されていくわけでは  
ない。イギリスやアメリカの没落がよい例で  
ある。したがつてはやめたり、おくらせたり  
などというのは封建制下において一時的、部  
分的にありうるかも知れないということと言  
っているのみであり、とても歴史を規定する  
命題とはいえない。

③は①のくり返しである。

結局のところ、スターリンの命題はいくら  
好意的に解釈したところで、封建制下におい  
て一時的、部分的にあるかも知れないという  
仮定にすぎず、資本主義から社会主義—共産  
主義への転化はむろんのこと、封建制から資  
本主義への転化すらも明らかにしうるもので  
はないということだ。

唯物史観の歪曲にとどまることを知らない  
スターリンは、以下続けて「生産関係が生産  
力に照応しない例は資本主義諸国における経  
済恐慌」であり「完全に照応している例は、

ソ連邦における社会主義的国民経済」（弁史）と断言する。

生産力の発展が生産関係と矛盾し、資本主義的生産様式においては恐慌として爆発するというふうな読みこめば、スターリンの「資本主義諸国における経済恐慌」も理解しえないではないが、だがしかし、スターリンにおいてはあくまで生産物の取得形態の生産用具の発展に照応しない例としての経済恐慌である。いってみれば、機械制大工業としての生産用具が発展すればする程、直接に生産する労働者の剰余労働は増えるのであるから、その生産物を私的に領有する資本家にはいらない程の、ありあまる程の生産物が手に入り、一方労働者は生活手段以外購買しえないから、資本家はしたがって生産を停止するに至る、これがスターリンによる恐慌の定義である。スターリニスト理論家の過剰生産恐慌論の基礎はこういうものとして現在もある。

資本主義を現物形態においてしきみない結果こういふことになる。倉庫に山積みされた現物商品は恐慌の原因ではなく結果でしかない。そもそも商品の生産のしすぎであるならば、資本主義それ自身は常に縮小再生産されていってしかるべきである。

恐慌は好景気において貨幣資本にたいする産業資本のいわゆる「信用」にもとづいて資本の拡張が行われながらも、資本によつては自由に生産することができない唯一の商品である労働力商品の特性にもとづき、資本間の

て、国際プロレタリア階級の一人員としてのその任務の放棄を根拠づけるものとして、「一国社会主義建設可能」論を主張してきた以上、その矛盾の激成は必然的にそもそもデタラメである所有史観の手直しへと至らざるをえなかったということだ。

逆にいえば、スターリンにとつて「所有史観」は、おのれの国際共産主義運動上の分派的政策決定において、いかにエンゲルスの命題をひきあいに出し、さも理論的であるかのごとく粉飾しようが、スターリンにとつて都合がいいかどうかがいっさいの問題にしかすぎないものである。まさにスターリンは現実政策の基礎づけのために自らによつて立つ理論的命題すらも平然と改ざんし、それを現実におっかぶせることをもいっさい恥としない、マルクス主義者にとつてはあるまじきプラグマチストであるといわなければならぬ。その意味では日向というのはスターリンとまったく同一である。

今日の「復活せるフルシチョフ」としてのスターリン主義諸国の「民主的」エビゴーンとて、スターリンの所有史観にしがみつきのそれを合理化しようとする限り、スターリン・ペリヤと同様の道をたどり続ける以外にはないのだということをはっきりさせておかなければならないのだ。

競争をとめないながら、可変資本部分の拡大が資本の利潤の限界点にたつすることによって生じる、資本主義の景気循環の局面であり、生活手段すらも手に入らないという労働者の生活にとつては最悪の局面である。資本にとつては一時生産を停止し、相対的に可変資本部分を少なくさせる設備の更新、すなわち資本の有機的構成の高度化に向けた一時期にすぎないが。

帝国主義段階の恐慌は周期性をとまわずしたがって停滞局面においてすらも爆発するとはいえ、恐慌そのものはすぐれて労働力商品の生産—再生産が資本には自由になりえないという資本主義的生産の特性そのものに起因する問題である。

資本主義は恐慌以降の不況期において合理化と生産設備の更新を行い、次の好況期を準備するというだけを取り出せば、その意味で「照応していない」どころかスターリン流にいえば「照応している」とも言えるのである。たとえスターリニスト官僚の支配する国家において恐慌がないとしても——もちろんあるはずもないが——それは封建制下において恐慌がないというのと同程度の問題にすぎない。プロ独期の国家の本質問題は生産手段が労働者階級の共同した支配下におかれていることをステツプとして、世界革命に向けて政治・経済が国際プロレタリア階級の一人員としての組織された労働者階級の主導性において運営されているかどうかにかかつて

## 第二の問題点

### 第六章

# スターリンによる唯物史観の観念論への転倒

第一章から第五章までの論述において、スターリン所有史観の基本的観点をマルクスの提起にもとづいて批判してきた。ここでは、それらを踏まえて、所有史観の基本構造にたいする批判を通して、人間の本源的活动としてマルクスが提起する唯物史観の前提である労働—生産過程論、および唯物史観における生産力と生産関係の概念的把握に基づき、資本主義社会批判を行っていく。

#### 第一項

### 所有概念を経済社会の土台にすることについて

まずスターリン所有史観の基本的命題を再度確認しておこう。①「生産諸関係が生産諸力にかならず照応するという経済法則」、②その内容として「どんな生産用具によつて人間は自分に必要な物質的財貨を生産するのか」

いる。党—国家機構の官僚化—特権化、市場原理の導入による企業活動、労働者にたいするノルマ制と物質的刺戟、労働の等級制等々の現実および、その今日の大破産をみればスターリン所有史観とそれを党是とするスターリニスト諸党の誤謬と破産はおのずと明らかではないか。

ところでスターリンは一九五二年に「照応する例」としての「社会主義」に突如として矛盾があると主張しはじめた。スターリンの従来の説を単にくり返したにすぎないロシエ・ソ連の生産力主義に対し、生産関係も問題だと批判したのである。これは「ソ連邦—無階級社会」論を展開した三六年十二月の「スターリン憲法」のたつた四カ月後にうち出された大粛正の理論的根拠になった三七年三月の「社会主義下における階級闘争激化」論をスターリン流所有史観にまで拡大したものであり、現実には非常ないきおいで拡大する市場経済—商品経済を前にして、ソ連の学者どもがその理論的基礎づけに窮々とし、価値論論争が激化したことに触発され、「社会主義における価値法則」の存在と一対で出されたきわめて政治主義的、現実追認的な代物である。

ともあれスターリンは毛沢東もいうように「おすおす」と生産力と生産関係の矛盾が「社会主義」にも存在すると言いださざるを得なかったのである。世界革命の最終的勝利を任務とするプロレタリア独裁期の国家におい

という「生産物の状態」と、「生産物の取得形態」としての「生産関係」が照応しているというものであった。

この「生産物の取得形態」である「生産関係」については、それが経済学的に論証しえないがゆえにスターリンも様々に混乱しており、同じ「弁証法的唯物論と史的唯物論」において「生活手段の取得の様式」という用語を使ったり、「生産関係の状態は生産手段（土地、森林、水域、地下資源、原料資材、生産用具、生産用建物、交通、通信機器など）をだれが所有しているのか、生産手段はだれの手にあるのか、全社会の手にあるのか、それとも他のグループ、階級を搾取するために、それを利用する個々の人物、グループ、階級の手にあるのか」という別の質問に答えるものである」と規定したりと、「生産物の取得形態」「生活手段の取得の様式」「生産手段の所有」という三つの別のことがらを一つの「生産関係」という用語の内容としており、非

常に理解が難しい。その時々々の説明において内容が変わるのであるから理解しえないといつてもよい。

ともあれ「生産物」なり「生活手段」なり「生産手段」なりを「だれが所有」しているのかということがスターリンの歴史認識の基礎をなしているということである。つまり生産関係をなす者所有の性格というものである。ところでマルクスはかの『序言』の公式において「生産諸関係と・あるいはただその法的表現にすぎない所有諸関係と・矛盾するようになる」と、所有諸関係を生産諸関係の法的表現にすぎないものとして提起している。また法的表現とは「法制上および政治上の上層建築」あるいは「法律的の・政治的の・宗教的の・芸術的の・あるいは哲学的の・簡単にいえばイデオロギー的の・諸形態」として

いる。したがってマルクスによれば所有諸関係とは上層建築ないし、イデオロギー的諸形態にすぎないものであつた。スターリンはこの社会の上層建築を、社会の土台である生産諸関係と直結させ、社会の基本的関係としたのであつた。つまり唯物史観をデュリングばりに観念論へと転倒させていたのである。

またマルクスは『哲学の貧困』において「各歴史時代に所有は様々にまつた異なる社会関係の系列の中で発展してきている。したがってブルジョア的所有を規定することは、ブルジョアの生産の全社会関係を説明するこ

とにほかならない。独立の関係、特別の範疇、抽象的永久的概念としての所有の定義を与えることは、ただ形而上学、または法律学の幻想であることができるにすぎない」と断言している。

すなわち所有なるものを定義していくということは、全社会関係を説明することだ。スターリンの土台そのものを説明することだ。スターリンのごとく所有を独立の関係、特別の範疇、抽象的永久的概念として定義を与えるのは、ただ形而上学または法律学の幻想なのである。またマルクスはスターリンによる俗流所有論の主張をあたかも予見していたかのごとく「もしだれかが（スターリンと読め）それでは、生産は生産用具のある一定の分配から出発しなければならぬのだから、すくなくともこの意味における分配は生産に先行し、その前提となるというならば、われわれはこれにたいしてつぎのように答うべきである。生産はなるほど、その諸契機をなすところの・その諸条件と諸前提とをもっている。これらのものは、一番はじめには、自然発生的なものとして現われるかもしれないけれども、生産の過程そのものによって、それらは自然発生的なものから歴史的なものに転化される。そしてそれらはある一時代にとっては生産の自然的前提として現われるとしても、他の時代にとっては生産の歴史的结果であつた。それらは生産そのものの内部においてたえず変更される。例えば機械の応用は、生産用具と

## 第二二項 スターリン所有史観の 観念論性

のだがこれこそスターリンの歴史認識の本質そのものなのである。「弁証法的唯物論と史的唯物論」においてスターリンは、上記の展開に続けて各歴史段階を以下のように定義づけてみせた。

「原始共同体制度の下では、生産関係の基礎は、生産手段の社会的所有である」「奴隷制度の下では、生産関係の基礎は、奴隷所有者が生産手段を、また生産の働き手である奴隷を所有することである」「封建制度の下では生産の基礎は、封建領主が生産手段を所有し、生産の働き手たる農奴を不完全に所有することである」「資本主義制度の下では、生産関係の基礎は、生産の働き手である賃金労働者の所有を伴わない、生産手段の資本主義的所有である」。

これがスターリンの「生産関係の五つの基本形態」というものであり、今一つの社会主義はすでにみてきたごとく「生産手段の全面的、全人民的所有」である。

つまりスターリンの「生産関係の五つの基本的な型」なるものは「……生産関係の基礎

はそれが生産手段を所有する」ことであると規定されているにすぎない。nにそれぞれ奴隷所有者、封建領主、資本家、その他もろもろのものを当てはめていけばよいというものだ。まさに「もつとも浅薄な見解」。

のだから、イデオログであつて、彼がそのイデオログという正体をつつみかくすことができるのは、そういう命題をきわめて一般的な、空虚なかたちで言いあらわしているために、それらが公理的で明白なもののように見えるからにすぎない。しかし、それでも、それらの命題からは、むしろ、どんな結論も引きだすことはできないし、それに解釈を読みこむことしかできない。たとえ、唯一の存在という原則からして、すでにそうである。世界は統一的で、彼岸はたむごた、ということ、世界についての研究全体から出てくる結論のだが、それをここでは先天的に一つの思考公理から証明しようというのだ。だから、無意味なことになつてしまふ。だが、こういう逆転をやらなければ、特別な哲学はなりたつことができないのだ」（『反デュリング論』の準備手稿とされているものから）と、唯物史観の立場から断固として批判したのであつた。

スターリンとスターリン学派に大きく歪められ、そしてそのゆえをもつてルカチチ以降スターリン主義の根拠とまでされてしまったエンゲルスは、だがしかし、かかるスターリン的形式論理学に対して「世界についての研究の一般的な結論は、この研究の終りに出てくるものである。だから、それは原理、出発点ではなくて、結論、結果である。こういう結論を頭の中で構成し、それらを基礎としてそこから出発し、ついで頭のなかでそれらのものから世界を再構成するのは、イデオロギーであつて、これまでのあらゆる唯物論はこういうイデオロギーにとりつかれてきた。なぜなら、これまでの唯物論は、自然における思考と存在の関係についてはいくらか理解していたけれども、歴史におけるそれを理解することができず、思考がそのときどきの歴史的な物質的諸条件に依存することを、洞察することができなかったからである。

——デュリング（スターリンと読め）は、事実から出発しないで『原理』から出発する

生産物との分配を変更した。そして近代の大土地所有そのものは、近代商業と近代工業との結果であり、さらに近代工業を農業に應用した結果である。以上、提出した諸問題は、すべてつけきよく、一般的な歴史的諸関係はいかに生産に影響をおよぼすかということ、および、歴史の運動一般にたいする生産の関係いかんということに帰着する。この問題は明らかに生産そのものの解明と展開とにぞくする」（『序説』と「生産用具のある一定の分配から出発しなければならぬ」という生産用具の分配先行論者（スターリン）にたいして、「生産そのものの解明と展開」を対置し、批判したのであつた。

また生産物の取得と分配論者（スターリン）にたいしても「もつとも浅薄な見解において、分配は、生産物の分配としてあらわれ、生産とははるかに離れたもの・生産にたいして準独立的なものとして現われる。しかし分配はそれが生産物の分配である前に、第一には、生産諸用具の分配であり、第二には、この同じ関係のより進んだ規定であるが、種々な種類の生産のあいだへの社会成員の分配（一定の生産諸関係のもとに諸個人を包摂すること）である。生産物の分配は、明らかに、ただ、生産過程そのものの内部にふくまれ、生産の編成を規定する・この分配の結果であるにすぎぬ」（『序説』と、もつとも浅薄な見解とまで痛烈に批判したのであつた。

ここにおいてスターリンの所有史観なるも

を容易にする」(弁・史)となつて、大粛正の最大の基礎となつたのであつた。そしてまたスターリンの所有史観にしがみつくと中国共産党の鄧小平一派による6・4大虐殺へと連

## 第七章

# マルクスにおける生産力と生産関係の概念的把握

スターリン所有史観の根本的打破に向けてわれわれはマルクスの生産に関する基本的概念をしっかりと押さえねばならない。

## 第一項 マルクス主義における生産力とは何か

マルクスは資本論第四篇「相対的剰余価値の生産」において「われわれが、社会の生産力の上昇というのは、ここでは一般に、一商品の生産に社会的に必要な労働時間を短縮するような、したがってより少量の労働により大量の使用価値を生産する力を与えるような労働過程における変化のことである」(第十章)と、生産力の発展について概念的に規定している。そしてその具体的内容、発展過程として、第十一章において協業、すなわち結

なつていったのである。われわれは決意も新たに国際共産主義運動の敵対者、所有史観と一国社会主義論にしがみつくと国際スターリン主義の打倒に決起するものである。

合労働日の独自の生産力は、労働の社会的生産力または社会的労働の生産力と解き、第十二章では、マニユファクチュア的分業は、手工業的活動の分解、労働用具の専門化、部分労働者の形成、一つの全体機構のなかでの彼らの組分けと組合わせによって、いくつもの社会的生産過程の質的編成と量的比例性、つまり一定の社会的労働の組織をつくり出し、同時にまた労働の新たな社会的生産力を発展させること、第十三章では、生産様式の変革は、マニユファクチュアでは労働力を出発点とし、大工業では労働手段としており、生産力とは直接的な人間労働と生産手段であることがわかる。

第五章第一節「労働過程」においてその内容はくわしく知ることができる。結論的に言えば、人間の活動が労働手段を使って、一つの前もって企図された、労働対象の変化をひ

き起こす過程としての、労働—生産過程の、単純なる諸契機である。合目的な活動または労働そのものとその対象とその手段である。その場合この過程の結果である生産物から見れば、労働手段と労働対象とは生産手段として現われ、労働そのものは生産的労働として現われるのである。

労働対象とは、労働によって媒介された変化を受けている洗鉱された鉱石、重・軽油などの原料をはじめとして、食料や完成生活手段を用意している土地や、労働によってただ大地や海との直接的な結びつきから引き離されるだけの物など、総じて労働する対象である。

労働手段とは、労働者によって彼と労働対象とのあいだに入れられてこの対象への彼の働きかけの導体として彼のために役だつたもの、またはいろいろな物の複合体である。つまり単純なる道具や機械などである。機械とは原動機、伝導機構、道具機または作業機の複合したものである。

労働とは、生産手段と結合して人間の肉体にそなわる自然力、腕や脚、頭や手を使い、労働手段をもって、一つの前もって企図された労働対象の変化を引き起こすことである。

## ▲唯物史観の前提▼

この人間労働、労働—生産過程こそ猿と人間とを根本的にわかつものである。エンゲル

スの『自然弁証法』の中にある「猿が人間化するにあつたときの労働の役割」は、そのことを唯物史観に基づき証明した画期的な著作である。人間の特徴としての直立二足歩行と手の使用、集団的社会的な生活、性と家族、食肉の習慣、生産手段の生産を伴う労働、これらによる大脳化と言語の発達、エンゲルスにより明らかにされた諸内容であり、今日、とりわけ一九六〇年代以降の諸科学の成果は、細部を除きエンゲルスの正当性をますます明らかにしている。

猿から人間に飛躍することにおいては、わけても「労働は人間生活全体の第一の基本的条件であり、しかもある意味では、労働が人間そのものを創造したのだ、と言わなければならないほどに基本的条件なのである」(「労働の役割」)。しかも「労働は道具の製作から始まる」(「労働の役割」)。この道具の製作ということが人類の画期点なのである。チンパンジーなどが偶然的に木の枝などを使用しようがしたがってこれを労働とは呼ばない。この道具の使用を通して「こうして自然的なものがそれ自身の活動の器官となる。その器官を彼は、聖書の言葉にもかかわらず彼自身の肉体的器官につけ加えて、彼の自然の姿を引きのばすのである」(『資本論』第五章)。

こうして人間は生産手段をもつての労働を通して、生活資料とまた生産手段を生産し、直接に必要な生活資料以上のものを獲得することを可能とし、同時に、有用効果の達

成のために克服しなければならぬ困難の大小によつて定まる形において、自分の時間を自分のいろいろな機能のあいだに配分するようになるのである。

もちろん以上のことがらは社会的諸関係を度外視している。「単純な抽象的な諸契機について述べてきたような労働過程は、使用価値を作るための合目的活動であり、人間の欲望を満足させるための自然的なもの取得であり、人間と自然とのあいだの物質代謝の一般条件であり、人間生活の永久的な自然条件であり、したがって、この生活のどの形態にもかかわりなく、むしろ人間生活のあらゆる社会形態に等しく共通なものである」(『資本論』第五章)。

すなわち唯物史観の前提である。もちろんこれは人間が人間であるときから自覚化されていたというようなものではない。資本主義の成立をまっぴら、マルクスによる資本主義の批判を通してはじめて確認しえたものである。「ドイデ」段階における唯物史観の前提は労働を基軸にしながらも平板的であり、資本論を通して実内容が豊富化されている。

かくして「どんな生産用具によつて人間は自分に必要な物質的財貨を生産するのか」というスターリンの生産力の規定と、マルクスの生産力の規定がまったく異なるものであることが明らかにしたであらう。

資本主義社会の本質とは、直接生産者を生産手段から切り離すこと、すなわち労働力の

商品化を画期として実現される資本家的商品経済のもとに、この労働—生産過程を編成することにほかならない。したがつてつぎに生産関係の内容を把握していかなければならない。

## 第二項 マルクス主義における生産関係とはなにか

生産関係についてマルクスは『資本論』第三巻第七節第五十一章「分配関係と生産関係」において「生産関係——人間が彼らの社会的生産過程において、彼らの社会的生活の生産において、取り結ぶ関係」とし、また「生産行為者相互の社会的地位——生産諸関係」(「諸結果」と極めて明確に規定している。つまり生産活動における人と人との関係にほかならない。この生産関係は、資本主義社会においては資本論において厳密に規定されていることく「賃労働と資本」という「階級関係」として、またそれが「物化」されて資本としてたちあらわれるのである。

より厳密に言えば、資本の原始的蓄積を通して、完全に資本家、賃労働者、土地所有者という三大階級に分裂し、生産手段を一元的に占有し、労働力を購入することによって商品の生産・販売をなす資本家階級の確立と、みずからの労働力をでも売る以外に生きる道のない、二重の意味において自由なる労働者



階級が歴史上登場することによって成立する関係である。その内部においては、相対的過剰人口の資本主義的存在に規定されながら、労賃を資本の欲求に適合させる枠内に保ち、経済的諸関係の無言の強制が、労働者に対する資本の支配を確立する。それは「他人の労働ではあるが、形式的には自由な労働の搾取に基づく資本主義的な私的占有」（『資本論』）であるものとして完成されるのである。つまり資本主義における生産関係は「生産手段の資本家的占有と労働力の商品化による搾取関係」としてまとめられることができるのである。

### △資本主義的的商品経済における労働力商品化の意味▽

労働力という商品を通して商品形態をあたえられることによって、一歴史社会としての資本主義は商品経済をはじめ全面的に基礎とすることができ、これはいかなることを意味するのか。

それはまず第一に、商品経済を全面的に社会化することになる。生産物であるからといって歴史上においてはただちに商品となるということとはなかった。封建制下において貴族や武士に用するものが商品として商人資本により供されたからといって、その社会には根本的变化はおよばない。直接生産者の生活資料が商品になるというようなことが、商品

経済社会化してきたことを示すのである。労働力の商品化が唯一このような生活資料の商品化の徹底化を実現するのである。それと同時にあらゆるものを商品化するのだ。

第二に、労働力の商品化とともに商品経済が、偶然的な性質を失って、本質的に、必然的なものになる。剰余生産物が商品形態を与えられて交換に提供されるというのではなくて、生産物がはじめから商品として生産され、その生産に際してはじめてから価値が考慮されている。商品経済がその根本的条件として前提する、私有財産制と分業とは、ここにおいて社会の根本的基礎を形成するのである。

第三に、資本家的に生産されたものではない生産物も資本家的に生産されたのと同様の関係をその内部に想定されることになる。資本主義社会といえども、その内部には、多かれ少なかれ、直接の生産者が存在するのであるが、これらの商品も決して単純なる商品として生産されるということにはならない。資本家的生産と同じように、生産手段の価値を生産費として計量するだけでなく、自己の労働自身をも自分自身の賃金労働として、したがってまたそれとたいする剰余労働を利益の基礎をなすものとして計算するようにならざるをえない。たとえ資本家に雇用されていない関係においても、賃金労働の形態を想定されることになる。かくてあらゆる種類の労働が賃金ないし報酬をえて提供されるものとしてみなされ、全社会的労働は商品形態を通して

て交換される関係を確立して行く。こうして労働力の商品化を通して一歴史社会を商品経済化せずにはおかないということの結果するのである。

このような社会においては、商品としての形態のみをもって生産物を観察すると、その背後に展開されている資本家的社会の実情はすべて捨象される。商品においては価値と使用価値とを二要因とするにすぎない。したがって資本家的商品も、小農による商品も同様の商品としてあつかわれうる。それだけでなく資本主義社会以前の生産方法のもとにおける商品ですら同じ性質を想定しうる。もちろん具体的な関係を捨象した、一面的な規定であって、このような商品を一般に商品として理解するにも、じつは資本家的商品の発達した形態を抽象したものによってでなければならぬのである。こうしてはじめて商品の価値ならびに使用価値が、純粹にいわば実験室的に抽象されたものとして理解され、これによって資本主義社会の、数千年も以前から存在する商品をも真に理解しうるのである。これは労働力の商品化に至る段階においてはじめて抽象しうるのである。

かくしてマルクスの『資本論』が商品の分析から始められたのである。「資本主義的生産様式が支配的に行なわれている社会の富は、一つの『巨大な商品の集まり』として現われ、一つ一つの商品は、その富の基本形態として現われる。それゆえ、われわれの研究は商品

の分析から始まる」（『資本論』第一章）。

また社会主義—共産主義社会論が、いままでの人類史を根本において止揚しうるものとして、結合した労働者の、労働—生産過程の自覚化において、労働力の商品化の止揚とともに商品経済社会の止揚として対象化され、その内部編成において分業を止揚していくものと理論的にも対象化されうることもなるのである。

スターリンのごとく、「所有の私的性格」などといったのでは、労働力の商品化の意味も、商品経済社会としての意味も、搾取ということですら明らかにしうるものではなくなってしまう。

### △資本主義的生産様式における搾取▽

「生産手段の資本家的占有と労働力の商品化による搾取関係」として生産関係を言いあらわす場合、それは一方では労働力の購入者としての生産手段を一元的に占有している資本家階級と、他方では労働力をでも販売する以外に生きる術のない、生産手段をまったく私有してない無産大衆としての労働者階級の存在を与えており、そして労働力市場における労働力の売買という資本主義に固有なる商品売買を通して、資本家が労働力を購入することによって、生産過程が資本のもとで機械制大工業と結合した労働力商品という商品

による商品生産過程として遂行されることになり、この過程自身が価値形成—増殖過程として運営され、したがってこの生産過程のうち剰余価値—剰余労働が資本家階級によって搾取されていくという、資本主義的搾取関係を内容的にあらわしているのである。

資本主義社会においては労働する者に内在する労働する力としての労働力は、労働市場において価値どおりに売買されている。すなわち労働力商品は、資本家階級にとつていかなる生産手段にも結合するものとしての労働力の使用価値を購入する目的において、労働者の生活手段—労働力の再生産費だけが労働力の価値とするものとして、資本家階級に可変資本として購買される。この場合、労働者は自己の再生産に必要な部分、必要労働部分を他の資本家から生活資料として賃金で買戻すのであって、労働力の価値は、その生活資料の価値によって間接的に規定される。さらに労働力の価値は、相対的過剰人口を与件として、資本の有機構成および資本量を、つまり資本を規定的要因として決定されるのであって、これらの因数の変化に応じて、まず労働力の価格である労賃の騰落が、そしてこの騰落のくり返しのうちに労働力の価値自身が決定されることになるのである。

マルクスが『資本論』第二十三章で展開した産業循環と人口法則のうちに労働力の価値規定も具体的に与えられるということだ。こうして価値どおりに売買された労働力は、

不変資本としての機械制大工業と結合させられ、生産過程を担うことになる。それは人間労働の具体的有用労働という側面において「過去の労働」—生産手段の価値を新たな生産物に移転し、抽象的人間労働という側面において生産物に価値を付加していくこととなる。

したがって可変資本と不変資本の結合を通して新たな価値、すなわち剰余価値の創造と占有に資本家階級のいっさいの問題意識が集中されることになる。労働—生産過程が資本主義においては必要労働以上の労働部分、すなわち剰余労働の搾取過程とされ、その商品生産物の販売によって、剰余労働の搾取を、価値の増殖—剰余価値—利潤として実現する。資本はその利潤の根拠を、労働力の商品化による労働—生産過程の包摂によって社会的に獲得することができることになったのである。個々の資本家にとつては、その生産物が労働者の生活資料となるべきものであると、さらにまた生産手段として直接には生活に使用せられないものであると、それは関係のないことである。全資本家は、その点では社会的に必要とされる生産手段と生活資料とを生産する関係にあるにすぎない。各部門の資本家は、いずれも労働時間を基準として労働者の生産物を、労働者の生活資料と資本家の資本を回収し、剰余価値を実現すべき生産手段ないし生活資料として分割し、労働者にたいする関係と同時に資本家相互の間にもこれ

によってその生産関係を確保するのである。  
マルクスの『資本論』第二巻第三篇「社会的総資本の再生産と流通」の第二十一章「蓄積と拡大再生産」第三節「蓄積の表式的叙述」いわゆる再生産の表式が以上のことに確証を与えているのだ。

こうしてはじめて資本主義社会は、社会的に必要とされるあらゆる生産物を貨幣材料である金銀なども含めて、資本のもとに生産し、これによって資本家自身とともに労働者自身をも維持する基礎を確立するのである。

この剰余価値の搾取、利潤を確保していくという点において、不断の合理化、長時間労働、生産ラインのスピードアップなどの労働強化、賃金抑圧、最新式の機械の導入を通じた可変資本部分の圧縮、また商品市場における多売、これらはすべて資本家階級の本質としてあらわれる。労働者階級とはまさに資本家のための剰余価値の生産のためにみずから労働力を売らなければならない、また労働しなければならぬ労働する階級ということであり、労働力が価値どおりに売買されることによって、実に搾取が実現されている資本主義社会の階級関係の秘密がここに存在しているということだ。

「はたらけど はたらけど猶わが生活楽にならざり ぢつと手を見る」(石川啄木) けだし名句である。

だがこの労働力商品という商品が存在し、それが労働者に固有のものであること、そし

てそれが労働市場において形式上は資本家との関係において自由に売買される、つまり「対等の商品所有者」という形式があたかも存在しているかのようであること、ここにブルジョア法の形式的な自由、平等の秘密があるのだ。またブルジョア経済学の成立根拠がある。したがってブルジョア階級は必死になつて「対等の商品所有者」であるとプロレタリアートをオルグろうとするのであり、「賃金は労働の対価」と強弁するのである。

マルクスは『資本論』第四章第三節の「労働力の売買」および第六篇「労賃」において労働力の価値規定および労賃の秘密をあげた。労働力の価値は何度も言うように労働者の一日の生活資料の価値に帰着する。したがってまた、労働力の価値はこの生活資料の価値、すなわち生活資料の生産に必要な労働時間の大きさにつれて変動する。しかも労働力の価値はほかのどの商品の価値と同じに、労働力が流通にはいる前から決定されている。なぜなら労働力の生産のためには一定量の社会的労働がすでに支出されているからである。しかし、その使用価値はあとで行われる力の發揮、すなわち労働—生産過程においてはじめて成り立つのである。したがって労働力の「この価値と引きかえに、貨幣所持者の方が受けとる使用価値は、現実の使用で、すなわち労働力の消費過程で、はじめて現われる。この過程の必要なすべての物、原料その他を貨幣所持者は商品市場で買ひ、それらに十分

な価格を支払う。労働力の消費過程は同時に商品の生産過程であり、また剰余価値の生産過程である。労働力の消費は、他のどの商品の消費とも同じに、市場すなわち流通部面の外でおこなわれる」(『資本論』第四章第三節)のであり、生産過程の分析においてはじめて労働力商品化の意義は明確となるのである。

したがって労働力の売買という労働力市場に労働者と資本家との階級関係を限定することにブルジョアと、ブルジョア経済学者は固執し、労働者があたかもブルジョアと対等な市民であり、労働者はブルジョアの意識を持たねばならないと強弁するのである。

このブルジョアの論理は、結局以下のところにすべては帰着する。「労働力の売買が、その限界のなかで行なわれる流通または商品交換の部面は、じつさい、天賦の人類のほんとうの楽園だった。ここで支配しているのは、ただ、自由、平等、所有、そしてペンサムである。自由! なぜならば、ある一つの商品たとえば労働力の買ひ手も売り手も、ただ彼らの自由な意志によって規定されているだけだから。彼らは自由な、法的にも対等な人として契約する。契約は、彼らの意志がそれにおいて一つの共通な法的表現を与えられる最終結果である。平等! なぜならば、彼らは、ただ商品を所有するものとして互いに関係しあい、等価物と等価物を交換するのだから。所有! なぜならば、どちらもただ自分のも

のを処分するだけだから。ペンサム! なぜならば、両者のどちらにとつても、かわるどころはただ自分のことだから、彼らを一いつしよにして一つの関係のなかにおくただ一つの力は、彼らの自利の、彼らの個別的利益の、彼らの私利の力だけである。そして、このように各人がただ自分のことだけを考え、だれも他人のことは考えないからこそ、みな、事物の予定調和の結果として、またはまったく抜け目のない摂理のおかげで、ただ彼らのこの相互の利益の、公益の、全体の利益の、事業をなしとげるのである」(『資本論』第四章第三節)。

したがって共産主義者の任務は、鉄鎖以外に失うべきなものをも持たず、生産を担うがゆえに搾取される、社会の多数者であり、資本主義の成立と同時に資本主義と対立してきた歴史的に具体的な労働者階級を支配階級へと階級形成することである。そのためにこの資本主義社会の本質であり、秘密である「搾取」の構造を全面的に把握し、暴露し、資本主義社会の国家的階級の本質であるブルジョア独裁の全面的転覆と、プロレタリアートの独裁の樹立を労働者階級に呼びかけ、そして搾取されながらも生産を担ってきたがゆえに、それを転覆することによっていつさいの階級を廃絶しうる、新たな生産関係を創造しうる唯一の階級としての労働者階級を明確にし、すべての階級と搾取と収奪とを廃絶してゆく、究極的には共産主義社会へといたる人

間の歴史の最先頭にたちうるプロレタリアートの階級的普遍的性格によって、新たな社会の主人公になるほかないんだということ、この歴史の弁証法的主人公である労働者階級に呼びかけ、組織し、決起させることである。別の言い方をすれば「資本家の労働者支配は、単に独立化された労働者にたいして、独立化された労働諸条件(生産過程の客観的諸条件——生産手段——以外に、また労働力の維持、および活動の客観的諸条件、すなわち生活手段もこれに属する)の労働者にたいする支配にすぎない」(諸結果)のであり「資本家の労働者支配は、物の人間支配、死んだ労働の生きた労働支配、生産物の生産者支配」(諸結果)というものにしかすぎないのである。したがって「労働者にとつては苦悩、努力」(諸結果)以外のなものでもない。

だが「歴史的に考察すればこの転換(死んだ労働の生きた労働支配)は多数の犠牲において富そのものを創造、社会的労働の無制限の創造を強制するための必然的な過程として現われる。……それは労働者自身の労働の疎外形態である。この場合資本家が疎外過程のなかに根ざしており、その中に自己の絶対的満足を見出すのに反して、労働者が資本家の犠牲として、この過程に対してははじめから反逆的な関係にあり、この過程を奴隷化過程と感ずる限り、労働者ははじめから資本家より高いところに立っている」(諸結果)とい

う、労働者階級の革命性にこそ革命党は立脚すべきなのである。

スターリンの誤りとは、生産関係すなわち所有と規定し、その私利性格が資本主義的生産様式としてしまったところにあった。結局これはマルクスが提起するところの「導きの糸」としての唯物史観の、それもその一部にすぎない「生産諸関係あるいはただその法的表現にすぎない所有諸関係」である所有諸関係に生産関係を直結させ、直接的に資本主義的生産様式としてしまい、人間の存在を、そしてまた労働—生産過程をスッポリ欠落させてしまったところにあった。

われわれは『資本論』をくり返し読むことによつてそのことを確信してきたのであり、『資本論』の主体的対象化こそ共産主義者の理論活動上の使命と言える。

# 規約改訂に関する報告(規約改訂委員会)

××年の4CCにおいて提起された統制委員会設置にむけて、六六年に確定した六大規約を検討したところ、いくつかの点で①不備、ないし②新生・戦旗派二十年の蓄積にそぐわない、そして③われわれの党組織の現状に合わないものがありました。以下箇条書きにすると、

1 「同盟の目的と任務」が第一条から第三条をしめており、これは通例どおり前文として、「同盟員」を第一条にすべきであると考える。以下、条項変更。

2 前文の内容においても、

a ブンドに欠落していた第一インター、第三インターの規約前文にある「労働者階級の解放は労働者階級自身の事業である」というプロレタリア解放の思想を復権させる必要がある。

b スターリン一国主義綱領を批判するためにも世界共産主義の前に世界社会主義社会を挿入すべきと考える。

c 公認の「共産主義」指導部を正しくスターリン主義とすべきである。

d 目的の実現のところでは、二次ブンド内の綱領論争でたかいたつてきた、「三プロック階級闘争を結合させ、世界革命の一環としての日本プロレタリア革命の勝利に向けてたたかう」という根本綱領をあきらかにする。戦旗派がたかいた、綱領的に深化して

きた反天皇、反差別闘争をふまえ「労働者人民を階級に形成することであり、たかいたアジア人民に連帯して、血債をかけて日本帝国主義と天皇制を打倒する」を挿入する。

f また一次ブンド以来の主張である「新しいインターナショナルを全世界に組織するために努力する」ことを明らかにする。

g プロレタリア独裁の政府形態をも明らかにし、また旧戦旗派以来の民族綱領を明らかにするものとして「民族自決権の承認を原則としてかかげたプロレタリア独裁—ソビエト共和国の樹立」とする。

h eを踏まえて階級搾取の廃止のあとに、「資本主義的生産様式にもとづく全ての差別と抑圧の廃絶」を挿入する。

3 六条の同盟員の義務は、会議への参加、党費の納入、機関紙の講読の三大義務を明確にするために、順番を変更する。

4 第十三条に現在の党運営にもとづき「政治局のもとに労働運動対策委員会、学生組織委員会、被抑圧人民解放委員会を組織する」を挿入する。

5 十条の大会の項目では、年一回は実情にあわないので五年に一回とする。

6 十二条の中央委員会は、年四回を年一回とする。

7 十六条のグループ規定のあとに、条文を新たに設けて現在行っているような大衆運動の指導機関としてのフラクションの位置づけを行う。

8 十二条の任務に統制委員会の設置を入れる。

9 十四条のあとに、条文を新たに設けて統制委員会の任務を入れる。任務は、「三章が守られているかどうかの審査、および処分の公正さを保つために、処分を決定した当該細胞、各級委員会、および被処分者と討議し、中央委員会に報告する。」とする。

10 二十条の、「その同盟員」の前に、「統制委員会と討議し」を挿入する。

11 第七条の「八」同盟各級機関と組織及び個人に対する意見の提出」が意味不明なので、上級機関への反対意見の提出に変更する。

12 同盟費を値上げする。

……以下略……

九四年、同盟第三回総会での報告と討議の後、若干の変更を加えて、新規約が総会に参加した全同盟員の賛成の挙手によって採択された。

# 共産主義者同盟規約

## ただし共産主義者同盟(戦旗派)の規約として確認する

### 前文

わが同盟は、第一インターナショナル、第三インターナショナルの規約の前文に明記された「労働者階級の解放は、労働者階級自身の手でたかいたとられなければならない」の精神に立脚し、資本主義的生産様式の止揚、並びに一切の階級対立と階級搾取の廃止、資本主義的生産様式にもとづく全ての差別と抑圧の廃絶、世界社会主義社会—世界共産主義社会の実現を終局目標とする。

この目的の実現のために、帝国主義国、植民地・従属国、「労働者国家」の三プロック階級闘争を結合させ、世界革命の一環としての日本プロレタリア革命の勝利のためにたたかう。

われわれの当面の任務は、労働者人民を階級に形成することであり、たかいたアジア人民に連帯し、血債にかけて日本帝国主義と天皇制を打倒すること、すなわち日本におけるブルジョア支配を転覆することであり、民族自決権の承認を原則として掲げたプロレタリ

ア独裁—ソビエト共和国を樹立することである。

このためわが同盟は、第一次共産主義者同盟以来の歴史を継承し、スターリン主義及びあらゆる類の社会民主主義指導部から自らを明確に区別し、それらとの非妥協的闘争をおして新たな革命的労働者党を結成し、新しいインターナショナルを全世界に組織するために努力する。

### 第一章 同盟員

(第一条) 同盟の規約を認め、同盟の一定の組織に加わって活動し、規定の同盟費を納入するものは同盟員となることができる。

(第二条) 同盟への加入は、二名の同盟員の推せんにより、所属細胞が決定し、上級機関の承認を得て確認する。

(第三条) 同盟員の義務は次のとおりである。

(イ) 会議への参加と同盟の決定の実践。

(ロ) 同盟員の獲得と機関紙・誌の講読と拡大。

(ハ) 規定の同盟費の納入。

(ニ) 同盟の目的に合致した生活様式と行動。

(ホ) マルクス・レーニン主義にもとづく共産主義理論の学習と研究。

(ヘ) 同盟の機密の保持。

(ト) 同盟以外に関係している一切の組織・団体に関する詳細な報告。

(四) 同盟員の権利は次のとおりである。

(イ) 同盟各機関に対する所定の選挙権及び被選挙権。

(ロ) 同盟の会議・刊行物での「自由な討論」。

(ハ) 上級機関への反対意見の提出。

### 第二章 同盟の組織と機関

(第五条) 細胞は、同盟の基礎組織であって、三名以上の同盟員で構成する。原則としては、工場・経営・居住・街頭・学園などに組織する。

(第六条) 同盟の基本組織は、「細胞」—

地区委員会」「都道府県委員会」「地方委員会」「中央委員会」「大会」である。  
(第七条) 大会は最高決定機関であり、五年に一回開催し、中央委員会又は三分の一以上の都道府県委員会の要求によつても召集される。大会は、中央委員及び代議員によつて構成され次を行なう。

(イ) 中央委員会の報告の審議と賛否の決定。

(ロ) 綱領と規約の決定及び改正。

(ハ) 中央委員の選出。

(ニ) その他中央委員会が請求する事項。

(第八条) 中央委員会は、大会の決定に基づき、大会から大会までの期間、同盟の指導を行なう。

(第九条) 中央委員会は、年一回以上政治局又は三分の一以上の中央委員の要求によつて召集され、次のことを行なう。

(イ) 政治局報告の審議と賛否の決定。

(ロ) 議長並びに政治局員、統制委員の選出。

(ハ) 同盟組織と各級機関の創設・改廃の決定。

(ニ) その他、規約が定め政治局が請求する事。

(第十条) 政治局は次のことを行なう。

(イ) 政治局は、中央委員会の方針を具體的・日常的に実践し、政治指導を行なう。

(ロ) そのために労働運動対策委員会、学

生組織委員会、および被抑圧人民の各解放委員会を組織する。

(第十一条) 政治局は、必要に応じて専門部局を常設することができる。

(第十二条) 統制委員会は、規約の第三章が守られているかどうか審査する。処分の公正さを守るために、処分を決定する細胞、各級委員会、及び被処分者と討議し、内容を中央委員会に報告する。

(第十三条) 同盟の各地方組織は、中央委員会の決定に基づき、各地方の実情に応じ、指導機関を設置する。

各地方組織は、中央委員会と政治局の決定に異議がある場合は再審議をもとめることができる。

(第十四条) 同盟外組織の被選挙機関に二名以上の同盟員がいる場合、各級指導機関の下にグループをつくり責任者を選出する。

(第十五条) 諸大衆運動を組織するために、指導機関のもとに基本系列を越えてフラクシオンを設置する場合がある。

(第十六条) 同盟のすべての会議は、全体の過半数の出席をもつて成立し、出席者の過半数以上の賛否で議決される。

### 第三章 同盟の規律

(第十七条) 第三条の同盟員の義務を守らず、同盟員の権利をおかし、或いは、階級的利害を裏切り、同盟に多大な損害を与える行為をなすものは、最高除名にいたる処分をうける。

(第十八条) 正当な理由なく三ヶ月間続けて、同盟活動を放棄し、同盟費の納入を怠る者は、権利停止を通告される。

(第十九条) 同盟員に対する処分は、その同盟員の所属する細胞が各級指導機関の承認をへて決定し、統制委員会への報告の上で中央委員会の確認をうけなければならない。

(第二十条) 同盟の中央機関に属する同盟員の処分は、中央委員会の決定をへて、大会で承認されなければならない。

(第二十一条) 処分をうけた同盟員は、大会にいたるまでの各級機関に異議申請を行なうことができる。

### 第四章 同盟の財政

(第二十二条) 同盟の財政は、同盟費を基礎とし、その他事業収入、寄付等をもつてまかなう。

同盟費は、毎月原則として、収入のある者はその十%以上とする。但し、学生同盟員は、月一〇〇〇円以上。

### 第五章

(第二十三条) この規約に定められていない問題については、中央委員会が規約の精神に基づいて処理する。中央委員会は、このために細則をつくることができる。ただし、細則は大会で確認されなければならない。

### [訂正]

(表紙・2行目)

誤：帝国主義、植民「労働者国家」三ブロック階級闘争を、世界プロ独一共産主義の勝利へ！

正：帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」三ブロック階級闘争を、世界プロ独一世界共産主義の勝利へ！

(65頁・2段目・8行目)

誤：立化された労働諸条件（生産過程の客

正：立化された労働諸条件（生産過程の客観

# 労働者階級、被抑圧人民の闘いの指針

共産主義者同盟(戦旗派)全国政治機関紙

# 戦旗

毎月5、20日発行

1部200円

## 年間購読料

1部24回分

開封 6,240円(送料共)

密封 6,960円(送料共)

## 申込方法

郵便振替または現金書留  
留をお願いします。

郵便振替

東京 8-176133

東京都足立区綾瀬7-2-11

電話03(5697)7565

戦旗社

## ■「戦旗」の主な販売店

北海道/アテネ書房(札幌)・ルビコン書房(札幌)  
 札幌・神田書店(函館)・ウサギヤ書店(帯広)  
 宮城/八重洲書房(仙台) 郡馬/三光堂書店  
 (伊勢崎) 埼玉/荒井書店(浦和)・盛文堂  
 (狭山) 東京/書泉グランデ(神田神保町)・  
 模 索舎(新宿)・高野書店(池袋駅西口)・  
 (武蔵野)・幻游社(下北沢)・コマバ書店  
 (駒場東大前)・文献堂、寅書房(新宿区戸塚)  
 ・明大生協(神田駿河台) 神奈川/ルビコン  
 書房(横浜) 石川/ふじ書房(金沢)愛知/名  
 古屋ウニタ(千種区)・キヨスミ書房(刈谷)・  
 昭和堂(名古屋) 京都/ナカニシヤ書店、青麗  
 社(烏丸今出川下)・東寺書院(京都)  
 大阪/曾根崎書店(北区高垣町)・大阪ウニタ  
 (天王寺区茶臼山)・関大生協(吹田) 広島/  
 広島ウニタ(広島)・平和書房(広島)